

第3章 生活史と運動・スポーツ実践

第1節 運動・スポーツ実践に関するライフコース的研究

1. 問題の所在

第2章において、地域住民の生活構造と運動・スポーツ実践の関係についてその特徴を明らかにしてきた。そこでは、現在の生活や運動・スポーツに関して検討してきたが、ここでは歴史的視点を導入し、それらの関係について、より動的(連続的)に把握したい。スポーツ社会学の立場でも、過去の影響に関する検討の必要性は、嘉戸(1997)や多々納ら(1997)が指摘している。しかし、それらは、スポーツ活動に直接的に関わる事柄(両親のスポーツ活動や愛好度、過去のスポーツ経験など)に限られており、生活主体としての個人と運動・スポーツの結びつきを動的に把握しているわけではない。そこで以下では、社会及び生活構造の変動の中において、運動・スポーツ実践の変化の様相を捉え直すことを試みる。

三浦(1986)は、生活構造論の新たな展開として、家族を分析単位とする家族周期論、個人の生活史と家族の生活周期、及び社会の変動を相互に関連させながら分析するライフコース論、目標達成のために行う行為が個人単位に1つのシステムを成していると考ええるシステム論、さらに、生活者の主体性に焦点を定めたライフスタイル論を取り上げている。本研究では、地域住民の運動・スポーツ実践が、スポーツ的出来事やスポーツ政策あるいは学校教育を含んだ社会の変動に大きな影響を受けていると考える。さらに、先の生活構造分析で指摘したように、現代社会の生活が個人化していることを踏まえ、分析単位を個人に設定している。また、先の分析結果からは、家族内における地位役割の変化や地域社会との関係性が、個々の運動・スポーツ実践に影響を与えていることが示唆された。以上のことを考慮し、ここではライフコース論を用いて分析を試みることにした。生活構造分析におけるライフコース論の必要性については、都市社会学の立場から森岡清志(1992)も指摘しており、現在だけでなく過去の生活財整序のパターンを析出しなければならないとしている。

さらに、本研究では、社会の変動による影響を反映させるために、コーホート別に分析を行うことをとした。松村(2003)によると、ライフコース論は、個人に注目し、個人を同時出生集団(コーホート)でまとめて観察すること、特に、コーホートが遭遇した歴史的出来事を重視することなどを特色としている。このことは、ライフサイクル論との大きな違いでもある。ライフサイクル論では、個人の生涯の流れをライフステージごとに縦軸で切っていった諸段階の一般的な特徴を、変動する社会との関わりで捉えている^{註1)}。これに対して、本研究では発達段階的な規則性に着目するのではなく、歴史の中の具体的な生活史を類型化することを意図している。このことから、ここではコーホート分析を行い、運動・スポーツ実践における世代別特性が、どのような歴史的・社会的影響を受けて形成されてきたかを記述することとした。

ところで、スポーツ社会学領域におけるライフコースと運動・スポーツに関する研究では、次のような現状がある。まず、これまでの研究成果として、ライフコースと運動・スポーツ実践の関係に着目したものはあまり提出されていない。特に、コーホート別に検討されたものはない。このことは、運動やスポーツが、身体活動を基礎としているため、基

本的には発育・発達段階という視点から運動・スポーツ実践を捉える傾向にあったからであり、ライフステージに着目するライフサイクル論に通じるものがある。しかし、若干ではあるが、生理的要因のみでは捉えきれない実態を、社会的要因から説明することも試みられるようになった(例えば、スポーツ参与の社会学、女性スポーツ、高齢者のスポーツなど)。そこでは、状況分析による実態把握や促進・阻害要因分析等が盛んに行われた。ところが、これらの研究は、横断的研究がほとんどであり、同一世代を縦断的に検討していないため、各世代の社会的・歴史的影響が考慮されていないという現状がある。

以上のように、本節では、スポーツ社会学の領域では先駆的な取り組みとなる運動・スポーツ実践に関するコーホート分析を用いたライフコース的研究に取り組むこととする。

2. 分析の方法

本節では以下の手順で分析を行う。まず、歴史的な変遷や社会変動が人間関係や社会生活、価値観の形成を通して、運動・スポーツ実践の様式にも影響を及ぼしていると考え、コーホート間の生活変容の格差について記述する。その際、先の生活構造分析から家族内における地位役割の変化が運動・スポーツ実践に影響を与えていることが示唆されたため、特に家族生活の変容について整理する。次に、実証的なデータを収集しコーホート間の運動・スポーツ実践の相違について記述する。ここでは運動・スポーツの実践が、加齢に伴う身体活動量の低下のみに規定されるのではなく、歴史的・社会的要因にも大きく影響を受けていることを明らかにする。

以上の結果をもとに、運動・スポーツ実践のコーホート格差を生活変容という視点から考察する。ただし、人々の運動・スポーツ実践が、その時代の体育・スポーツ行政や教育あるいはオリンピックなどのスポーツ的出来事に大きな影響を受けていることは容易に推察される。特に、日本においては、これまでの体育・スポーツの振興が、実践者の主体的なレベルより、行政や教育として行われた歴史的背景があることから、その関係性や影響力を確認する必要がある。したがって、第1章第2節で明らかにした「体育・スポーツの動向」を十分に参照しながら考察を進めていくこととする。

なお、ここでの意図は各コーホートの一般的な特徴を見出すことではなく、運動・スポーツ実践におけるコーホート間の差を確認し、その年齢効果、時代効果、コーホート効果について論じることにある。そこで、先行研究より明らかにされているように、意識、行動において大きな世代格差が認められる団塊世代とその子世代である団塊ジュニアを世代の運動・スポーツ実践の比較することとした。ただし、厳密な意味でのコーホートの分類を施しているわけではなく、団塊期を含む世代(1950年以前生まれ)と団塊ジュニア期を含む世代(1971年以降生まれ)と便宜的に分類した。さらに、その間の世代を、ポスト団塊世代(1951年～1960年生まれ)と新人類世代(1961年～1970年生まれ)と命名し、歴史的経過が鮮明のなるように適宜分析に加えることとした。

以上の手続きを整理し、本節における分析の視点を図3-1-1に示しておく。

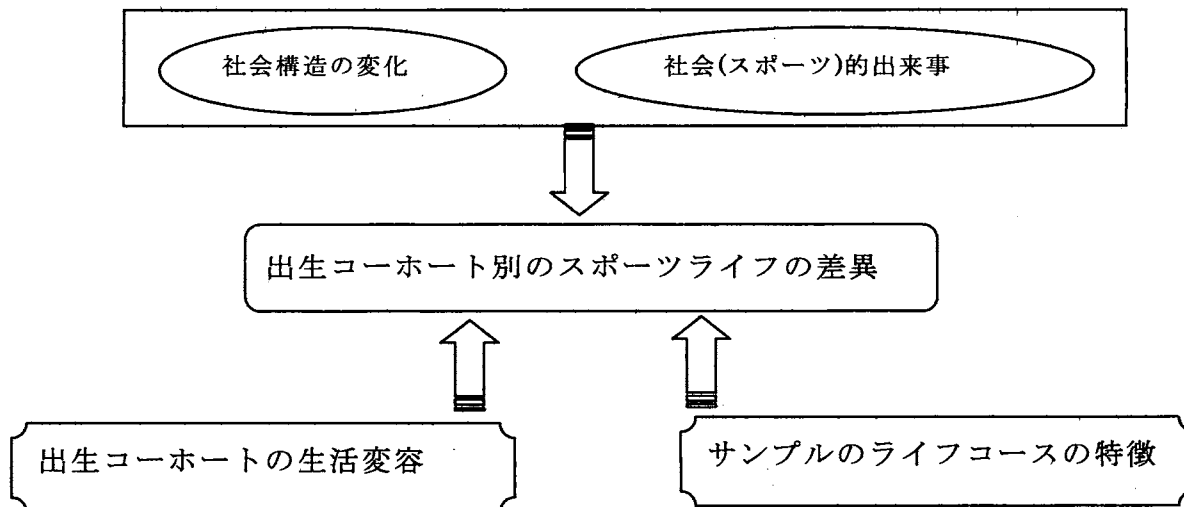


図 3-1-1 分析の視点

3. ライフコース論

ここでは、あらためてライフコース論の考え方について若干の整理しておきたい。ライフコース研究は、1960年代にアメリカの離婚率の上昇や雇用問題などにみられる社会問題を戦争や不況との関連で捉える分析方法として出現した。ライフコース論の最大の特徴は、生活構造論に歴史性を導入することによって、それが本来担っていた動的分析力を回復させたことにある。生活構造論では、主体性を視野に入れる必要性から、生活主体によって社会関係が構造化される過程に着目した。しかし、そこでは構造化された関係群が、固定的に把握される傾向を取り除くことができなかった。その欠点を補うために登場したのがライフコース論である(三浦, 1986)。

ライフコース論の開発の中心的存在として知られるのがジールとエルダーである(ジール・エルダー, 2003)。ジールは、コーホート間比較により、社会システムの要件が社会構造とパーソナリティの相互連関を通して、個人の目標といかに接合するようになるのか、また、諸個人はいかにして寄り大きな社会を変えようと試みるようになるのか、ということについて分析している。一方、エルダーは、生活記録や縦断的な標本を用いた研究で、ライフイベントの年齢階梯化の問題に取り組んでいる。ジールは、個人と彼/彼女を取り巻く社会構造との関係に焦点化しており、一方、エルダーは、よりミクロな水準で社会化に焦点を合わせている。彼らは、それぞれが捉えるライフコースのパラダイムを統合することで、個人および背景の交互作用、構造的な先進と遅滞という文脈にある個人を介した力学的な変化と個人の交互作用を跡付けるため有用な道具立てが入手できると考えた。そして、二人によって再構成されたものが図 3-1-2 に示すライフコース・パラダイムの 4 要素である。

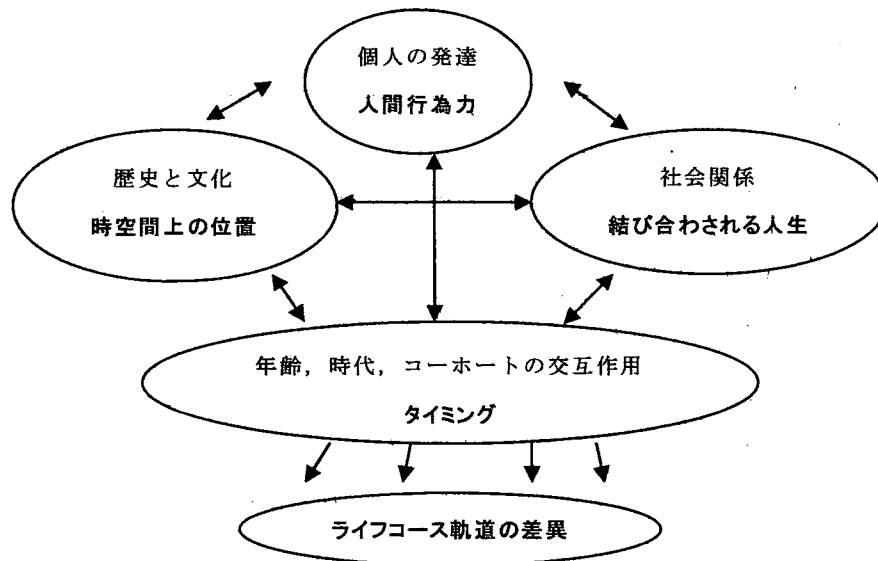


図 3-1-2 ライフコース・パラダイムの 4 つの主要な要素

時空間上の位置(歴史と文化)とは、個人および社会行動は、彼／彼女らが位置する社会的(文化的)・歴史的な脈を重層的に含んでいることを意味する。結び合わされる人生(社会関係)とは、いわゆる、「重要な他者」や「道ずれ」と表現されるもので、同じ経験を共有している他の人たちとの接触の結果として互いに作用し、また互いに影響を与えることを示す。人間行為力(個人の発達)は、個人が自らの必要を充たすためにその行動を環境に適応させていくことを示す。人生のタイミング(戦略的適応)とは、人々も集団もその目的を達成するために、外部の出来事のタイミングに反応し、利用できる資源を用いて出来事に対処し、行動を実行することである。

本節では、このようなジールとエルダーのパラダイムを参照し、社会行動としての運動・スポーツ実践の軌道について考察する。特に重要なことは、運動・スポーツ実践の軌道、つまり、スポーツライフの差異(頻度、種目、仲間、目的の変化)が生じる過程について、個人が遭遇した歴史的背景や社会関係あるいは主体の力がどのように影響を与えてきたかを、年齢、時代、コーホートの交互作用(大久保, 1985)という視点から分析することにある。この際の分析の視点となる年齢効果とは、一定の年齢に達しことが生活構造の変動にどのような影響を与えたかということである。運動・スポーツ実践は、身体の発育発達、老化、健康状態等に大きな影響を受けるため、この年齢効果については特に留意しなければならない。時代効果とは、一定の時代状況の下に置かれたことが生活構造の変動にどのような影響を与えたかということである。ここでは、例えば、オリンピックの開催などのスポーツ的出来事や高度経済成長などの社会経済の時代状況が、その時代の生活構造や運動・スポーツ実践にどのような影響を与えたかが焦点となる。コーホート効果とは、同じコーホートが以前に経験したあるいは一連の歴史的・社会的経験が生活構造の変動にどのような影響を与えたかということである。これは、前述した時代状況がすべての世代に同様の影響をもたらすのではなく、同一コーホートに共通の効果をもたらすことを意味している。このようなコーホート間の差異を明らかにすることが本節の目的である。

るが、ほとんどの変動が3つの効果の干渉作用によって引き起こされることを確認しておく必要がある。

以上、本節の理論的前提となるライフコース論について概観してきた。再度、強調すべきことは、ライフコース論が、コンテクスチュアル(歴史的・文化的)であること、また作用主体間の相互行為が条件適合的であることを明確に認識することである(正岡ら, 1999)。したがって、本節の特徴は、壮大な一般理論を構築することよりも、中範囲の理論を積み重ねていくことを強く志向している点にある。

4. 調査の方法

生活変容のコーホート間比較については先行研究及び文献を参考にそれぞれの特徴を記述することとした。

運動・スポーツ実践に関するコーホート間比較については、アンケート調査(別添資料2: 独自に作成した年表形式の調査用紙)を用いることとした(配票留置法。ただし高齢者などに対しては集合法を併用した)。調査項目は、ライフイベントについては自由記述とし、運動・スポーツ種目、頻度、仲間、目的、主観的健康観、家族構成、居住地域、地域社会活動については、選択式で回答を求めた。調査対象は熊本県熊本市、熊本県上益城郡御船町、熊本県小国町に居住する20歳以上の男女とした。収集されたサンプル数は350で、主な属性は以下示す通りである。なお、対象地域の概要については第2章を参照されたい。

データの処理については、コーホート別に、出生から10歳代毎(学齢期は小中高別)の運動・スポーツ実践に関する項目(頻度、種目、目的、仲間)、主観的健康観、家族構成、居住地域、地域社会活動及びライフイベント(出産、結婚、最初の就職、転職等)の発生時期について集計した。なお、調査対象が全国有意確立標本ではないため、以下の考察の一般化を阻害すると思われる。しかし、目下のところ同種の全国規模データは存在しないので、この点は看過せざるを得ないと考える。

5. 結 果

1) 生活変容のコーホート間比較

(1) 団塊期と団塊ジュニア期のタイミングと時代背景の比較

1960年代の後半に展開された「高度経済成長政策」に伴う国民生活の向上と高度経済成長の終焉による不況期の存続は、国民生活に多大な影響を与えてきたといわれる。第二次世界大戦後間もない期間に誕生した第一次ベビーブーマーである団塊の世代とは、この高度経済成長期と不況期を生きた世代である。そして団塊の世代の子世代であり、同じベビーブーマーという特色を持ちつつも異なる時代を生きた世代が団塊ジュニアである。この2つのコーホートの比較は、社会変動の影響の差異が最も現れやすいと考えられる。

表 3-1-1 に、中尾(2003)を参考にライフイベントのタイミングと時代背景の比較表を示した。両コーホートともベビーブーマーといわれるが、出世時の合計特殊出生率は、団塊期が 4.54~4.32、団塊ジュニア期が 2.16~2.05 と大きな隔たりがある。団塊期の学齢期は、高度経済成長に突入する頃であり、産業構造が大きく変化し、企業合理化、高学歴化、都市化が進んだ時代である。それにより、地方から都市への人口移入や近代家族への変動が引き起こされた。中卒時の集団就職は「金の卵」ともてはやされが、1960年には男性 59.6%、女性 55.9%だった高校進学率が、1965年には男性 71.7%、69.6%と大幅に上昇している。大学への進学率は平均するとおよそ 30%弱で、約 70%の者は高卒後に就職している。いずれにしても学歴を問わず、高度経済成長期を迎えたため雇用環境には恵まれていたといえよう。一方、団塊ジュニア期は、高度経済成長にかげりが見え始め、オイルショックが世間を騒然とさせた時代に生まれた。高校進学率が男女とも 90%を超え、大学進学率(1992年)は男性 35.2%、女性 23.5%と高学歴化がいつそう進んだ。雇用環境は、高卒時、大卒時ともに悪く、そのことが上級学校への進学やフリーターの増加へとつながった。25歳時点の就業人口を比較すると、団塊期は農業人口が 367.7~329.7 万人、サービス業人口が 803.7~830.1 万人であったのに対して、団塊ジュニア期は農業人口 156.8~143.0 万人、サービス業人口 1598.7~1686.5 万人とサービス業中心の産業構造へと大きく変化した。

団塊期の成人期以降の社会は、高度経済成長の終焉後、好・不況期が交互に来るが、全体としては経済の混迷期といえる。金の卵、終身雇用、年功序列慣行で企業人としてやってきたが、中年期にそのような慣行が崩れ、不況ごとのリストラが多くなった。大量生産・大量消費が豊かな社会を実現すると思われていたが、環境問題や人間関係の希薄さなどが問題化した。一方、団塊ジュニアの成人期は、バブル崩壊や金融システムの崩壊により、「失われた 10 年」と称されほどの不況の時代であった。就職難、不況によるリストラを多くの者が経験し、終身雇用や年功序列の慣行の崩壊がいつそう進んだ先行きが見えない状況にある。そのため、若年人口におけるパート・アルバイトが増加した(1990年: 261 万人→2001年: 515 万人)。さらに、女性が再び労働市場の構成員としての間口を見出すことになり、失業率の増加を促した。このような不況期は、現在の構造改革等を経て、徐々に回復しつつあるが、人々の生活は「華麗さ」から「質」を求めるようになった。またパーソナルコンピュータや携帯電話が日常生活に浸透し始め、様々な分野で IT 化が進んだ。一方で、親世代である団塊の世代が高齢期に入り、1994年に高齢化率が 14%を超え高齢

社会に突入したため、年金・医療などの社会保障問題に直面している。

女性の結婚についてみると、団塊期の平均初婚年齢は、24.2歳であり、女性は男性の稼ぎで家計を切り盛りできた時代である。そのため、専業主婦率が最高を記録した。一方、団塊ジュニア期の平均初婚年齢は26.6歳で未婚・晩婚化が進んだ。この時代は、夫の収入減や教育費の高騰などにより、結婚しても専業主婦なることが困難であった(1997年には働いている女性の5人に4人が出産しても仕事を続けている)。

(2) 家族生活の変容

戦後の家族の変動については、家族社会学の立場では、戦前のイエ制度の廃止に伴う近代家族の成立とその崩壊として捉える場合が多い。そこでは、近代家族とは、家族というものが他者の介入を許さず、プライバシーの砦として確立していること、そして子供中心の家族で、男性は外で働き経済活動をし、女性は家事・育児に専ら専念するという性役割分業によって成り立つと捉えられている。しかし、日本の近代化の過程は幕末開国から第二次世界戦前期までのほぼ100年間を指し、日本が西欧の文物・制度を導入し、国家としての独立を保つことを意味している。したがって、日本の近代家族の成立は、幕末以来の近代化の過程を通して達成されたとも考えられる。世界的に見ても、この近代家族と呼ばれる集団は、18世紀の後半あたりから徐々に西欧社会の中で登場し、19世紀には中産階級に限定されていたものが、20世紀の産業社会の中で、一般庶民の中に定着したといわれている。

つまり、近代家族の成立は、戦前のイエ制度の廃止や個人の選択による結婚、男女平等・夫婦関係の平等を前提とする制度(民主化)によってのみ達成されたのではなく、100年余りの日本社会の近代化の過程のなかで徐々に形成され、戦後の民主化・企業化を契機に達成されたと理解される。しかしながら、落合(1994)が「近代家族の成立」を「家族の戦後体制」と命名するように、戦後の制度改革や意識の変化は近代家族の成立に大きな影響を与えたことは間違いなく、この「家族の戦後体制」の担い手となったのが、いわゆる団塊の世代であったのである。

これまで述べてきたとおり本章では、特に団塊世代とその子世代を対象として分析を進めてきた。そこで、ここではこの落合の指摘に従い、戦後に限定した形で、近代家族の成立とその崩壊という視点で整理していきたい。

前述したように、戦後の近代家族の成立の背景には、戦前の家制度の否定、個人の選択による結婚、男女平等・夫婦関係の平等を前提とする制度(民主化)、大企業中心の経済発展などがある。そのような中、家族は産業化を推し進める基盤としての役割を担われ、結果的には夫は稼ぎ手、妻は主婦という近代家族の典型的な性別役割分業の規範を形成していったとされる(目黒, 1999)。近代家族の特長には、このような性別分業規範のほかに情緒性の強まり、閉鎖性の強まり、規模の縮小、機能の縮小が挙げられる(大久保, 1994)。機械化、制度化された冷たい社会の中では、家族に対してより強力な情緒的支持機能が求められるようになった。恋愛結婚が当たり前になり、愛情は結婚生活の所産ではなく前提となった。また、子育ては、家族の世代的存続のためでも、自分の老後の安心のためでもなく、それ自体楽しみ、喜びを目的として行われるようになった。つまり、家族だから情

緒的紐帯で結ばれるのではなく、情緒的紐帯で結ばれるのが家族となったのである。そのような家族は、家族の周囲には地域共同体(ムラ)があった時代とはことなり、外部に対して防衛的に、閉鎖的になった。さらに、産業化した社会では地域間移動が活発化し、ライフイベントを伴って地域間移動を行うため、親族のネットワークは拡散した。一方で、人口抑制策や都市化を背景とした産児制限や世帯からの傍系親族の排出により核家族化が進んだ。それに加え、少子化が同時進行し家族規模の縮小が引き起こされた。家族の縮小は、規模だけに止まらず、社会集団(学校や企業など)の出現によって、家族の機能が奪われるか委譲していった。

ところが、以上のような特徴を持つ近代家族が、1970年代から揺らぎ始め、特に性別役割分業という近代家族の典型的な規範が揺らぎ始めたのである。1973年には女性の雇用者に占める有配偶者の割合が未婚者を上回り、その翌年には、有配偶者は全女子雇用者の半数を超えたのである(目黒, 1999)。全体としては、既婚女性の就業が主婦労働の域を出ないのが大半であり、意識レベルでも、一生を通して働くことが当たり前という方向には必ずしも向いていないと思われるが、結婚後の女性の生活に大きな変化が生じたことは事実であろう。その変化の第一は、産業化が進展した社会では、第3次産業が拡大し既婚女性の就労化を促進したことであろう。これにより、妻たちの経済的自立の可能性が高まり、夫への依存性や従属性を減少させることになった。そして、性別役割分業の崩壊は、夫婦相互の日々の時間調整や人生設計の調整を不可欠とした。このとき家族は、個人にとって一つのライフスタイルと認識されるようになって考えられる。第二に、平均寿命の延長が家族生活周期の伸長をもたらし、特に若い子どもの存在しない後半期を中心に家族成員たちが各自に家族外に個別の生活領域を有したり社会的ネットワークに所属したりして個人化すると思われる。そしてこのような個人化した家族のあり方は、近代家族とは異なる家族ライフスタイルの多様化をもたらすことが予測される。

以上、戦後の家族のあり方を近代家族から個人化した家族という視点で概観してきたが、これは団塊期と団塊ジュニア期における家族生活のあり方の変容として捉えることができる。そこで最後に、両者の関係を親子関係として述べておく。親世代の団塊期は、近代家族の特徴である性別役割分業を典型的規範とし、家族規模・機能の縮小、家族内の情緒的關係及び家族外に対する閉鎖性の強化、その結果としての子ども中心主義の家族を形成していった。その子世代である団塊ジュニア期にとっては、概ね経済的に安定した父親と家事に専念する母親に育てられたということである。一般的に、団塊期はその親の世代より豊かになった一方で、団塊ジュニア期は、不況期に就職時期を迎えるなど親への依存度が高く、いわゆるモラトリアムの延長が指摘される。そのような中、団塊期は、団塊ジュニア期にとって高齢期に扶養されるという規範は薄れつつあるといわれている。

表 3-1-1 団塊期と団塊ジュニア期のタイミングと時代背景の比較表

指 標	時 期	団塊期			団塊ジュニア期			
合計特殊出生率	出生時	4.54～4.32			2.16～2.05			
小学校期の社会	小学校期	国民所得倍増計画／高度経済成長期へ突入 産業構造の変化→企業合理化・高学歴化・都市化→人口変動・家族構成、ライフスタイル・人間関係などの変化			高度経済成長にかげりが見え始め、オイルショックが世間を騒然とさせた。			
中卒時の就職	中卒時	地方からの集団就職は「金の卵」として重視された			高校への進学率が 90%を超えた。			
高校への進学率	中卒時	1960 年	1965 年		1987～1990 年			
		59.6%(男性) 55.9%(女性)	71.7%(男性) 69.6%(女性)		92.8～93.2%(男性) 95.0～95.6%(女性)			
高卒時の就職	高卒時	大学への進学率は 30%弱で、70%程度の者は就職した。			高卒時の就職率は悪く、大学や専門学校への進学が促された。フリーターの割合も増加した。			
大学への進学率	高卒時	1965 年			1989～1992 年			
		20.7%(男性)／4.6%(女性)			34.1～35.2%(男性) 14.7～17.3%(女性)			
大卒時の就職	大卒時	高度経済成長期にあり、雇用環境に恵まれていた。			不況期にあり、フリーターと大学院等への進学率も増加した。			
GNP 実質前年比	大卒時	1969 年	1970 年	1971 年	1993 年	1994 年	1995 年	1996 年
		12.0%	10.3%	4.5%	0.6%	1.0%	1.5%	3.3%
農業人口	25 歳時点	367.7～329.7 万人			156.8～143.0 万人			
サービス業人口	25 歳時点	803.7～830.1 万人			1598.7～1686.5 万人			
成人期の社会	成人期	1971 年ドルショック、1973 年オイルショック→高度経済成長の終焉→好・不況期が交互にくるが、全体としては市場経済の混迷期。 大量生産、大量消費で豊かな社会が実現されると思われたが、公害や環境問題、人間関係やライフスタイルの軋みが出現			バブル崩壊や金融システムの崩壊により、「失われた 10 年」と称される。その後の構造改革により、2000 年代に入り経済は徐々に回復したが、人々の生活は「華麗さ」から「質」を求めるようになる。PC の目覚ましい発達で、様々な分野で IT 化が進む。1994 年に高齢化率が 14%を超え高齢社会に突入。			
雇用環境	成人期	金の卵。終身雇用、年功序列慣行に基づいて企業人をしてきた。中年期に慣行が崩れ始め、不況ごとのリストラが多い。特に、1990 年のバブル崩壊後には、企業内人口のヒエラルキーを中膨れさせ、高額な賃金を要求するためリストラ対象となった。			就職難、不況によるリストラ、終身雇用、年功序列の慣行が崩れ、先行きが見えない。若年人口におけるパート・アルバイトの増加。261 万人（1990 年）→515 万人（2001 年）。女性が再び労働市場の構成員としての間口を見出す。失業率の増加。			
結 婚	（女性のみ）	女性は男性の稼ぎで家計を切り盛りできた。専業主婦率最高記録あり。			未婚・晩婚化が一般的である。結婚しても専業主婦になれない。1997 年には、働いている女性の 5 人に 4 人が出産しても仕事を続けている。夫の収入の減少や再就職の難事、教育費の高騰のほか育児休業制の普及などが背景にある。			
平均初婚年齢	（女性のみ）	24.2 歳			26.6 歳			
専業主婦率	初婚年齢時	35.5%（1972 年）			30.3%（1998 年）			

中尾(2003)を筆者が加筆・修正

2) スポーツライフのコーホート間比較

(1) サンプルの属性

サンプルの主な属性を表 3-1-2 に示した。団塊期では女性，団塊ジュニア期では男性の割合が多かった。また，団塊ジュニア期のほうが高学歴，有職者，未婚者多かった。

表 3-1-2 サンプルの主な属性

	合計	性別		最終学歴			地区		
		男性	女性	中学校	高校	短大・専門学校・大学	熊本市	御船町	小国町
合計	350(100.0)	154(44.0)	196(56.0)	32(9.4)	155(45.5)	154(45.2)	121(34.6)	81(23.1)	148(42.3)
団塊期(～1950年生)	108(30.9)	44(40.7)	64(59.3)	21(20.8)	53(52.5)	27(26.7)	36(33.3)	29(26.9)	43(39.8)
ポスト団塊期(1951年生～1960年生)	82(23.4)	35(42.7)	47(57.3)	7(8.5)	37(45.1)	38(46.3)	30(36.6)	13(15.9)	39(47.6)
新人類期(1961年生～1970年生)	90(25.7)	39(43.3)	51(56.7)	1(1.1)	36(40.4)	52(58.4)	28(31.1)	22(24.4)	40(44.4)
団塊ジュニア期(1971年～)	70(20.0)	36(51.4)	34(48.6)	3(4.3)	29(42.0)	37(53.6)	27(38.6)	17(24.3)	26(37.1)

	婚姻		家族形態					職業(男性)		職業(女性)	
	未婚	既婚	独居	夫婦のみ	核家族	多世代	その他	あり	なし	あり	なし
合計	41(11.7)	309(88.3)	14(4.0)	38(11.0)	155(44.8)	136(39.3)	3(0.9)	126(36.4)	27(7.6)	100(28.4)	91(26.0)
団塊期(～1950年生)	1(0.9)	107(99.1)	6(5.7)	30(28.3)	35(33.0)	34(32.1)	1(0.9)	20(18.5)	23(21.3)	15(13.9)	49(45.6)
ポスト団塊期(1951年生～1960年生)	4(4.9)	78(95.1)	1(1.3)	2(2.5)	46(57.5)	31(38.8)	- (-)	35(100.0)	- (-)	25(53.2)	22(46.8)
新人類期(1961年生～1970年生)	3(3.3)	87(96.7)	1(1.1)	2(2.2)	44(48.9)	43(47.8)	- (-)	39(100.0)	- (-)	37(74.0)	13(26.0)
団塊ジュニア期(1971年～)	33(47.1)	37(52.9)	6(8.6)	4(5.7)	30(42.9)	28(40.0)	2(2.9)	32(88.9)	4(11.1)	23(67.7)	7(23.3)

(2) 生活変容のサンプル特性

今回の調査から得られたデータをもとに，生活変容のサンプル特性について報告する。表 3-1-3 にライフイベントのタイミング，図 3-1-3 に各コーホートの多世代率，図 3-1-4 に各コーホートの地域活動に積極的に参加している者の割合を示した。これらのデータから，以下の点が指摘できる。なお，図中におけるマーカーの示す位置は，各コーホートの左から小学校期，中学校期，高後期，20 歳代，30 歳代，40 歳代，50 歳代，60 歳代を示している。したがって，団塊期では全てのマーカーが印されており，団塊ジュニア期では，小学校期から 30 歳代までの 5 つのマーカーが示されることになる。以後のコーホート別グラフではすべて同様の方法でマーカーを印した。

○ 団塊ジュニア期は一般的には晩婚化が指摘される世代であるが，今回のサンプルでは結婚年齢が低い。これは未婚者多く残されているためであるが，その他にサンプルの土着性の強さが影響していると思われる。現在の居住地に居住していた者の割合を見ると，団塊期では小学校期に 53.3%，30 歳代で 72.6%であるのに対して，団塊ジュニア期では小学校期に 62.9%，30 歳代に 100%となっている。この団塊ジュニア期における土着性については，運動・スポーツ実践に関する考察の際に十分に留意しなければならない。

○ 女性(既婚者)の結婚による中途退職状況では，中途退職の経験者は団塊期で 50.9%，団

塊ジュニア期で 18.2%となっており、近代家族の典型的規範である性別分業制を裏付ける結果となった。

- 多世代率は、概ね各コーホートとも、小中高校と進むにつれて減少し、20-30 歳代で増加しその後減少するという傾向を辿る(年齢効果)。しかし、団塊期の多世代率が低く、他の 3 つのコーホートではほぼ同じ割合である。時代効果としてはコーホートが進むにつれて多世代率が低下していくと思われるが、今回のサンプルではそれが見られなかった。これは、ポスト団塊期以降のサンプルが比較的土着性が強い集団であったことが影響していると思われる。したがって、近代家族で指摘される規模の縮小が今回のサンプルでは直接的には当てはまらないということである。
- 地域活動へ積極的に参加している者の割合を見ると、各コーホートとも学歴期に順に減少し、学卒後に徐々に増加するという共通した傾向が認められる(年齢効果)。しかし、団塊ジュニア期は、他のコーホートと比較して、学卒後の割合が極端に低くなっている(コーホート効果)。いわゆる私化の傾向とみることもできるが、これを家族のあり方との関連で捉えると、新人類期以前のコーホートでは、主に家族を通して個人が地域社会と結びついていたと考えられる。それに対し、団塊ジュニア期では、近代家族のような子どもを中心とした家族主義は徐々に緩やかになり、個人が直接的に地域社会と結びつくようになったと思われる。つまり、個人の余暇活動の選択肢の一つとして地域社会活動が存在することになり、その割合が減少したと推察される。

表 3-1-3 サンプルのライフイベントのタイミング

男性(N=154)						
	件数	平均値	団塊	ポスト団塊	新人類	団塊ジュニア
結婚年齢	132	27.62	27.49	28.36	28.21	25.33
第1子の誕生年齢	125	29.06	29.12	30.10	29.57	25.60
初就職年齢	150	20.37	19.59	21.17	20.97	19.81
転勤回数	29	2.45	2.36	2.22	3.14	1.50
初転勤年齢	30	31.70	33.67	30.67	29.43	32.50
女性 (N=196)						
	件数	平均値	団塊	ポスト団塊	新人類	団塊ジュニア
結婚年齢	176	24.30	23.68	24.76	25.00	23.33
第1子の誕生年齢	169	25.52	25.27	25.84	25.96	24.35
初就職年齢	165	19.88	19.82	19.73	19.98	20.04
中途退職年齢	75	26.07	26.50	26.75	25.48	23.83
再就職年齢	40	35.08	34.88	37.44	34.45	31.33
子どもの数	302	2.18	2.11	2.37	2.33	1.61

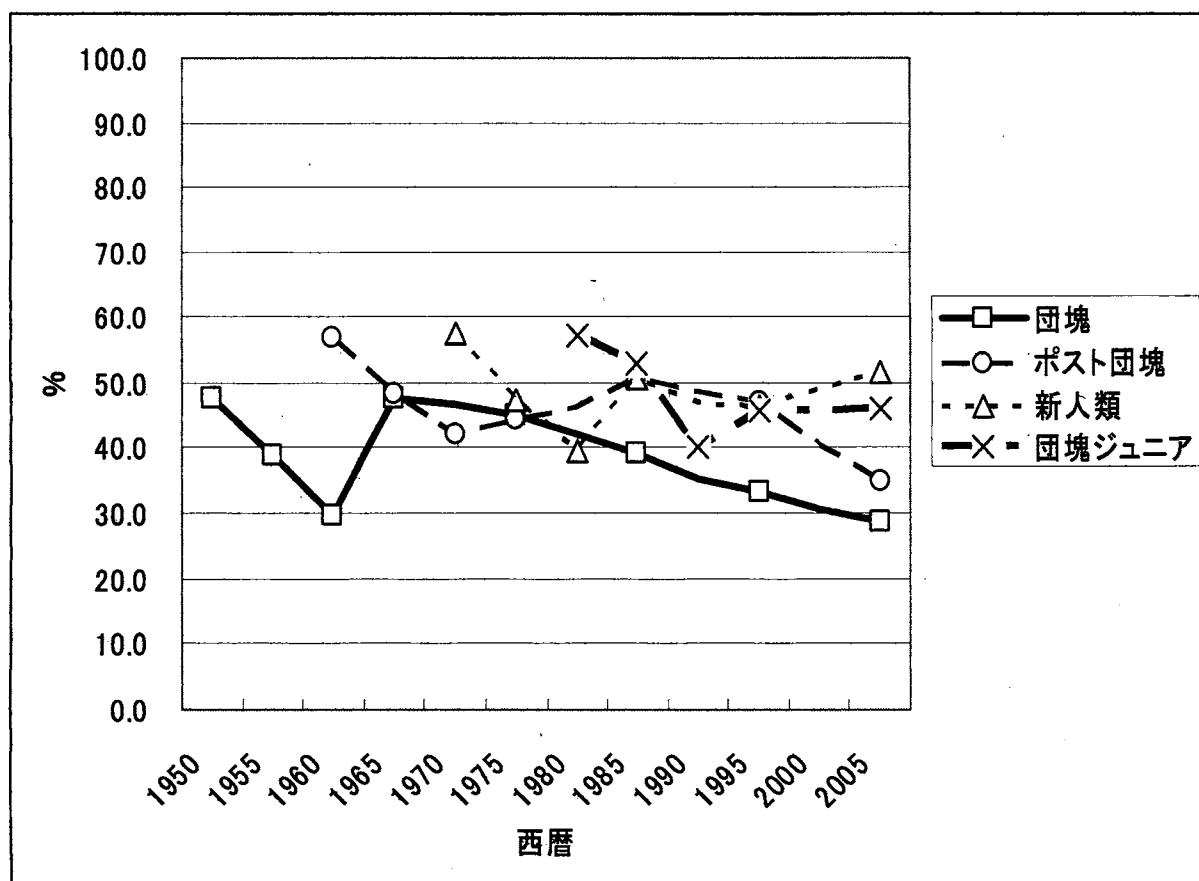


図 3-1-3 多世代率の変化

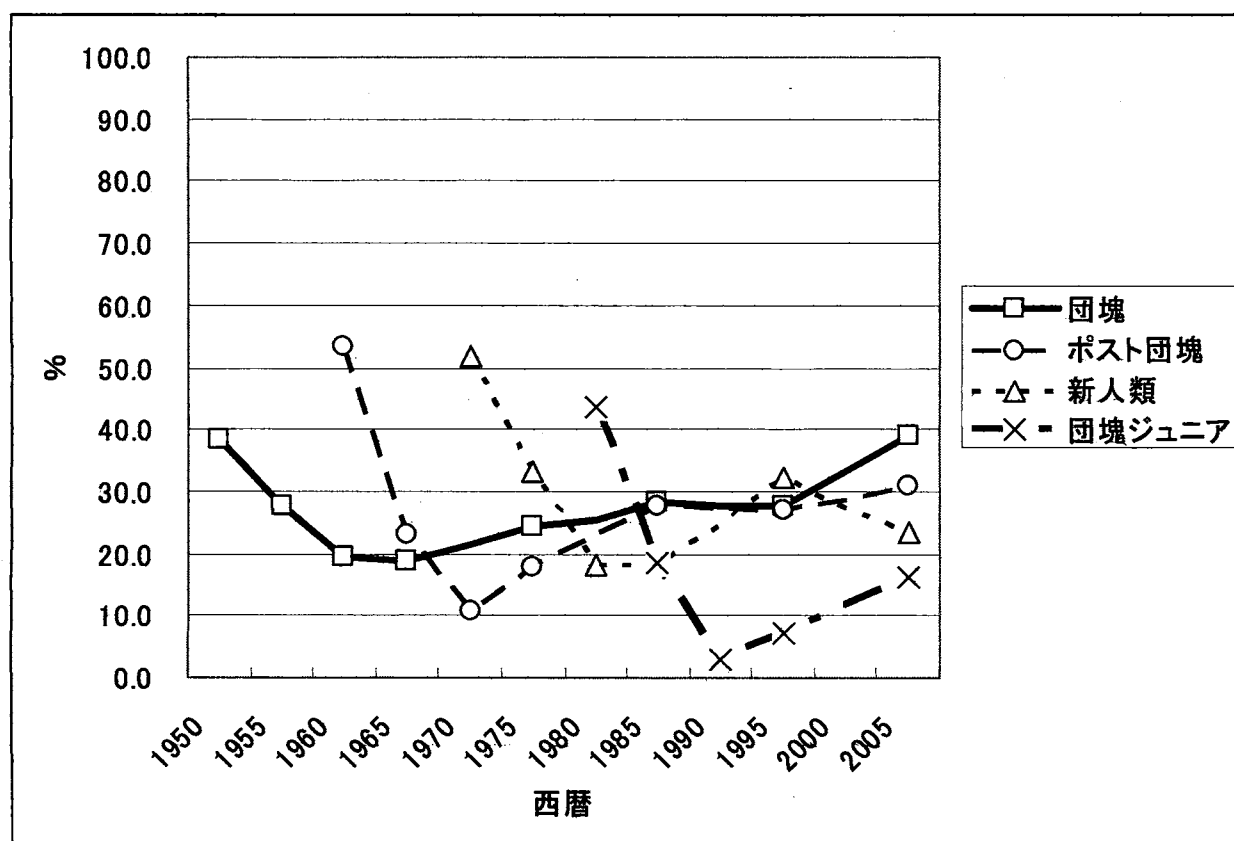


図 3-1-4 地域社会活動に積極的に参加している者の割合

(3) 運動・スポーツ実践のコーホート間比較

コーホート別に見た運動・スポーツ実践の様相を確認する。まずは、実践者の割合についてであるが、ここでは、最低、1年間に数回運動・スポーツを行う者を実践者としてその割合を男女別に示した(図 3-1-5, 3-1-6)。さらに、図 3-1-7 に、実施者の中で週 2 回以上実施している高実施者の割合を示した。

男性の実施者の割合では次の特徴が挙げられる。まず、団塊ジュニア期とそれ以外のコーホート格差が認められる。団塊ジュニア期以外の 3 つのコーホートでは、戦後間もない団塊期の小学校時代に実施者が少ないという例外を除き、実施者の割合が多少増減するものの、特に年齢による大きな変化は認められない。一方、団塊ジュニア期では、小学校、中学校での実施者が多く、高校、20 歳代、30 歳代と進むにつれて激減していく。20 歳代から 30 歳代にかけての変化を見ると、20 歳代では団塊期 57.1%, 団塊ジュニア期 61.1% と大きな差はないが、30 歳代では、団塊期 63.4%, 団塊ジュニア期 41.2% と後者は大きく減少している。次に、学齢期、特に小中学校期のコーホート格差が認められる。団塊期では小学校期 35.7%, 中学校期 58.1%, ポスト団塊期では小学校期 68.6%, 中学校期 71.4%, 新人類期では小学校期 69.2%, 中学校期 71.8%, 団塊ジュニア期では小学校期 97.2%, 中学校期 88.9% と実施者が徐々に増加し、団塊期とそのジュニア期では差が著しい。子どもの身体活動が遊びから部活動を中心とした制度化されたスポーツへと変化した様相が伺える。続いて、女性の実施者の割合では次の特徴が挙げられる。小学校期の実施者は団塊期から順に、19.0%, 41.3%, 56.9%, 82.4%, 中学校期では 33.3%, 60.9%, 76.5%, 81.8% と学歴期の増加が大きい。時代とともに女性のスポーツ参加の拡大したことが伺える。さらに、20 歳代から 30 歳代にかけての実施者の割合の推移を見ると、団塊期で 27.0% から 33.9%, ポスト団塊期で 41.3% から 50.0%, 新人類期で 54.0% から 60.0%, 団塊ジュニア期で 54.0% から 61.1% と全てのコーホートで増加している。これは、幼少期の子どもを抱えることの多い 20 歳代に比較して、比較的学齢期に達した子どもの多い 30 歳代では学校 (PTA 活動など) を介した運動・スポーツが実践されているのではないかと推察される。また、以下の理由から、団塊ジュニア期の今後の実施者の減少が推察される。男性の団塊ジュニア期と同じく、他のコーホートと異なり小学校期から 20 歳代まで実施者の割合は順に減少していること (82.4%→81.8%→58.8%→54.0%)。さらに 30 歳代にかけては前述したような理由から他のコーホートと同じく増加するが、男性の減少傾向 (コーホート効果)、及び、女性のポスト団塊期の 40 歳から 50 歳での減少、新人類期の 30 歳代から 40 歳代からの減少 (時代効果) から今後の減少が推察される。最後に、高実施者の割合では、コーホート効果や時代効果よりも、年齢効果の影響が大きいことが特徴として挙げられる。全てのコーホートにおいて、学齢期に高実施者の割合が高く、学卒後 (20 歳代) で激減する。高校期から 20 歳代にかけて、団塊期で 45.1, ポスト団塊期で 37.5, 新人類期で 51.7, 団塊ジュニア期で 49.4 減少している。

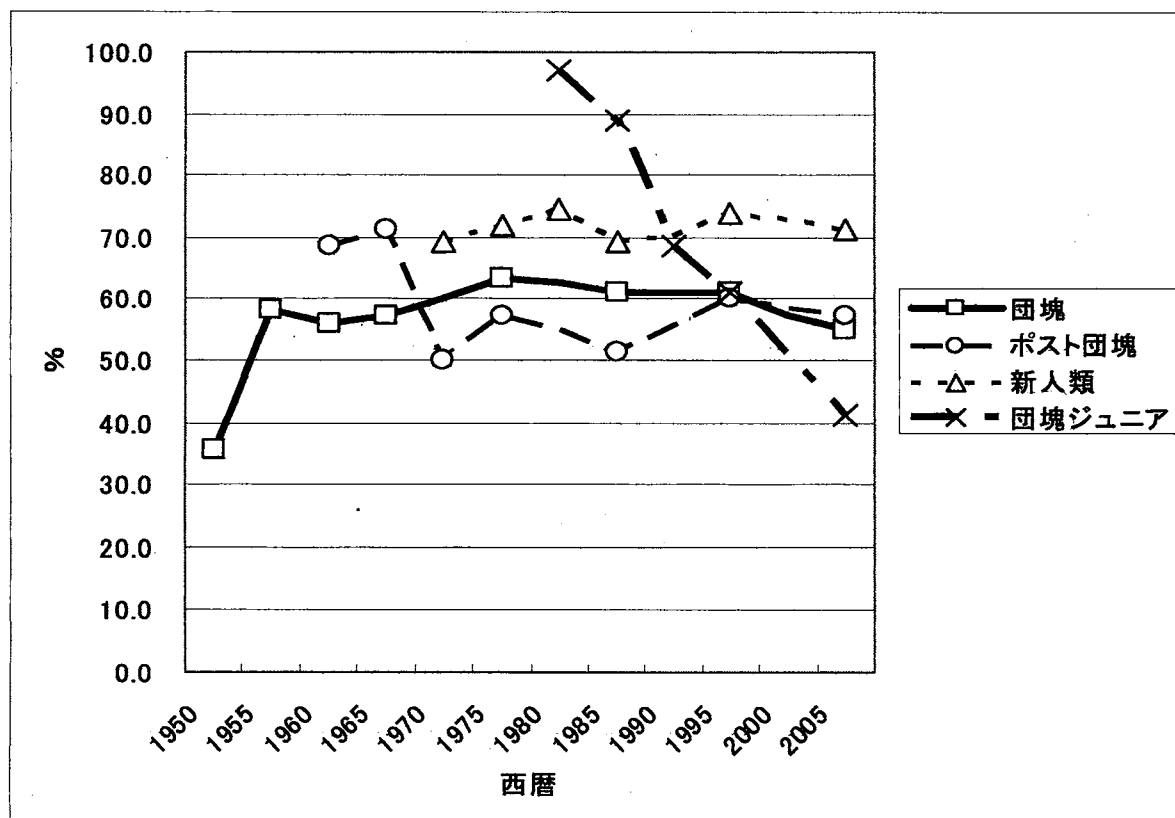


図 3-1-5 実施者の割合(男性)

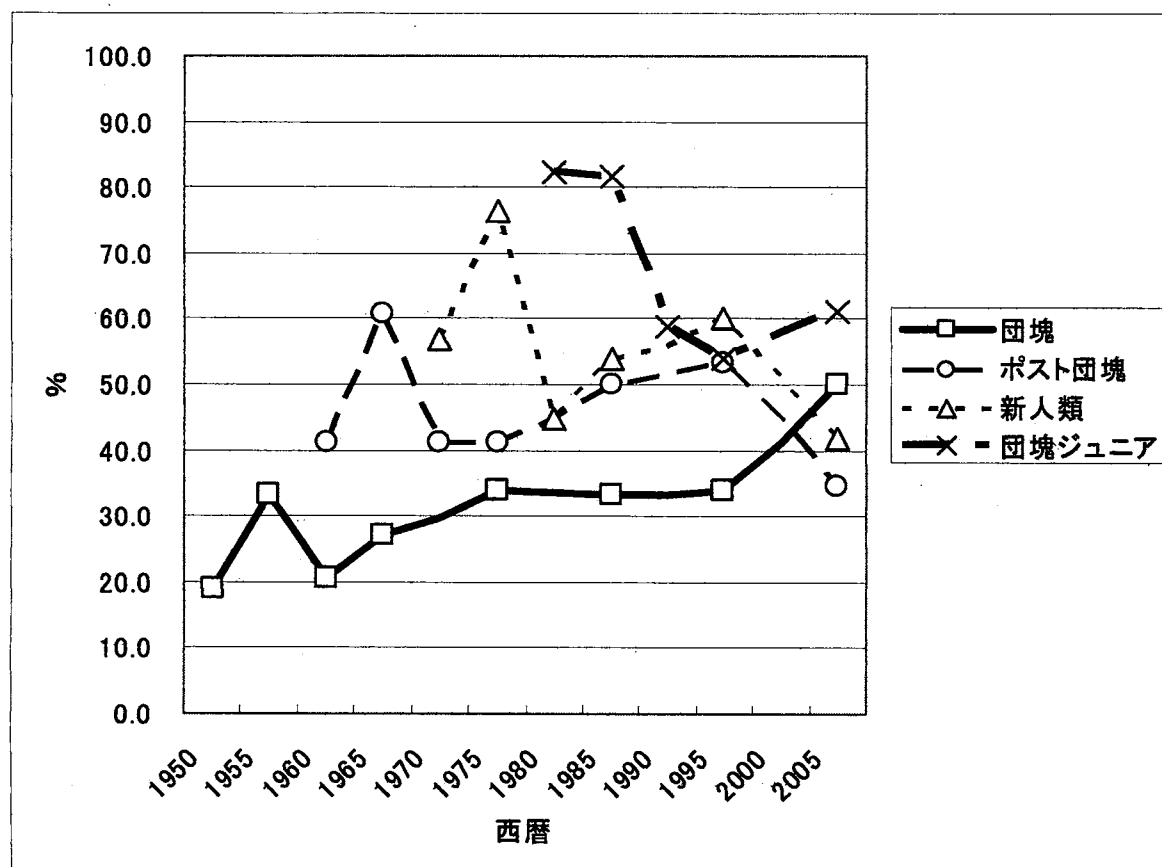


図 3-1-6 実施者の割合(女性)

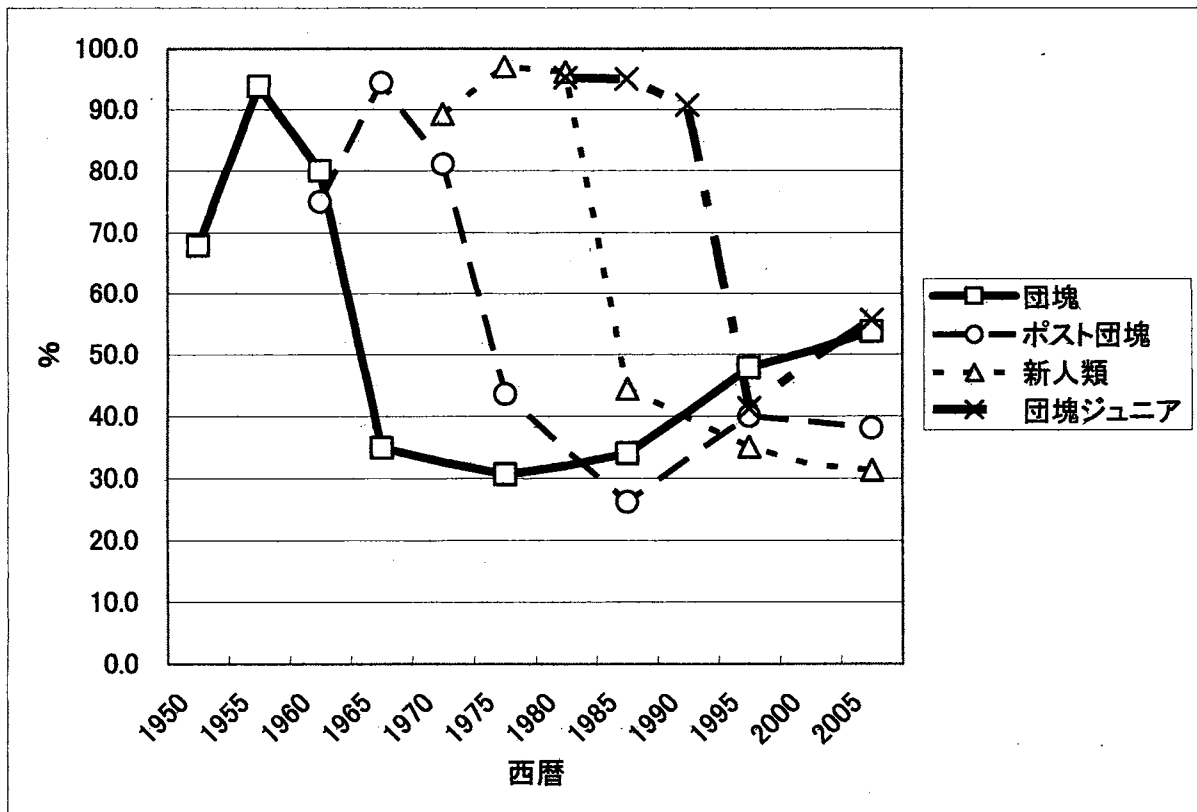


図 3-1-7 週 2 回以上の高実施者の割合

次に、実施種目についてみていきたい。ここでは、ウォーキング・ジョギング(図 3-1-8)、バレーボール(図 3-1-9)、ミニ・ソフトバレー(図 3-1-10)、野球・ソフトボール(図 3-1-11)、サッカー(図 3-1-12)について取り上げることとした。

ウォーキング・ジョギングの実施者の動向を見ると、健康ブームといった時代効果を伺うことができる。実施者の増加は、1980 年代後半から 90 年代にかけての増加が顕著であり、団塊期では 40 歳代から 50 歳代、ポスト団塊期では 30 歳代から 40 歳代、新人類期では 20 歳代から 30 歳代にあたる。それから少し遅れて団塊ジュニア期の人々が成人期を向かえ実施者が増加している。また、ほぼ全てのコーホートで加齢とともに実施者が増加しており、年齢効果も確認できる。

バレーボールでは、逆に加齢とともに減少する傾向にあり、活動量の多さが年齢効果を引き起こしていると思われる。しかし、いずれのコーホートも中学期及び 20 歳代、30 歳代で実施者が多い傾向にある。このことから、今回の調査対象地区において、中学校の部活動および家庭婦人などのバレーボールサークルの存在が推察される。そのような受け皿の存在が人々の運動・スポーツ実践に影響を与えているということは、スポーツ種目の選択には、コーホート効果、時代効果、年齢効果のほかに地域効果が認められるということである。ミニバレーあるいはソフトバレーは、少人数で気軽にできるニュースポーツであり、人数、ボール、コート以外のサイズ以外はほとんどバレーボールと同じルールである。したがって、バレーボールの実践者の減少にあわせて、逆に増加する傾向にあることが伺える。時代的には、1980 年代から実践者が増える傾向にある。年齢的には学齢期に全く行

われておらず、20歳代から30歳代にかけて実践者が増加する。特に、ポスト団塊期では20歳代に2.5%だったのが30歳代で14.8%、新人類期では、5.6%から22.7%へと急増している。団塊ジュニア期でも、2.9%から8.6%へと増加しているが、それほど多くはない。つまり、ミニ(ソフト)バレーは、ポスト団塊期及び新人類期に特に受け入れられた(流行した)スポーツといってよいだろう。

野球・ソフトボールでは、やはり年齢効果大きく加齢とともに減少傾向にある。また、もっとも実践者が多かった時期はいずれのコーホートも中学時代(団塊期：13.2%、ポスト段階期：21.0%、新人類期：17.8%、団塊ジュニア期：13.0%)であり、ここでも地域効果(部活動)の存在が示唆される。一方、団塊ジュニア期では、他のコーホートと比較して小学校期の実施者の割合が多い。これは、その親世代の団塊期が「王・長島」と同世代であることが影響していると思われる。サッカーでは、新人類期以降のスポーツであること、さらに、学齢期に中心に行われていることが明らかである。また、新人類期の小学校期(1970年代)には「赤き血のイレブン」、団塊ジュニア期の小学校期(1980年代)には「キャプテン翼」が大流行しており、そのことも大きく影響していると思われる。

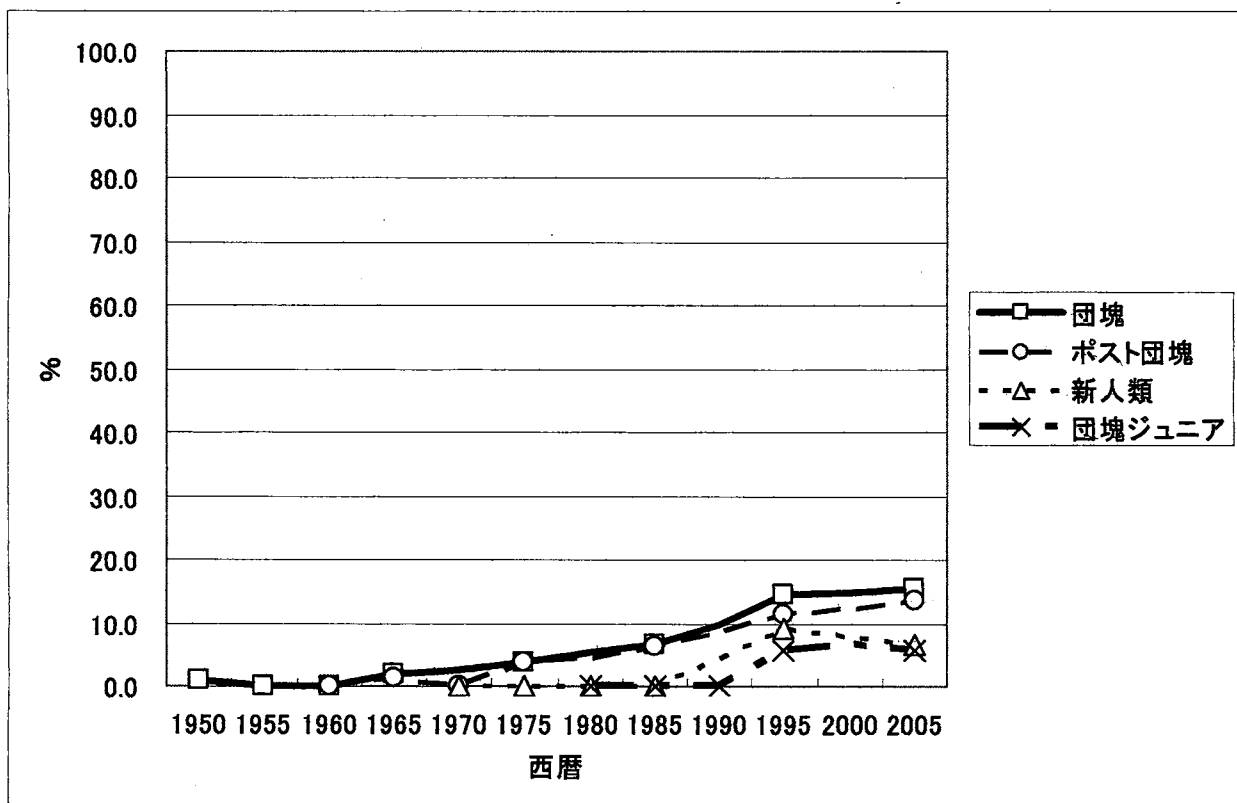


図 3-1-8 ウォーキング・ジョギング実施者の割合

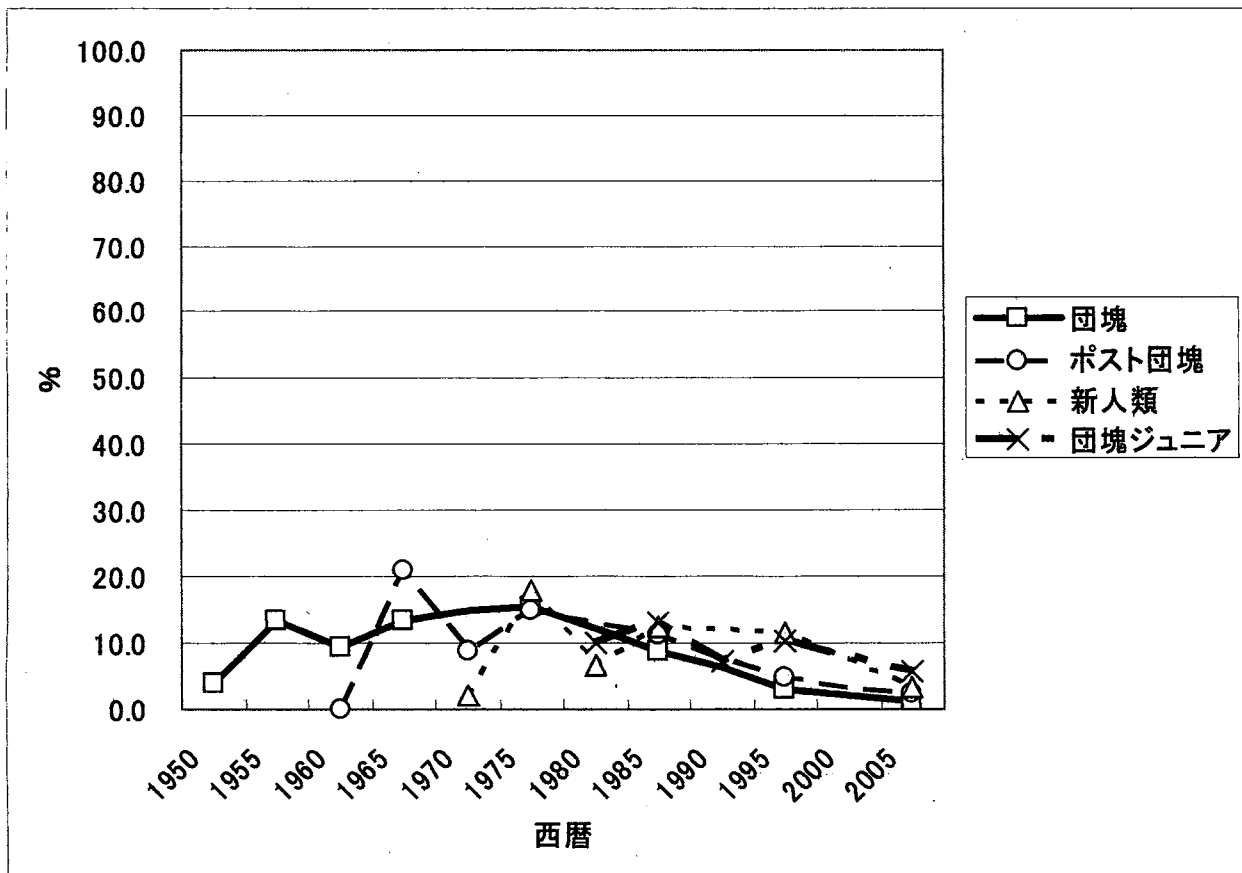


図 3-1-9 バレーボール実施者の割合

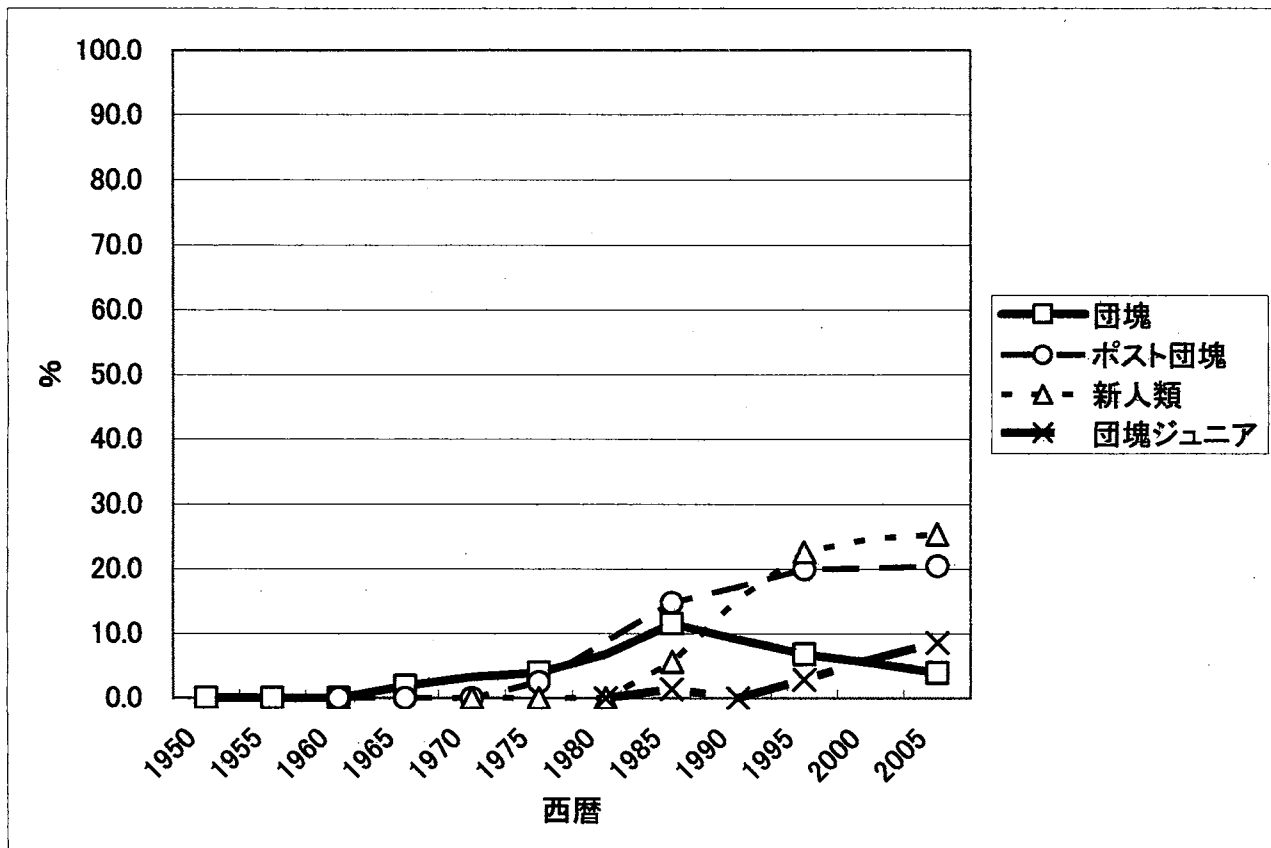


図 3-1-10 ミニバレー・ソフトバレー実施者の割合

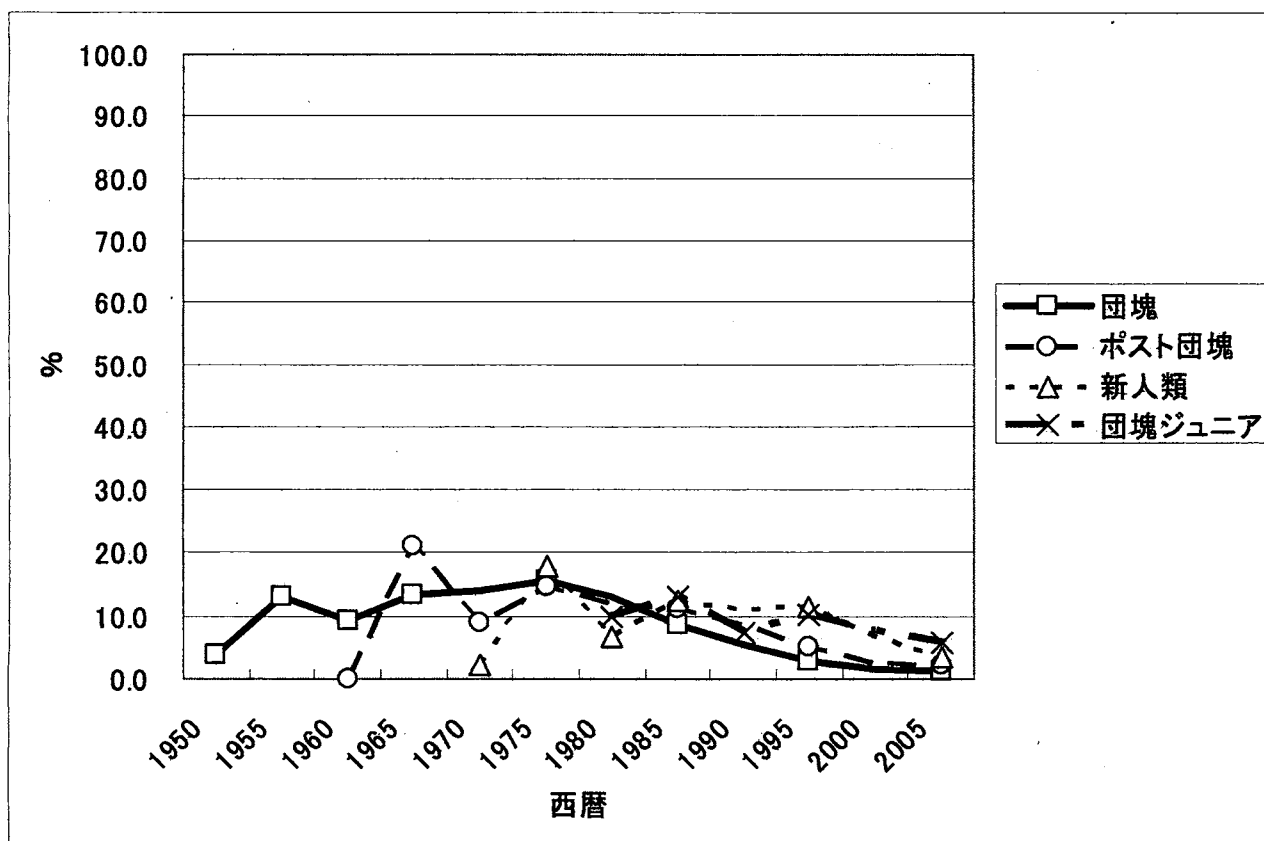


図 3-1-11 野球・ソフトボール実施者

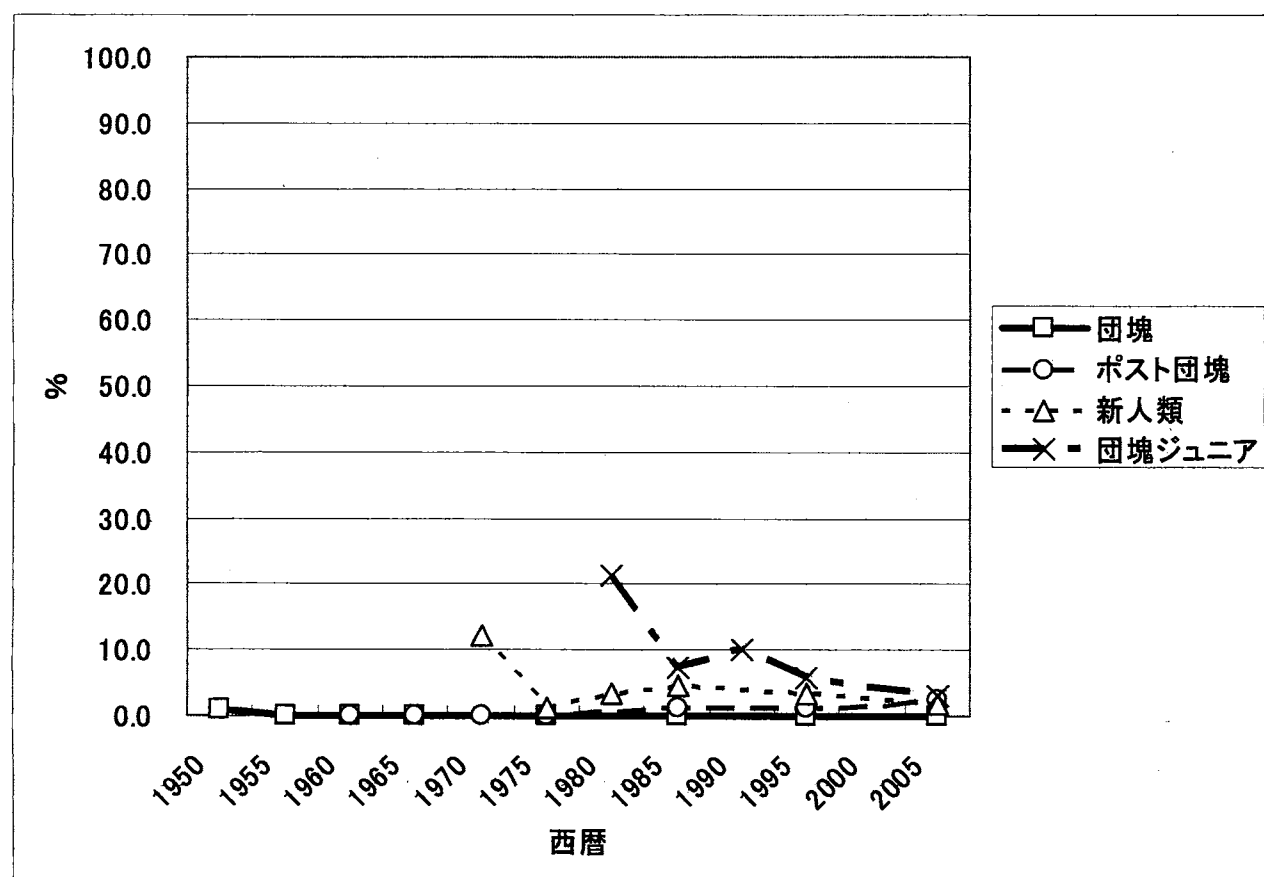


図 3-1-12 サッカー実施者の割合

続いて、運動・スポーツ実践の相手についてみていく。組織的な活動として、部活動・クラブ(図 3-1-13)、職場(図 3-1-14)、インフォーマルな活動として地域の人(図 3-1-15)、友人(図 3-1-16)、一人で(図 3-1-17)について、複数回答で選択させた。

部活動・クラブでの実施者の動向をみると、まず、学齢期における部活動実施者が、新人類期まで増加している点が特徴的である。小学校期においては、全てのコーホートで増加している(団塊：50.0%、ポスト団塊：70.5%、新人類：87.5%、団塊ジュニア：88.9%)。日本の子どもたちの運動・スポーツを部活動が支えてきたことが分かる。一方、学卒後では、実施者が極端に減少することが、全コーホートで共通している(20 歳代のクラブでの実施者は、団塊：17.1%、ポスト団塊：28.9%、新人類：27.8%、団塊ジュニア：28.3%となっている)。このことは、従来から指摘されているように、日本では欧米諸国と異なり、スポーツクラブが地域スポーツの受け皿になり得ていないことを裏付けている。また、加齢とともにクラブ実施者が減少しており、組織的な活動からの離脱が見受けられる。以上のように、部活動の活発化などの時代効果や組織的活動からの離脱などの年齢効果は認められるものの、コーホート効果は確認できないということが分かる。

同じく、組織的な活動としては、職場での活動が挙げられる。ここでもっとも特徴的なことは、職場スポーツの衰退であろう。特に団塊期とポスト団塊期及び新人類期の間、さらに、それら 3 つのコーホートと団塊ジュニア期の間で実施者の大幅な減少が見られる。20 歳代の実施者をみると、団塊期 41.5%(1965 年前後)、ポスト団塊期 21.1%(1975 年前後)、新人類期 24.1%(1985 年前後)、団塊ジュニア期 6.5%(1995 年前後)となっており、時代効果が伺える。また、どのコーホートにおいても、成人期以降、徐々に実施者が減少しており年齢効果が伺える。団塊ジュニア期では時代効果がそれに拍車をかけて、30 歳代ですでに職場で行うものはほとんどいなくなっている。しかし、グラフの波形は各コーホート類似しており、コーホート効果は認められない。

次に、地域住民同士の運動・スポーツ実践についてみていく。時代効果としては、団塊期の学齢期に実践者が多いということが挙げられる。先の部活動では、団塊期の実践者が他のコーホートと比較して少なかったことから、この時代の子どもは次で示す友人や地域の人と運動・スポーツを行う場合が多かったようである。20 歳代での実践者は、団塊期 31.7%、ポスト団塊期 23.7%、新人類期 27.8%、団塊ジュニア期 26.1%と学齢期から急激に増加し、30 歳代では、団塊期 41.7%、ポスト団塊期 48.8%、新人類期 56.9%、団塊ジュニア期 27.8%とさらに増加するという年齢的特徴がある。このことは、養育期と重なることから、子どもを通じた地域とのつながりが示唆される。しかし、団塊ジュニア期では、他のコーホートと比較して、20 歳代から 30 歳代にかけてそれほど増加しておらず、今後ますます運動・スポーツを通じた地域の人々との交流は減少していくことが予測される。

次に友人との実践についてみていく。まず、コーホートが進むにつれて、学齢期に友人と行う者が減少している。つまり、前述したように、地域の人や友人などの間で行っていた運動・スポーツ(インフォーマルな活動)が、時代とともに組織的・制度的な活動(フォーマルな活動)として行われるようになったことを示している。コーホート間でみると、団塊ジュニア期以外は、成人期以降に、実践者の割合があまり変化していない。しかし、団塊ジュニア期では、20 歳代(19.6%)から 30 歳代(33.3%)に大幅に増加しており、運動・スポ

ーツ活動がよりプライベートな活動として行われる傾向にあることが伺える。そこで、次に各コーホートの20歳代における一人で行う者の割合を見てみると、団塊期0.0%、ポスト団塊期5.3%、新人類期1.9%、団塊ジュニア期10.9%とここでも団塊ジュニア期で大きく増加している。したがって、運動・スポーツのプライベート化が団塊ジュニア期に特に進んでいることが指摘される。しかし、一人で運動・スポーツを行う者の割合は、全てのコーホートで年齢とともに、増加傾向にあり年齢効果も伺うことができる。さらに、1990年代以降に各コーホートで増加していることから、健康ブームといった時代的背景も推察される。

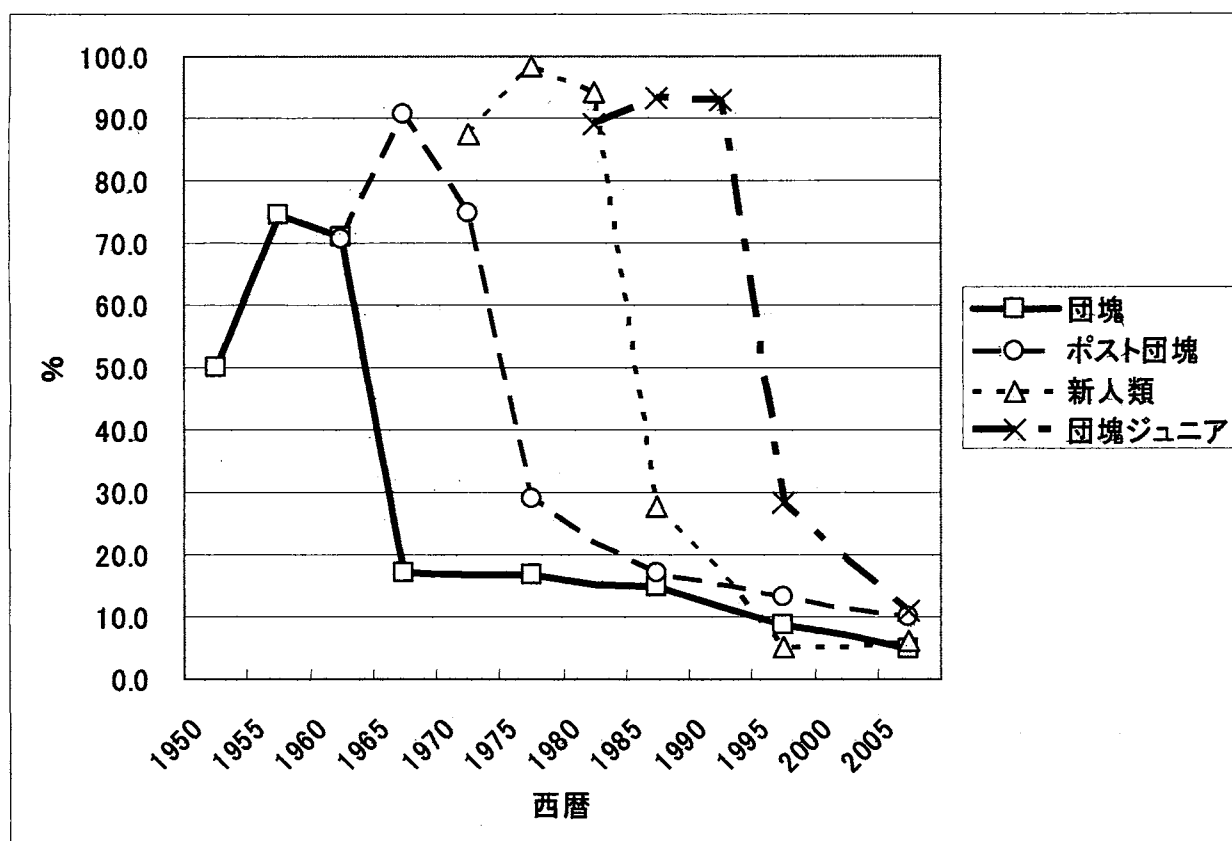


図 3-1-13 実施仲間(部活・クラブ)の割合

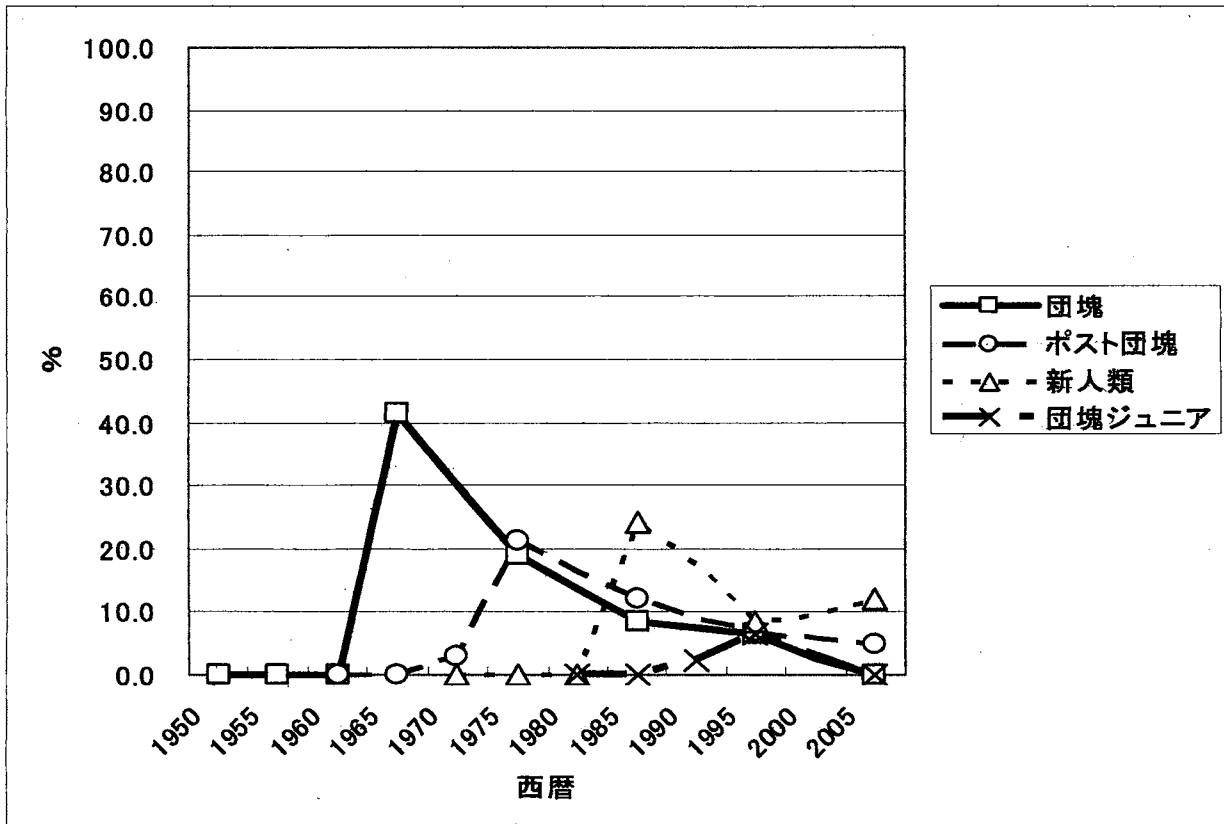


図 3-1-14 実施仲間(職場)の割合

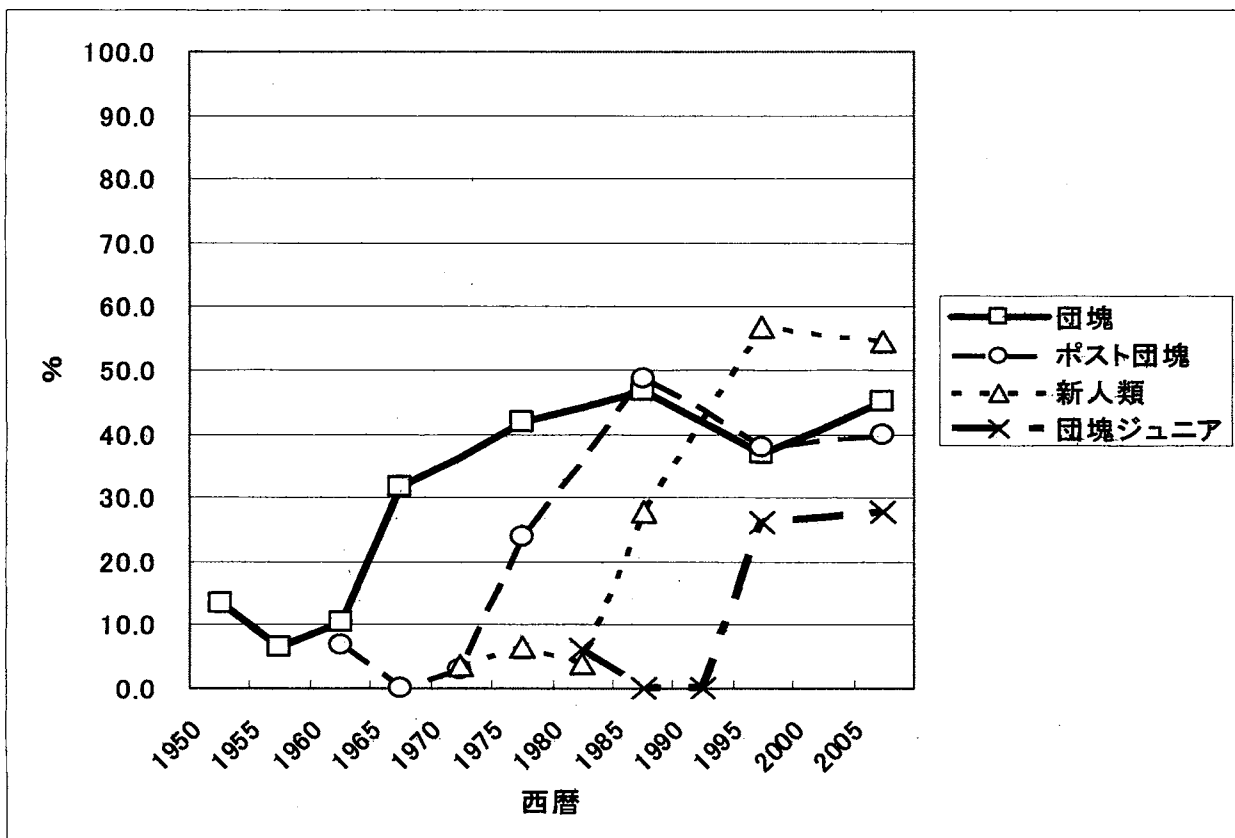


図 3-1-15 実施仲間(地域の人)の割合

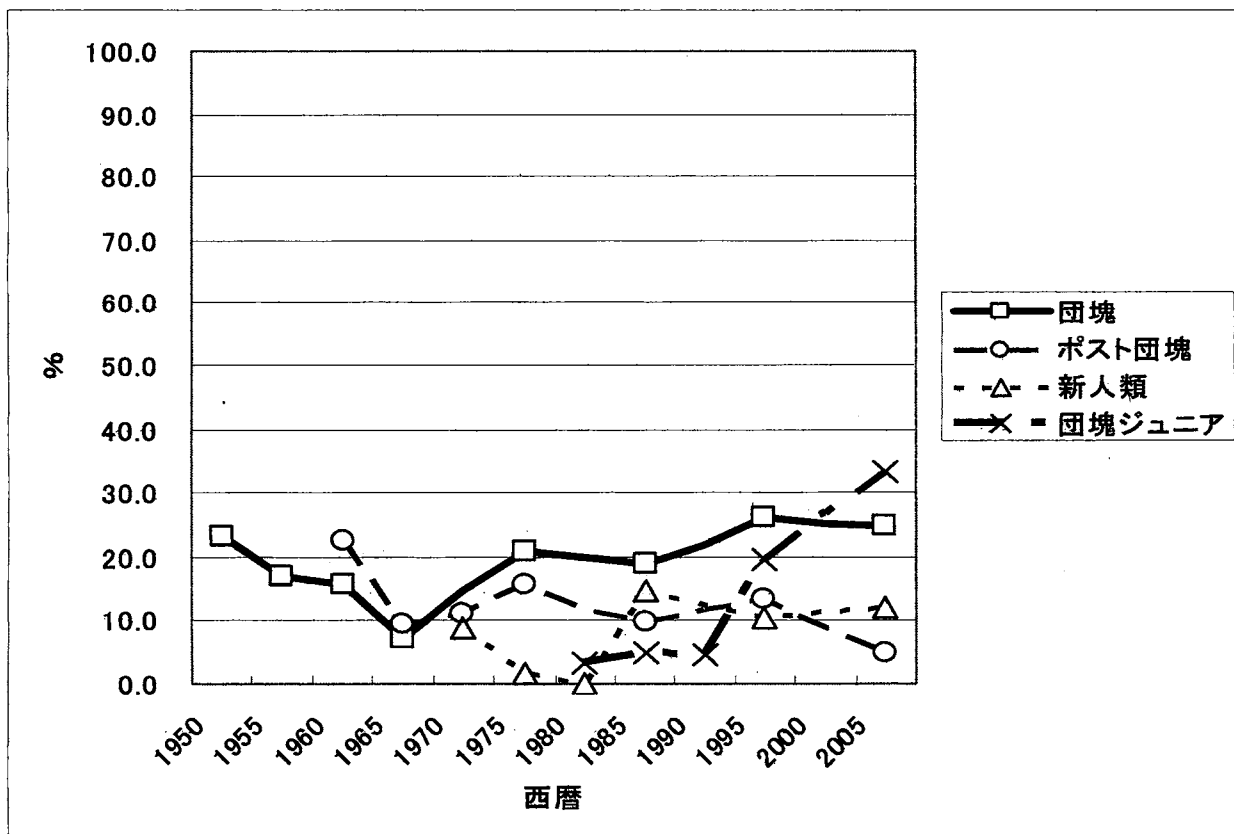


図 3-1-16 実施仲間(友人)の割合

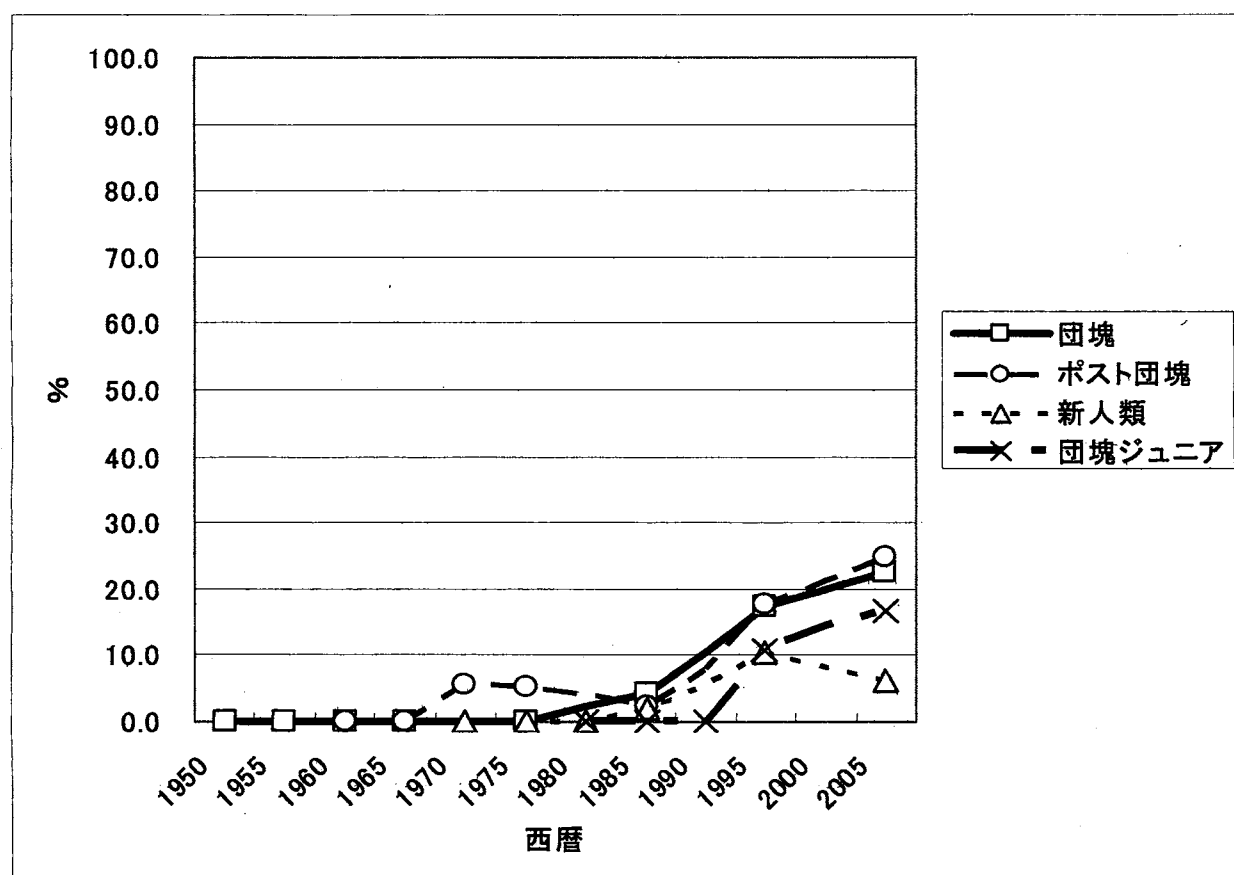


図 3-1-17 実施仲間(一人で)の割合

最後に実施目的についてみていく。ここでは、実施目的として、健康・体力(図 3-1-18)、勝つこと(図 3-1-19)、仲間づくり(図 3-1-20)、楽しみ(図 3-1-21)について取り上げた。健康・体力については、全コーホートにおいて加齢とともに実施者が増加するという年齢効果を確認することができる。また、20 歳代では、団塊期 4.9%、ポスト団塊期 7.9%、新人類期 16.7%、団塊ジュニア期 17.4%と近年の健康ブームを反映する時代効果も確認できる。このことは、30 歳代での値(団塊期：20.5%、ポスト団塊期：25.0%、新人類期：24.6%、段階ジュニア期：44.4%)でも確認することができるが、団塊ジュニア期の伸び率が突出していること(16.7%→44.4%)を考慮すると、この健康ブームによる運動・スポーツ実践は、特に団塊ジュニア期を特徴づけるコーホート効果とも解釈できる。

一方、勝つことを目的としている者は、全てのコーホートで学齢期に多く、成人期以降に急激に減少するという共通の特徴を持つ。しかし、高校期から 20 歳代にかけての変化を見てみると、団塊期 27.8%→19.5%、ポスト団塊期 26.5%→2.5%、新人類期 31.4%→9.3%、団塊ジュニア期 27.9%→13.0%とポスト団塊期以降でより成人期において減少することが確認できる。さらに、団塊期では、加齢とともに徐々に減少しているのに対して、それ以降のコーホートでは急激に減少したままほとんど目的とする者はいない状態になっている(30 歳代で値は、団塊期 10.4%、ポスト団塊期 2.5%、新人類期 5.3%、団塊ジュニア期 0.0%となっている)。

仲間づくりを目的とする者は、コーホートが進むにつれて減少する傾向にあり、特に学齢期では顕著である(小学校期では、団塊期 27.6%、ポスト団塊期 16.3%、新人類期 8.8%、団塊ジュニア期 6.3%)。このことは、部活動の活発化と反比例の関係にあり、決して制度化されたスポーツが仲間づくりなどの人間関係の構築を後押しするものではないことが分かる。また、高校期から 20 歳代にかけて、団塊期では 19.4%から 24.4%、ポスト団塊期では 8.8%から 23.7%、新人類期では 15.7%から 24.1%と増加するのに対して、団塊ジュニア期では 13.3%から 8.7%へと減少している。ここにも団塊ジュニア期とその他のコーホートとの格差を確認することができるが、これは先の健康ブームが影響を与えているのではないかということと、もともと団塊ジュニア期の人々が運動やスポーツを仲間づくりとして捉える認識が育っていなかったのではないかということが考えられる。このことは、20 歳代から 30 歳代への養育期にかけて増加し、他のコーホートとほぼ同じ値(団塊期：14.9%、ポスト団塊期 22.5%、新人類期 17.5%、団塊ジュニア期 16.7%)をとることからも示唆される。つまり、子どもを介して運動やスポーツ活動を通しての仲間づくりというものが実感されるのではなかろうか。

最後に、楽しみを目的としている者は、学齢期で低く、学卒後に多くなるという共通した特徴が見られる。団塊ジュニア期を除き、それ以前では、部活動の活発化と反比例して減少している。特に小学校では、団塊期 44.8%、ポスト団塊期 37.2%、新人類期 22.8%と大きく現象しており、運動・スポーツの手段化が進んだといえる。一方、団塊ジュニア期で若干回復するのは、それまでの詰め込み主義・体力主義の反省をもとに、1980 年代から始まった学校体育における「楽しい体育」の影響ではないかと推察される。しかし、このコーホートは 20 歳代での値は他のコーホートとほぼ同じでありながら(団塊期：48.8%、ポスト団塊期 44.7%、新人類期 44.4%、団塊ジュニア期 47.8%)、前述したように健康ブー

ムの影響を大きく受けることから、30 歳代において大幅に減少するという特徴が見られる。

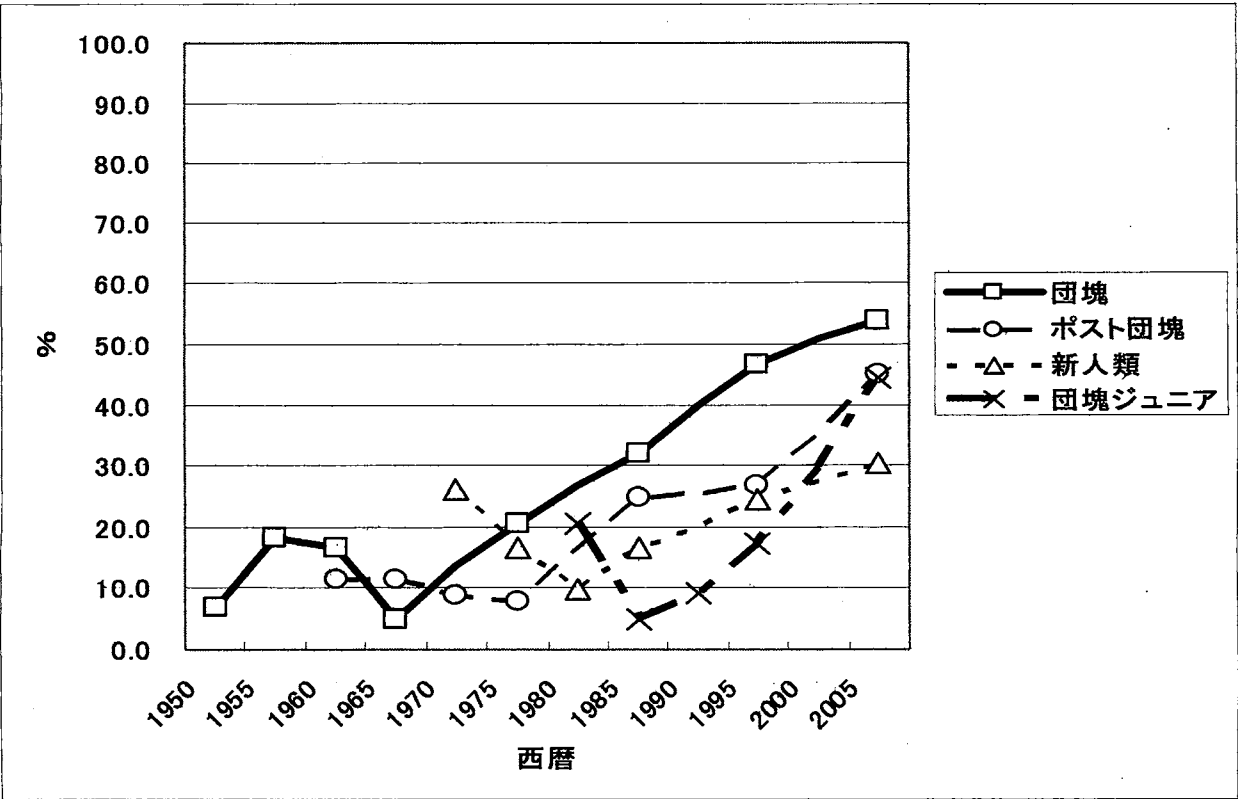


図 3-1-18 実施目的(健康・体力)の割合

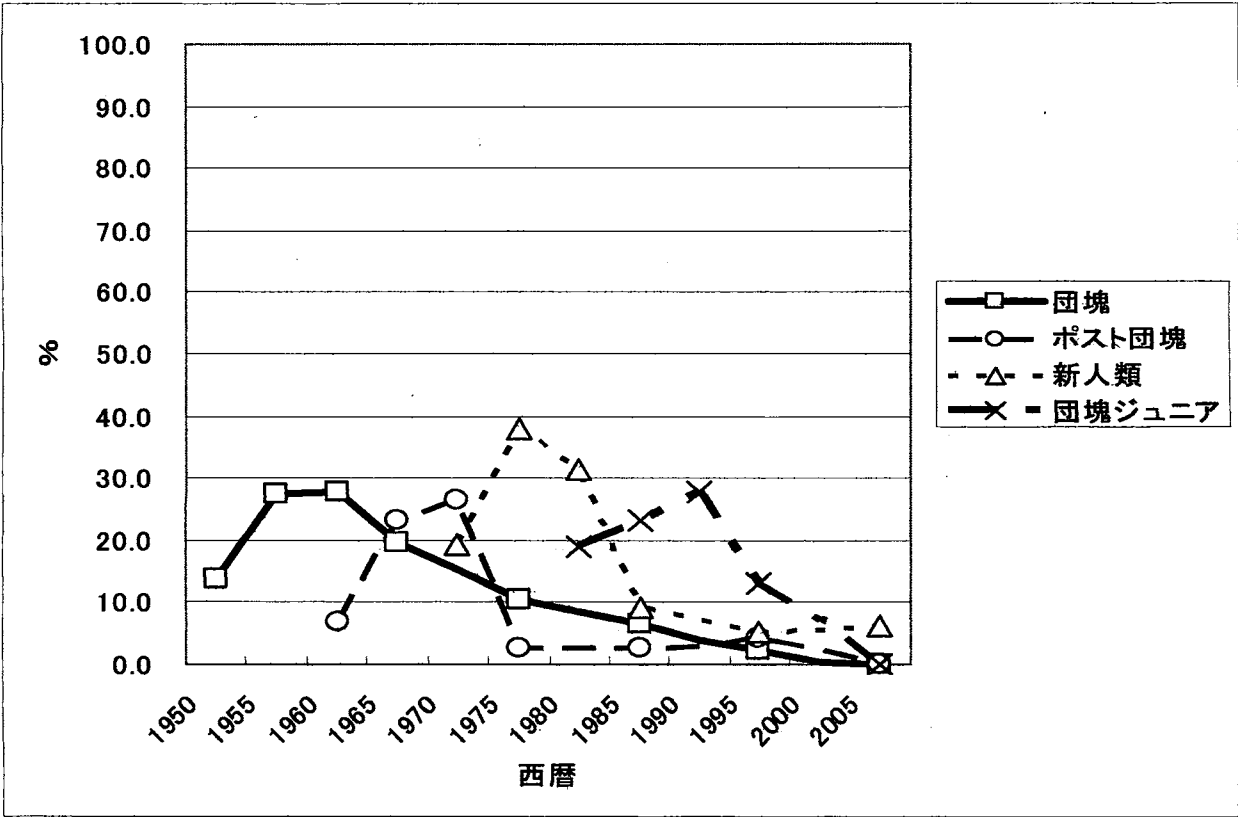


図 3-1-19 実施目的(勝つこと)の割合

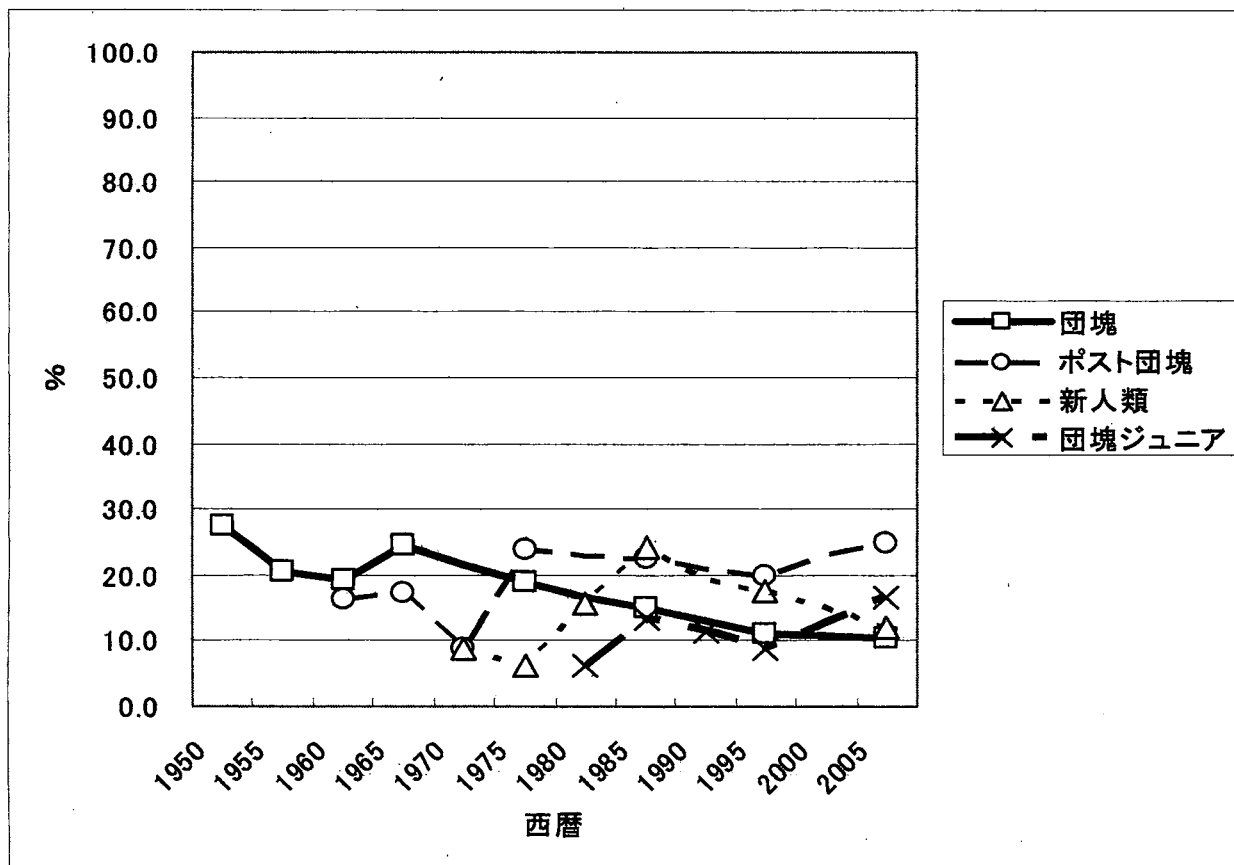


図 3-1-20 実施目的(仲間作り)の割合

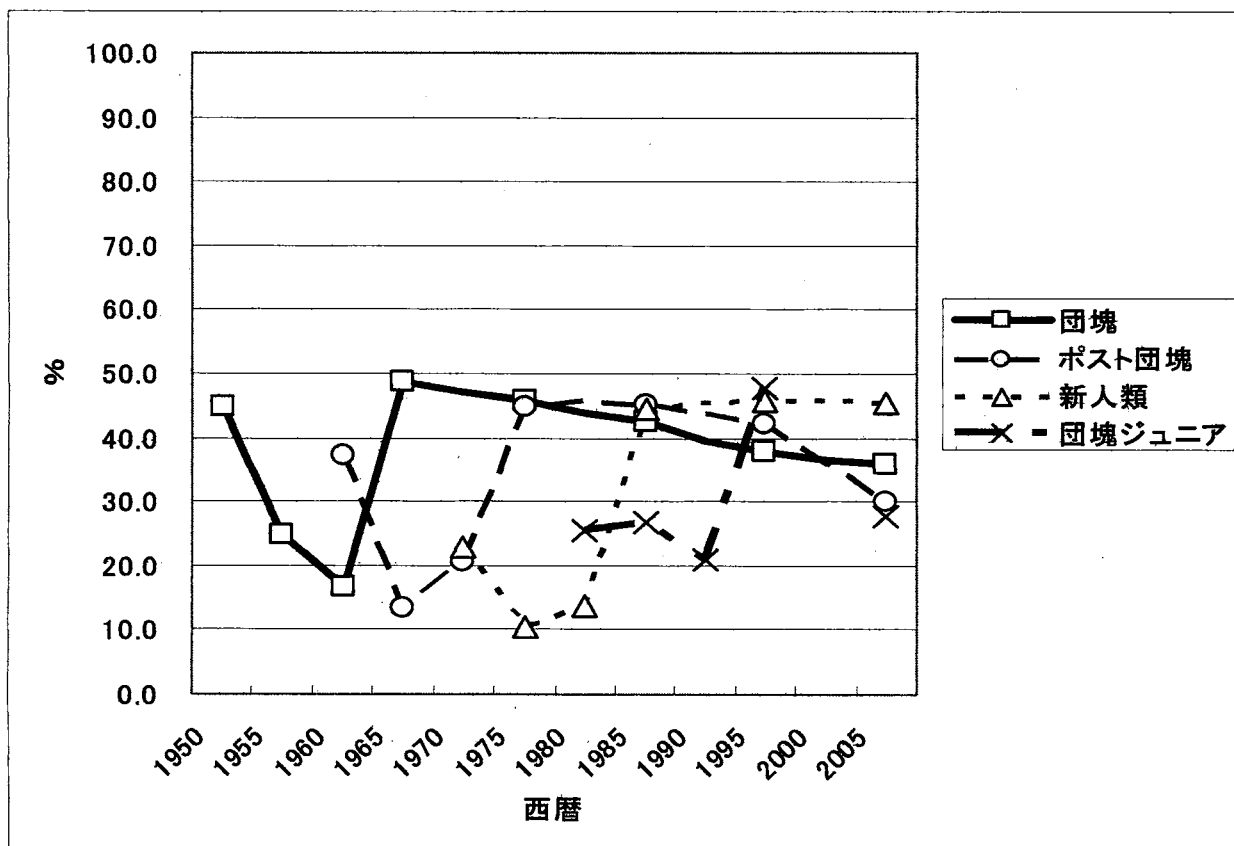


図 3-1-21 実施目的(楽しみ)の割合

以上をまとめると、スポーツライフのコーホート間比較として以下の点が指摘できる。

(1) 実施者の割合

男性の場合、時代とともに学齢期における実践者が増加するという時代効果が確認できる。また、団塊ジュニア期では学齢期の実践者が最も多くなる一方、他のコーホートでは見られないほど学卒後に急激に減少するという特徴がある(コーホート効果)。しかし、従来から言われているような、加齢とともに実施者が減少するという年齢効果は認められない。女性の場合、時代とともに女性スポーツの拡大が進んだこと(時代効果)が確認できる。これまで女性の特徴として、20歳代から30歳代にかけて実施者が増加するという指摘がなされてきたが(江刺正吾, 1990)、今回の調査でも同様の傾向を確認することができた。そこでは、生理学的な要因よりも結婚や育児といった女性のライフサイクルに伴う社会的な要因が背後にあると推測されており、これは年齢効果というより「生活効果」として理解されるべきものであると考える。コーホート効果については、男性と同じく、団塊ジュニア期の成人期以降の減少が特長として認められるが、ここでも「生活効果」による歯止めがかかっていることが分かる。高実施者の割合では、学齢期に多く、学卒後に減少するという年齢効果が認められるものの、コーホート効果や時代効果は特に認められなかった。つまり、どの時代も各コーホートには一定程度の高実施が存在するということである。

(2) 実施種目

実施種目の選択は、その種目の活動量との関係から年齢効果が大きいことが伺える。また、健康ブームや「王・長島」、「キャプテン翼」などの社会的出来事の影響による時代効果の影響が大きい。この時代効果は、各コーホートがいつの年代でそれを経験するかによって、コーホート効果として現れてくることが確認された。さらに、自分の住んでいる地域に指導者や実践の受け皿としての組織や団体が存在しているかなどによって種目の選択が決定付けられることから、これを「地域効果」として解釈することができる。

(3) 実施相手

実施相手では、まず、組織・集団からの離脱など年齢効果が指摘できる。さらに、職場スポーツの衰退、部活動の活発化、健康ブームなどの時代効果を受け実施相手に変化していることが伺える。コーホート効果としては、団塊ジュニア期において、学卒後に友人や一人で行う者が多くなっており(その他のコーホートでは地域の人が多い)、運動・スポーツのプライベート化が起きていることが確認される。また、地域の人と行う者は、20歳代30歳代で増加しており、ここでも「生活効果」の存在が示唆される。

(4) 実施目的

実施目的については、まず、「健康・体力」の増加や「勝つこと」の減少などの年齢効果、さらに、健康ブームや学校教育の目的の変化などの時代効果が確認される。また、団塊ジュニア期以外のコーホートでは基本的には、「勝つこと」を目的とする者が減少し、その分、学卒後に目的の多様化が認められるが、団塊ジュニア期では、より健康ブームという時代効果が影響したため、強い健康志向が見受けられる。

6. 考 察

運動・スポーツ実践の変容のコーホート間較差について、体育・スポーツの動向や生活変容の影響という側面から考察する前に、全体的な運動・スポーツ実践の変容の特徴について整理しておく。第一に運動・スポーツを実践するかしないかということについて、加齢や世代とともに変化するという年齢・コーホート効果よりも、女性実践者の増加や健康スポーツ実践者の増加といった時代効果や結婚や育児といった生活効果の影響が強い。第二に、何をどのように実践するかということについては、その種目が求める活動量との関係から年齢効果が大きい。また、健康ブームやメディアスポーツ、職場スポーツの流行、部活動の活発化などの社会的出来事の影響による時代効果の影響も大きく、各コーホートがいつの年代でそれを経験するかによって、コーホート効果として現れてくる。その他、自分の住んでいる地域の運動・スポーツ環境によって左右される地域効果や子どもの存在や家族形態などによる生活効果も確認される。これらをまとめると以下のように図示される。

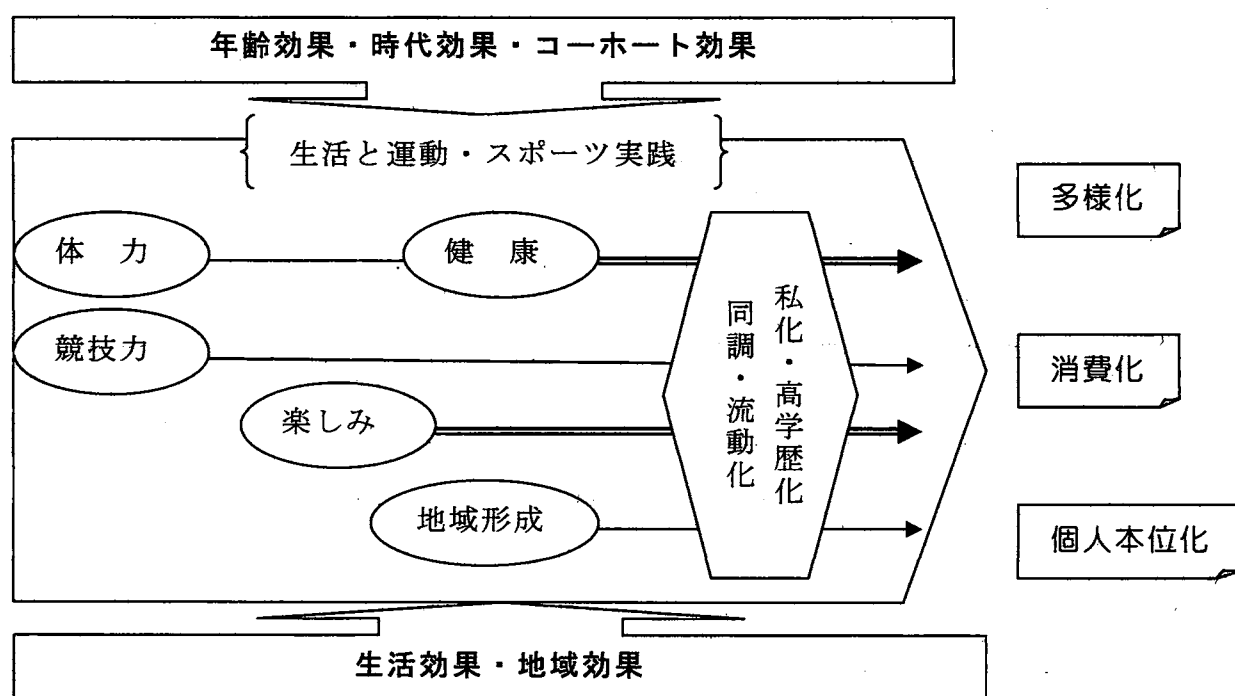


図 3-1-22 運動・スポーツの変容過程

以上のように、現代社会における運動・スポーツ実践の変容過程について捉え直した上で、団塊期と団塊ジュニア期のコーホート間較差について、体育・スポーツの動向や生活変容の影響という側面から考察する。

団塊期の学齢期は、高度経済成長に突入する頃であり、産業構造が大きく変化し、合理化、高学歴化、都市化が進んだ時代である。中卒時の集団就職は「金の卵」ともてはやされ、雇用環境には恵まれていた。このような社会的状況の中、戦中及び戦後間もない頃には途絶えていた運動・スポーツが再び生活局面に浸透していく時期を子ども時代に過ごしたことになる。オリンピックへ向けて競技力の向上が急務となったスポーツ界は、子ども

たちに体力・競技力の向上を求めた。加えて、マスメディアの発達に伴い見るスポーツが徐々に広がり始め、子どもたちも大相撲、プロ野球、バレーボールに熱中するようになった。しかし、運動・スポーツの社会的な環境整備が進んでおらず、すべての子どもがこのような運動やスポーツに親しむことが出来る時代ではなかった。

青年期になると、若者が都市部へ流入し、結果として職場スポーツが盛んになった。また、農山村でも伝統的な相撲や運動会に加え、青年団、婦人会、老人会などが親睦のために運動やスポーツを取り入れるようになり運動・スポーツの大衆化が進んだ。特に、スキー・ゴルフなどのレジャー型スポーツやプロ野球、スポーツアニメなどのメディアスポーツが生活へ浸透した。結婚後は、近代家族の特徴である性別役割分業を典型的規範とし、家族規模・機能の縮小、家族内の情緒的関係及び家族外に対する閉鎖性の強化、その結果としての子ども中心主義の家族を形成していったため、家族スポーツが盛んになった。しかし、このような運動・スポーツのあり方は、職場や家族、地域社会のネットワークを基盤として成立するものであり、時代とともにそれらが変化・縮小した場合、それぞれの運動・スポーツも弱体化していった。

ところが中・高年期になると健康ブームという新たな流れの中で生活と運動・スポーツが結び付けられていくこととなった。その社会的背景には、高度経済成長後の経済の混迷期において、人々が生活の中に「華麗さ」から「質」を求めるようになったことが挙げられる。運動・スポーツの競技性をベースにした楽しみやよりも健康的側面が重視されるようになったのである。また、一方では政策的にコミュニティ・スポーツ論が推進され、人間関係や地域の再編に運動・スポーツが利用されるようになった。それに対して、学齢期から体力向上や競技性をベースにした楽しみとして運動やスポーツを実践してきたこの世代の人々は、年齢的理由も重なり健康志向の個人本位的活動に向かうこととなったが、地域社会再生のために手段化された運動・スポーツを志向するものはそれほど多くなかったといえる。個人本位型の運動・スポーツ実践は、フィットネスクラブの流行や健康番組の流行によってますます健康志向が強まり、一方では、個人単位で楽しめるニュースポーツ(グランドゴルフなど)の流行を招いた。さらに、地方での社会体育重視の傾向と生涯学習の機運の高まりは、公民館などで開催される運動・スポーツ教室の隆盛を招いた。その中心にいたのが女性であり、専業主婦率が最高を記録したこの世代の女性たちは子どもの養育から開放され運動・スポーツなどの余暇活動へ積極的に参加するようになったといえる。

次に団塊ジュニア期について検討する。この世代の学齢期は、高度経済成長にかげりが見え始め、オイルショックが世間を騒然とさせた時代にあたる。しかし、世の中全体が不況へと入る時代であったにも関わらず、サービス産業中心への産業構造転換の中で、消費社会はますます進展しスポーツ界においてもレジャースポーツが流行していった。学校体育では体力・競技力重視から楽しみ重視へと大きく変化し、部活動に対して抑制策が講じられるほど活発化した時期でもある。一方ではゲームセンターやテレビゲームが流行し、運動・スポーツから遠ざかる子どもも多く存在し2極化が生じていた。その結果、先の分析結果からも分かるように、学齢期の実践者が最も多くなる一方、他のコーホートでは見られないほど学卒後にそれが急激に減少するという特徴が見られるようになった。

健康ブームの隆盛期にあった青年期では、高学歴化したことも重なり非常に強い健康志向を持ち、フィットネスクラブに通う人々も急増した。さらに、大量消費社会の中で育ち、楽しい体育を経験してきたこの世代は、スキーやマリンなどのレジャースポーツや自由で華やかなカリフォルニアスポーツを好み、逆に日常生活や近隣社会での運動・スポーツを敬遠する傾向にあるといえる。今回のデータからも、学卒後において一緒に運動・スポーツをする相手では、その他の世代では地域の人が多いものの、この世代では友人や一人で行う者が多くなっており、運動・スポーツのプライベート化が起きていることが確認された。加えて、不況による失業率の増加や若年人口におけるパート・アルバイトの増加は、団塊の世代では盛んであった職場スポーツや地域社会集団を介した安定した運動・スポーツ実践の機会を喪失させた。代わって、皮相的な楽しみとして消費される運動・スポーツを実践する者が多くなったといえる。また、結婚後も、家族成員たちが各自に家族外に個別の生活領域を有したり社会的ネットワークに所属したりするなど個人化が進んでおり、この近代家族とは異なる家族ライフスタイルの多様化もまた運動・スポーツのプライベート化を推し進めていると推察される。

以上、団塊期と団塊ジュニア期の運動・スポーツ実践の変容について、それぞれの世代の持つ歴史的・社会的背景をもとに考察を行った。現代社会では総じて運動・スポーツ実践が個人化しているといわれるが、そこへの道筋はそれぞれの世代で大きく異なっていることが明らかになった。また、このことから本研究での主題である総合型のあり方について検討すると以下のことが指摘できる。例えば、団塊の世代におけるこれまでの生活とスポーツの関係を振り返ると、彼／彼女らが運動・スポーツの場を主体的に創り上げてきた世代ではなく、むしろ社会や制度に受動的に運動・スポーツを実践してきた世代といえる。そのため、住民主体の運動・スポーツ組織(総合型)の創設に際しては比較的距離を置く存在となっているといわざるを得ない。仮に、彼／彼女らを会員として取り込む場合には、その内容としての個人本位的な活動としての健康スポーツを取り込むことが必要となり、健康増進による医療費の削減等にはつながる可能性はあるが、総合型が大義名分とする人間関係や地域再編のための活動とは矛盾する内容を有することになる。また、団塊ジュニア世代についても、皮相的な楽しみをベースにした消費されるスポーツを非日常的空間で実践することを好むことから、自然と濃密な人間関係や地域社会をベースとする総合型とは距離を置くことが推察される。しかも、高学歴化の顕著なこの世代では、強い健康志向のもとフィットネスクラブへの人気が高まり、そこでは煩雑な人間関係を遮断した活動として運動・スポーツが実践されると考えられる。

では、このような課題の解決の糸口として何が考えられるのか。その一つは家族のあり方ではないかと考える。確かに、イエ制度の解体、近代家族の個人化と家族関係の希薄化は進んではいるものの、先の分析でも明らかなように、多世代家族においては地域社会との関係性を維持した運動・スポーツが実践されており、また、女性が学齢期の子どもを持つことで地域社会やそれをベースとする運動・スポーツ活動と接点を持っているという実態はいまだ存在している。このことを考えると、総合型のあり方について、個人を単位とするばかりでなく家族を単位として検討することには大きな価値があると思われる。そのような家族単位を基本とした総合型の活動は、個人が直接社会や地域と関わりあうのでは

ない新たな地域社会再編への可能性を示すことにもつながるのではなかろうか。

第2節 運動・スポーツ実践のタイミング ～ライフヒストリー分析を通して～

1. 本節の位置づけ

前節におけるライフコース分析では、生活者としての個人と社会構造の相即的な把握を通して、生活と運動・スポーツとの結びつきを動的に明らかにしてきた。そこでは、個人の行為力も分析視点に加えられているが、コーホート分析における統計的処理されたデータからは、そのことを十分に読み取ることは困難である。このことについて大久保(1985)は、「人生という現象は社会的な現象であると同時にきわめて個人的な現象でもある。統計的なライフコースを合成する作業の過程で、個々の現象の特殊性がつぎつぎとふり落とされていくとしたら、ライフコース研究はひどく貧しい内容のものになってしまうだろう。こうした落とし穴に陥らないために、ライフコース研究は、事例分析を不可欠な条件とする」と述べている。そこで本節では、個人の主体性により比重を置いた分析が必要であると考えライフヒストリー分析に着目することとした。さらに、佐藤(1995)が述べるように、ライフヒストリー分析は、ライフコース分析によって生成された類型それ自身の意味に対する再検討を要求する可能性がある。つまり、共通したライフイベントを体験してもその受け止め方や人生への取り込み方は異なることがあり、それらは、類型化に動員された背後仮説そのものを明示化させることにつながる可能性があるということである。

以上のように、ここでは前節で明らかにした運動・スポーツ実践の変容についてより現実に即した形で理解するためにライフヒストリー分析を用いた事例研究を行なうこととした。本節の目的は、運動・スポーツ実践の変容過程を個別具体的な事例の中で記述することにある。このことにより、個人が置かれた歴史的・社会的背景の中で、主体の行為力がどのように作用し運動・スポーツ実践の変容過程が形成されていくのかを理解することが可能になると考える。

2. ライフヒストリー分析

ライフヒストリーとは、個人の一生の記録、あるいは、個人の生活の過去から現在にいたる記録のことである。具体的には、口述史、自伝、伝記、日記などがある。谷(1996)によると、ライフヒストリー研究の基本的発想は、ライフヒストリーを「生活構造」の持続・変容過程としてとらえようというものである。生活構造論を踏まえたライフヒストリー研究とは、生活主体が家族・親族、地域社会及び階層構造に接触する場面での社会関係・集団参与と、主体の生活様式・生活理念との、形成、維持、発展、成熟、解体、再編等の持続・変容過程の過去から現在にいたるまでを記述することである。

ライフヒストリー分析で扱うデータ(口述生活史)には、実証的な調査研究の一部分としての位置づけをもち調査対象者の生活や経験にかかわる客観的な事実の収集を行うものと、対象者個人の世界観や生活観といった内面の世界の記述と分析を正確な口述のインタビューを通して行うものの2つがある(山中ら、2002)。前者は、主に客観的事実の発見と記録に、後者は、その人物が使う言葉のシステムや概念体系といった内的世界に関心が寄せられる。本節は、ライフ・コース論によって導かれた仮説について、主体の側から検証し再構成することを意図していることから、基本的には前者の立場をとることになる。しかし、山中が指摘するように、これら2つの方向性はともに絡み合い、方法的にも実践

的にも分離することはできないと考える。

3. 方 法

1) 調査の方法

インタビューを用いて、人々のライフヒストリー(自分史)を聞き取りそれをもとに分析を行った。調査対象は熊本県上益城郡御船町に居住する男性 2 名及び熊本県阿蘇郡小国町に居住する女性 2 名とした。調査日時、場所、属性は以下の通りである。いずれの調査も 2005 年 9 月に実施した。

表 3-2-1 調査対象者

対象者	調査場所	調査時間	主な属性
KY	自宅	約 60 分	御船町在住, 男性, 1935 年生(70 歳), 無職, 妻との二人暮らし
TK	自宅	約 60 分	御船町在住, 男性, 1933 年生(72 歳), 農業, 妻との二人暮らし
TY	公民館	約 40 分	小国町在住, 女性, 1950 年生(55 歳), 美容室経営, 義父母・夫・子ども(2 人)の 6 人暮らし
SK	仕事場	約 60 分	小国町在住, 女性, 1956 年生(50 歳), パート, 実父母・夫・子ども(3 人)の 7 人暮らし

2) 分析の方法

個人の中の主体性を引き出し、そこから、人々の生活とスポーツとの繋がりをより明らかにしていくことが本研究の目的であり、そのためには、人々がどのような生活を送り、また、どのような場面でスポーツに関わってきたのかなどの客観的で正確なデータが必要となる。そこでインタビューによって収集されたデータに対しては、以下のような具体的作業を行いトランスクリプション(口述された生活史を文章化したもの)を作成することとした。まず、口述資料を文章化する前に、角度を変えた質問で口述内容を確認したり、他の資料と比較したり、対象者以外の人物を面接調査したりしてクロスチェックを行う。これにより、対象者の「語り」における明らかな事実誤認などを確認し、さらなる情報を得ることになる。こうして得られた対象者の語りを、加筆、削除、修正、あるいは、注釈を加えたり、時系列の配列などの編集作業を行い文章化する。

次に、このようにして作成されたトランスクリプションから、自分史の年表を作成した^{注 2)}。自分史の年表とは、個人の誕生から現在に至るまでの様々なイベント(ライフイベント、スポーツイベント)を、生起順に並べた年表のことである。また、この年表に体育・スポーツの動向などを付け加えることで、社会と個人とスポーツの関係をより分かりやすく示した。

最後に、前節のライフコース研究で示唆された内容について、この自分史の年表を視点に考察を加えることとした。それにより、個々人が置かれた歴史的・社会的背景の中で、主体の行為力がどのように作用し運動・スポーツ実践の変容過程が形成されていくのかが明らかにされると考える。なお、インタビューに際しては、依頼する際に本人の了解を得

ており、さらに年表の作成においては名前をイニシャルで表記し、匿名化することとした。

4. 結 果

対象者のトランスクリプションをもとに作成された個人史を以下の表3-2-2～3-2-5に示した。各表には、年代ごとに左からその当時の生活(暮らしぶり、家族など)と運動・スポーツ実践を記入した。その右側には第1章で整理した国民全体の生活とスポーツの様子及び体育・スポーツの動向を記載し、年代ごとの運動・スポーツ実践の変容とその歴史的・社会的背景が分かるように記載した。

1) 事例1 ～KY～

KYは1935年御船町に生まれ、現在妻と二人暮らしの70歳の男性である。学齢期は戦中・戦後にあたるため日々の生活を送ることで精一杯であり、運動やスポーツをする機会はほとんど無かったという。学校に行っている間以外は姉妹の子守や農業の手伝いがほとんどであったという。ただ体を動かすことが好きだったので、時間があれば近所の友人たちと山を走り回ったり、用具は無かったが草野球などを楽しんでいたという。したがって彼が本格的に運動・スポーツに関わるようになったのは就職してからである。出稼ぎから帰ってきた27歳のときに『熊延鉄道』(現熊本バス)に就職し職場の野球チームに参加した。その後配置先に対する不満から転職(紡績会社)するが、そこでも野球を続けた。夕方からの練習や早起き野球大会への参加などかなり積極的に取り組んでいたという。40歳ぐらいで野球からソフトボールに代わり、加えて町内で行われていたビーチバレーの練習にも顔を出すようになった。当時、町では百チーム以上のソフトボールチームがあり、数箇所でナイター設備が整っていたという。しかし、年齢的なことと50歳ぐらいから会社でゴルフをやるようになったためソフトボールやビーチバレーには参加しなくなった。ゴルフを始めた頃はバブルに向かう好景気の中、会社持ちの大会などが盛んにあった。現在でも趣味程度に続けている。退職後は町の区長を務めるようになりそれをきっかけに町内会のグランドゴルフに参加するようになり町の大会などに参加している。

表 3-2-2 KY の個人史

年代	生活	運動・スポーツ	国民の生活とスポーツ	体育・スポーツの動向
1930	1935年御船町生まれ。最初は一時期祖母、父、母、本人の4人暮らし。両親共に農業をしていた。1938年妹誕生。両親が忙しいので、妹の子守をよくやっていた。父、母、本人、妹の4人暮らし。	戦時中でスポーツをする余裕がなかった。		
1940	1941年妹誕生。父、母、本人、妹2人の5人暮らし。1942年御船小学校入学。小学校3年次に終戦。近所の友だちと山でよく遊んでいた(小1~4)。農業の手伝いをよくやっていた(小4~8)。空襲でほとんど授業できず、分散教育を受けていた(小全)。1948年御船新制中学入学。学校が終わったら、農業の手伝いをしていた(中全)。	●たまに友だちと草野球をやっていた(小~中全)。 「小学校時代はわんぱくで友だちと山でよく遊んでいた」	戦後復興期であるこの時期は、生活水準を回復させることで精一杯であった。しかし朝鮮戦争特需などによって経済が向上し、戦争によって制限されていた国民のスポーツ活動は次第にその勢を取り戻した。国全体にスポーツレジャーが浸透するまでにはまだ時間が必要であったが、新聞やラジオによるスポーツ報道に関心が集まり、街頭テレビによるスポーツ放送にも入り込めるようになった。その他、レジャースポーツのさきがけとなるボウリング場が建設されたり、パチンコ・競輪がブームとなるなど生活へスポーツが浸透するスタートの時期であった。	第二次世界大戦 ○民運主軸による教育 ○新主体主義の人間育成 ○アメリカ・経世主義の導入 ○民間活力による日本スポーツの復活 ○国家感舞台への復帰 ○マスメディアとの接近 ○競技会・大会の開始 ○レジャー・スポーツのスタート
1950	1951年中学卒業。同時に農業を本格的に始める(15歳~)。1952年すぐ下の妹が集団就職で家を出る(18歳)。父、母、本人、妹の4人暮らし。もう1人の妹が就職で家を出る(22歳)。経済状況にはあまり余裕がなかった。1955年神戸に出稼ぎに行く(20歳~25歳)。神戸で調理師免許をとる(25歳)。	●農業と出稼ぎでスポーツをする暇はなかった(15歳~25歳)。 「時間に追われスポーツはできなかった」	高度経済成長期へと向かう好景気の中、三種の神器やマイカーが人気となり人々の生活も都市化していった。生活の合理化と都市化は余暇時間の延長を促し、プロレス・野球・大相撲観戦などの庶民娯楽が芽生えた。さらにオリンピックを契機にバレーボールや他のスポーツへと拡大した。また、ゴルフ・スキー人口が増え始めた時期でもある。しかし、このような近代スポーツの生活への浸透は、あくまでも都市を中心としており、地方の農山村地域までは及んでいなかった。さらに、地方から都市への若者の人口移動はますます、都市生活とスポーツを結びつけることとなった。	○技術的・身体的能力・運動技能の習得(敬) ○主体的目標・体力づくり ○基礎運動能力・運動技能の習得(敬)
1960	1960年実家に帰省。1961年結婚。12月長男誕生(26歳)。1962年熊本バスに就職する(27歳)。遊園ランドセンターに転職したため、仕事が面白くなり5年で辞める。このころから妻は産協に勤めに入る。1963年次男誕生(28歳)。祖母、祖父、本人、妻、子ども2人の6人暮らし。1967年熊本紡績に再就職(32歳)。経済状態も良好。	●熊本バスの野球チームに入っ て、野球にはまる(27歳~32歳)。 「暇な時間を利用して練習に励む」 ●再就職と同時に市内の早起き野 球に参加する(32歳~40歳)。「暇な 時間を利用して練習に励む」	オリンピック契機、いざなぎ契機により生活の都市化がますます加速した。農村から都市への人口移動だけでなく、農村の生活も都市化していった。新三種の神器の流行や新幹線・高速道路開通などに代表されるように、物質豊かさや合理性は手に入れることができたが、人間関係や精神的豊かさは希薄になり、環境破壊も進んだ。子どもたちのゲームセンター流行も問題となった。	○上○発展・拡大への模索期 ○施設拡充 ○市民・民間による振興 ○地方行政・組織の整備 ○施設の完成 ○上○発展・拡大への模索期 ○施設拡充 ○市民・民間による振興 ○地方行政・組織の整備 ○施設の完成
1970	1975年母が亡くなる(40歳)。父、本人、妻、子ども2人の5人暮らし。	●町内のビーチボールとソフトボールに参加する(40~50歳)。「ビーチボールが当時流行っていた」「ソフトボールの練習は町民グラウンドでナイターであっていい」	高度経済成長期の後、ドルショックや石油ショックに相次いで見舞われ、人々の生活も不安定となった。人々は生活の質を重視するようになり、健康やカルチャーブームが起こった。気候なスポーツが生活の中に浸透し始めスポーツの多様化が進んだ。	○上○発展・拡大への模索期 ○施設拡充 ○市民・民間による振興 ○地方行政・組織の整備 ○施設の完成
1980	1981年次男が進学で家を出る(48歳)。次男は4年後卒業して、証券会社に入社し、結婚する。1985年父が亡くなる(50歳)。1985年胆石で入院する(50歳)。長男が大学院卒業・就職。本人、妻、長男の3人暮らし。	●たまに、ゴルフをする程度になる(50歳~)。「会社に努めていた頃、よくコンペでゴルフをやっていた」「高齢になり、体が思うように動かなくなる」	全体的には不況が続いたものの、平成(バブル)景気の時期を中心にテーマパーク・大型レジャー施設建設が相次ぎ、消費型のレジャーが拡大した。このような快適性、健康性、快楽性をもとめた消費行動はスポーツ活動にも波及。大型レジャースポーツ施設や商業スポーツクラブが数多く開設された。スポーツの多様化・大衆化はますます進展し、ニュースポーツや健康スポーツが流行した。これらのスポーツ活動には「個人化」「簡単」「楽しみ」などの共通した特徴が見られる。	○上○発展・拡大への模索期 ○施設拡充 ○市民・民間による振興 ○地方行政・組織の整備 ○施設の完成
1990	1995年退職(60歳)。このころ長男が結婚して家を出る。本人、妻の2人暮らし。	●たまに、ゴルフをする程度(60歳~)。		○上○発展・拡大への模索期 ○施設拡充 ○市民・民間による振興 ○地方行政・組織の整備 ○施設の完成
2000	2000年区長になる(65歳~現在)。このころから左目があまり見えなくなり、入退院を繰り返す(65歳~現在)。経済状態は良好。	●区長になったのを期に町内のグランドゴルフに顔を出すようになる(65歳~現在)。 ●ゴルフは趣味に(65歳~現在)。		○上○発展・拡大への模索期 ○施設拡充 ○市民・民間による振興 ○地方行政・組織の整備 ○施設の完成

2) 事例 2 ～TK～

TK は 1933 年御船町に生まれ、現在妻との二人暮らしの 72 歳の男性である。学齢期は KY と同じ戦中・戦後にあたるが、彼の場合山遊びのほかに本格的ではないがバレーボールをやったり、中学時代には警察の道場に通り柔道の練習に励んでいた。多いときは週に 3 回も 4 回も通っていたという。しかし、中学を卒業する頃父親が他界し生活が一変した。母親と農業をしながら生計を立てていかなければならず、経済的にも時間的にも運動・スポーツをする余裕は無かった。当時を振り返るとずっと仕事ばかりしていた感じがするが、食糧難の時代であり農業をしていけば食う物に困らないのでその点は良かったという。農業収益に先が見え始める前に彼は KY と同じ熊本バスに転職した(1962 年、29 歳)。バスの運転手や自動車学校の指導員などを経験し、経済的には大分良くなり生活も安定してきたが、時間的な余裕のなさは変わらず運動やスポーツの時間はまったく取れなかった。そのような生活が 40 歳代半ばまで続いたが、47 歳(1980 年)の時に営業所の観光係に配置換えがあり営業所内でソフトボールチームをつくった。「ユニホームも揃えるぐらい一生懸命やっていた」「暇な時間によく練習した」というぐらい積極的に取り組んでいた。特に営業所対抗戦などは大いに盛り上がったという。仕事も順調で運転手よりも営業の仕事のほうがやりがいがあったといい、時間的にも余裕が出てきた時期である。ソフトボールは 50 歳代半ばで止めて、1993 年(60 歳)に退職したあとも運動・スポーツはほとんどしていない。現在の趣味は、釣り(ほぼ毎週土曜日)と孫のスポーツの応援である。また農業をやりながら夫婦の食料はそれで賄っている。運動やスポーツはやっていないものの、区長としての地域活動、農作業、趣味活動など充実した毎日を過ごしているという。

表 3-2-3 TK の個人史

年代	生活	運動・スポーツ	国民の生活とスポーツ	体育・スポーツの動向
1930	1933年御船町生まれ。父、母、姉、本人の4人暮らし。両親共に農業をしていた。			
1940	1940年御船小学校入学。友だちが多く、よく山に遊びに行っていた。小学校5年で終戦。1946年御船新制中学入学。ちょうど同じ頃、姉が結婚して家を出る。父、母、本人の3人暮らしになる。1949年父が亡くなる(中3)。母、本人の2人暮らしになる。このころから農業を本格的に始める。	●友だちと遊びでよくバレーボールをやっていた(小全)。「ボールはボロボロを丸めていた」「かくれんぼもよくやっていた」 ●警察の人たちと一緒に柔道の練習に参加していた(中全)。「週に2回程度通っていた」「周りは大人ばかりなので、練習は厳しかったが上達はした」 ●卒業してからは、家の手伝いで忙しくスポーツはできなかった(15歳～)。	戦後復興期であるこの時期は、生活水準を回復させることで精一杯であった。しかし朝鮮戦争特需などによって経済が上向き、戦争によって制限されていた国民のスポーツ活動は次第にその勢を取り戻した。国全体にスポーツ・レジャーが浸透するまでにはまだ時間が必要であったが、新聞やラジオによるスポーツ報道に関心が集まり、街頭テレビによるスポーツ放送にも人だかりができた。その他、レジャースポーツのさきがけとなるボウリング場が建設されたり、パチンコ・競輪がブームとなるなど生活へスポーツが浸透するスタートの時期であった。	第二次世界大戦 ○政治的・経済的・教育的・娯乐的・身体的の各面から、戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。
1950	1953年結婚(20歳)。母、本人、妻の3人暮らし。農業をしていたが、経済的にあまり余裕はなかった。1954年長男誕生(21歳)。1956年次男誕生(23歳)。1958年3男誕生(25歳)。母、本人、妻、子ども3人の8人暮らしになる。経済状況がますます悪化する。	●時間的にも、経済的にも余裕がなくなり、スポーツから離れる(20歳～)。「子どもが生まれたことで経済的に余裕がなくなり、スポーツでできなくなった」	高度経済成長期へと向かう好景気の中、三種の神器やマイカーが人々をとりこになり、生活が都市化していった。生活の合理化と都市化は余暇時間の延長を促し、プロレス・野球・大相撲観戦などの庶民娯楽が芽生えた。さらにオリンピックを契機にバレーボールや他のスポーツへと拡大した。また、ゴルフ・スキー人口が急増した時期でもある。しかし、このような近代スポーツの生活への浸透は、あくまでも都市を中心としており、地方の農村地域までは及んでいなかった。さらに、地方から都市への若者の人口移動は、ますます、都市生活とスポーツを結びつけることとなった。	○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。
1960	1962年熊本バスに就職(29歳)。農業は母と妻がやっており、たまに手伝う。このころから、経済状況もよくなる。友だちに習って運転免許を取得する。	●時間的に余裕がなくなり、スポーツはできなかった(29歳～)。「就職してからは、時間に追われスポーツはできなかった」	オリンピック契機、いさなぎ契機により生活の都市化がますます進んだ。農村から都市への人口移動だけでなく、農村の生活も都市化していった。新三種の神器の流行や新幹線・高速道路開通などに代表されるように、物質豊かさや合理性は手に入ることができたが、人間関係や精神的豊かさは希薄になり、環境破壊も進んだ。子どもたちのゲームセンター流行も問題となった。	○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。
1970	1972年長男(福岡在住)が就職して家を出る(39歳)。1973年母が亡くなる(40歳)。1974年次男(東京在住)が就職して家を出る(41歳)。1976年3男(御船町在住)が就職して家を出る(43歳)。本人、妻の2人暮らしになる。1977年～1978年自動車学校の指導員に転属する(44歳～45歳)。1978年運転手に復帰する(45歳)。	●スポーツから全く無縁になる(～47歳)。「バスの運転手で外回りに忙しく、スポーツも何もできなかった」	高度経済成長期の後、ドルショックや石油ショックに相次いで見舞われ、人々の生活も不安定となった。人々は生活の質を重視するようになり、健康やカルチャーブームが起こった。気軽なスポーツが生活の中に浸透し始めるスポーツの多様化が進んだ。	○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。
1980	1980年熊本バス営業所の観光係に転属する(47歳)。仕事で日本国中を回る。経済状況も良好。運転手より仕事にやりがいがあった。	●営業所内でソフトボールチームを作り練習に励む(47歳～)。「ユニホームも揃えるくらい一生懸命やっていた」「暇な時間によく練習をやっていた」	全体的には不況期が続いたものの、平成(バブル)景気の時期を中心にテーマパーク・大型レジャー施設建設が相次ぎ、消費型のレジャーが拡大した。このような消費性、健康性、快楽性をもとめた消費行動はスポーツ活動にも表れ、大型レジャースポーツ施設や商業スポーツクラブが数多く開設された。スポーツの多様化・大衆化はますます進展し、ニュースポーツや健康スポーツが流行した。これらのスポーツ活動には「個人化」「簡単」「楽しみ」などの共通した特徴が見られる。	○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。
1990	1991年初孫の誕生(58歳)。1993年退職(60歳)。この頃に区長になる(60歳～現在)。公民館がなく、自宅で寄り合いを行う。経済状況も良好。	●友だちと釣りを始める(60歳～)。「毎週土曜日に行くのが日課」「近所の友人が船を運転し、2人で釣りに行く」		○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。
2000	2003年～現在妻と農業をしながらの生活を送る。余った農作物は息子たちに送っている。買い物はたまに街に行くときに済ます。	●釣りにハマる(～現在)。「今では唯一の趣味となる」 ●孫が陸上をやっており、試合を見に行くのも楽しみの一つとなっている。		○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。 ○戦後の復興期にスポーツが果たした役割の重要性が認識された。

3) 事例 3 ～TY～

TY は 1950 年大分県中津江村生まれの 55 歳の女性である。現在夫との二人暮らし。小学校時代は 4 年生まで体が悪く運動を止められていたが、5 年生からはソフトボールや陸上の選手として活躍した。田舎の学校で人数が少なくいろんな種目に借り出されていた。中学校ではバレーと陸上に積極的に取り組んでいたが、当時の同年代の人たちには「やれないこともとりあえず挑戦するみたいな雰囲気はみんなにあった」という。しかし、中学校卒業後、専門学校(東京)では勉強に追われ、20 歳(1970 年)に小国町に帰って結婚したときには子どもが生まれ子育てに忙しく運動や・スポーツどころではなかった。25 歳から仕事を再開し、28 歳では独立(美容院)した。そして仕事はかなりハードであったが、バレーボールも再開した。「忙しかったけど、何か体を動かしたかったのかなあ。バレーにはどんなに疲れても必ず参加していたよね」と語っている。そのバレーボールチームは競技意識が高く、最終的に監督に声をかけられたうまい人たちだけで強化チームを作って試合に出ていた。仕事と家事とバレーと毎日大変だったが止めようと思ったことは一度も無かったという。40 歳代半ばまでこのような生活が続いたが、徐々に体力の衰えを感じ高齢でもできる種目を探していた。さらに、実家の父親と嫁いでいた姉を相次いで亡くし人生についていろいろ考えるようになったという。40 歳代に婦人会に誘われてそこでミニバレーをやるようになった。この地区の婦人会は熱心な活動を展開しておりその活動の一部としてミニバレーが位置づいているとのことであった。婦人会の活動の様子について「婦人会の活動っていうのはほんとたくさんあってね。ここが特別なのかもしれないけど、お祭り、PTA 活動、子ども会、学校の入学式やらなんやらほんとにびっくりするくらいどこにでも顔を出してね。また別に恒例会っていう会があってそっちにもでなきゃならなくてね。この婦人会のあったことをまとめているノートがあってね、見せたいくらいずっと行事がつまっているのよね」と語っている。現在も婦人会でミニバレーを続け、ダンスなどの新たな種目を取り入れている。

表 3-2-4 TY の個人史

年代	生活	運動・スポーツ	国民の生活とスポーツ	体育・スポーツの動向 第二次世界大戦
1940				<p>政治的・教育的振興の時期 推進母体の設立</p> <p>民間活力による日本スポーツの復興期 国際舞台への復帰 競技金の開始 レジャー・スポーツのブーム</p> <p>民主主義的・人間的育成 新体育・生活体育 アメリカ経験主義の導入 運動による教育</p>
1950	1950年大分県中津江村誕生。祖父、父、母、姉、本人の5人暮らし。1952年妹誕生。1953年弟誕生。祖父、父、母、姉、本人、妹、弟の7人暮らし。1957年誕生小学校入学。小5までは病弱だった。	●時間的にも、経済的にも余裕がなく、小学5年までは病弱だった。「スポーツをしてはいけないと言われていた」 ●陸上とソフトボールをやっていた(小5~6年)。「ソフトボールはクラブで頑張っていた」陸上は足が速かったため選手に選ばれたりしていた	戦後復興期であるこの時期は、生活水準を回復させることで精一杯であった。しかし朝鮮戦争特需などによって経済が上向き、戦争によって制限されていた国民のスポーツ活動は次第にその勢を取り戻した。国全体にスポーツ・レジャーが浸透するまでにはまだ時間が必要であったが、新聞やラジオによるスポーツ報道に関心が集まり、街頭テレビによるスポーツ放送にも人だかりができた。その他、レジャー・スポーツのさきがけとなるボウリング場が建設されたり、パチンコ・競輪がブームとなるなど生活へスポーツが浸透するスタートの時期であった。	<p>政治的・教育的振興の時期 推進母体の設立</p> <p>民間活力による日本スポーツの復興期 国際舞台への復帰 競技金の開始 レジャー・スポーツのブーム</p> <p>民主主義的・人間的育成 新体育・生活体育 アメリカ経験主義の導入 運動による教育</p>
1960	1963年誕生中学校入学。この頃、姉が就職して家を出る。1時間半歩いて学校まで通っていた。1964年祖父が亡くなる。父、母、本人、妹、弟の5人暮らし。部活中心の生活だった。1968年美容専門学校に行く(16~19歳)。専門学校の寮に入る。朝から晩まで学校で勉強していた。	●中学入学と同時にバレー部に入部する(中全)。「短距離走の選手に選ばれ、中体連や群の大会などで走っていた」周りもみんな活発だった ●専門学校が忙しくスポーツは何もできなかった(16~19歳)。	高度経済成長期へと向かう好景気の中、三種の神器やマイカーが人気となり人々の生活も都市化していった。生活の合理化と都市化は余暇時間の延長を促し、プロレス・野球・大相撲観戦などの庶民娯楽が芽生えた。さらにオリンピックを契機にバレーボールや他のスポーツへと拡大した。また、ゴルフ・スキー人口が増えた時期でもある。しかし、このような近代スポーツの生活への浸透は、あくまでも都市を中心としており、地方の農山村地域までは及んでいなかった。さらに、地方から都市への若者の人口移動は、ますます、都市生活とスポーツを結びつけることとなった。	<p>政治的・教育的振興の時期 推進母体の設立</p> <p>民間活力による日本スポーツの復興期 国際舞台への復帰 競技金の開始 レジャー・スポーツのブーム</p> <p>民主主義的・人間的育成 新体育・生活体育 アメリカ経験主義の導入 運動による教育</p>
1970	1970年実家に帰省し、すぐ結婚(20歳)。夫の実家に移り住む(小国)。1971年長男出産(21歳)。1973年長女出産(23歳)。夫の父、母、夫、本人、子ども2人の6人暮らし。1975年美容院に勤めに出る(25歳)。自分の生活に物足りなさを感じるようになる。1978年独立し、自分の美容院を持つ(28歳)。家族の反対を押し切って店を開く。従業員は雇わず、1人で経営する。	●結婚してからは家事、育児と忙しくスポーツから離れる(20歳~)。 ●「だんだん生活に物足りなさを感じるようになる(25歳~)」 ●小国町のバレーの強化チームに入り練習に励む(28歳~)。「練習はかなりハードだった」「仕事・家事でどんなに疲れていても練習には必ず参加していた」	オリンピック契機、いさなぎ契機により生活の都市化がますます進んだ。農村から都市への人口移動だけでなく、農村の生活も都市化していった。新三種の神器の流行や新幹線・高速道路開通などに代表されるように、物質豊かさや合理性は手に入れたことができたが、人間関係や精神的豊かさは希薄になり、環境破壊も進んだ。子どもたちのゲームセンター流行も問題となった。	<p>政治的・教育的振興の時期 推進母体の設立</p> <p>民間活力による日本スポーツの復興期 国際舞台への復帰 競技金の開始 レジャー・スポーツのブーム</p> <p>民主主義的・人間的育成 新体育・生活体育 アメリカ経験主義の導入 運動による教育</p>
1980	1985年実家の父が亡くなる(35歳)。1986年姉が亡くなる(38歳)。父の死よりも、ショックがおきた。実家には母が1人で暮らした。1989年長男が就職して家を出る(39歳)。工業系の職場に就職したが、母の様子を伺いに、ちよく実家に帰る。	●バレーの練習に励む(48歳)。「年を重ねるにつれて、体が思うように動かなくなる」「このころから、体に負担が少ないスポーツはないか考えるようになる」	高度経済成長期の後、ドルショックや石油ショックに相次いで見舞われ、人々の生活も不安定となった。人々は生活の質を重視するようになり、健康やカルチャー・ブームが起こった。気楽なスポーツが生活の中に浸透し始めスポーツの多様化が進んだ。	<p>政治的・教育的振興の時期 推進母体の設立</p> <p>民間活力による日本スポーツの復興期 国際舞台への復帰 競技金の開始 レジャー・スポーツのブーム</p> <p>民主主義的・人間的育成 新体育・生活体育 アメリカ経験主義の導入 運動による教育</p>
1990	1991年長女が専門学校に行くため家を出る(41歳)。その後、専門学校を卒業し、熊本市内の美容院に勤める。義父、夫、本人の3人暮らしになる。1997年婦人会の会長に(47歳~現在)。さらに忙しくなるが、決して嫌ではなかった。1998年長男結婚(48歳)。1998年義父が亡くなる(48歳)。夫、本人の2人暮らしになる。	●「ハードな練習についていけない」なっていることに気づきつづバレーを続けていた(48歳) ●町内のミニバレーに参加する(48歳~現在)。「今までのバレーと違い、和気あいあいとミニバレーを楽しんだ」「高齢者のためのスポーツは何かないか考えていた」	全体的には不況が続いたものの、平成(バブル)景気の時期を中心にターマーズ・大型レジャー施設建設が相次ぎ、消費型のレジャーが拡大した。このような快進性、健康性、快楽性をもつ消費行動はスポーツ活動にも表れ、大型レジャー・スポーツ施設や商業スポーツクラブが数多く開設された。スポーツの多様化・大衆化はますます進展し、ニュース・スポーツや健康スポーツが流行した。これらのスポーツ活動には「個人化」「簡単」「楽しみ」などの共通した特徴が見られる。	<p>政治的・教育的振興の時期 推進母体の設立</p> <p>民間活力による日本スポーツの復興期 国際舞台への復帰 競技金の開始 レジャー・スポーツのブーム</p> <p>民主主義的・人間的育成 新体育・生活体育 アメリカ経験主義の導入 運動による教育</p>
2000	2004年胃がんになり入院する。しかし、現在も仕事、家事、婦人会と忙しい生活は変えていない。夫と2人暮らしで、夫はあまり外には出ない。	●ミニバレーを続ける(~現在) ●婦人会でサルサダンスをやる(2004年)。「大学の研究で婦人会にきた学生に教えてもらったのがきっかけ」指導者がいなくなり、途中でなくなった		<p>政治的・教育的振興の時期 推進母体の設立</p> <p>民間活力による日本スポーツの復興期 国際舞台への復帰 競技金の開始 レジャー・スポーツのブーム</p> <p>民主主義的・人間的育成 新体育・生活体育 アメリカ経験主義の導入 運動による教育</p>

4) 事例 4 ～SK～

SK は、1956 年小国町生まれの 50 歳女性である。現在は実母、夫、本人の 3 人暮らし。小学校時代は高度経済成長期に向かう時期であったが、田舎では農業だけの生活では苦しく父親は出稼ぎに出ていた。テレビがやっと入り大相撲を良く見ていた。小学校の先生に送り迎えのバスが来るまでの時間でソフトボールの指導を受けていた。中学校では寄宿舎にはいり、男女合わせて 200 名以上の生徒とともに厳しい生活を送っていた。友達に誘われて 3 年間ソフトボールを部活動で続けたが、それほど上達はしなかった。高校でも部活動でソフトボールを続けたが、うまくならないコンプレックスで 2 年で退部し 3 年では山岳部に誘われて入部した。高校卒業後 1 年間だけ福岡市に就職したが、家庭の事情で小国町に戻り製材所に勤務するようになる。結婚するまでの 19 歳か 23 歳の間はソフトボールを再開した(1970 年代後半)。年に一度ある地区別の対抗戦に向けて 2～3 ヶ月前から週に 2～3 回の練習をやっていた。年齢制限や性別の条件があり、少し経験があったため借り出されていたという。結婚して(23 歳)からは子育てのため時間的にも経済的にも余裕が無く運動やスポーツはやれなくなった。30 歳代に入り子育てにひと段落つき、母親に勧められて婦人会の活動に参加するようになった。そして婦人会の活動の一環としてミニバレーに取り組むようになった。ただ、活動は秋に 1 ヶ月間かけて行われる大会の期間中のみであり普段から運動やスポーツに親しんでいるわけではないという。夫(大工)と共働き(事務員)のため以前より経済的にも時間的にも余裕があるがなんとなく運動・スポーツから遠ざかっている。

表 3-2-5 SK の個人史

年代	生活	運動・スポーツ	国民の生活とスポーツ	体育・スポーツの動向 第二次世界大戦
1940			戦後復興期であるこの時期は、生活水準を回復させることで精一杯であった。しかし朝鮮戦争特需などによって経済が向上くと、戦争によって制限されていた国民のスポーツ活動は次第にその勢いを取り戻した。国全体にスポーツ・レジャーが浸透するまでにはまだ時間が必要であったが、新聞やラジオによるスポーツ報道に関心が集まり、街頭テレビによるスポーツ放送にも人だかりができた。その他、レジャースポーツのさきがけとなるボウリング場が建設されたり、パチンコ・競輪がブームとなるなど生活へスポーツが浸透するスタートの時期であった。	<div> <div> 政治的・政策的推進母体としての国民の教育・スポーツの方向性 </div> <div> 民間活力による日本スポーツの復興活動 </div> <div> 新主体主義・人間性の育成 </div> </div>
1950	1956年小国町に誕生。祖父、祖母、父、母、姉、本人、妹の7人暮らし。実家は農家が主体で父が土建業者の作業員をしていた。近所の家でテレビを見せてもらっていた。	<ul style="list-style-type: none"> ●バスを持つ時間にソフトボールをやっていた(小全)。 ●友だちに誘われてソフトボールに入るもそこまで上達はしなかった(中全)。「決して上手とは言えなかったが球技が好きだったので続けた」 	高度経済成長期へ向かう好景気の中、三種の神器やマイカーが人気となり人々の生活も都市化していった。生活の合理化と都市化は余暇時間の延長を促し、プロレス・野球・大相撲観戦などの庶民娯楽が芽生えた。さらにオリンピックを契機にバレーボールや他のスポーツへと拡大した。また、ゴルフ・スキー人口が急増した時期でもある。しかし、このような近代スポーツの生活への浸透は、あくまでも都市を中心としており、地方の農山村地域までは及んでいなかった。さらに、地方から都市への若者の人口移動は、ますます、都市生活とスポーツを結びつけることとなった。	<div> <div> 政治的・政策的推進母体としての国民の教育・スポーツの方向性 </div> <div> 民間活力による日本スポーツの復興活動 </div> <div> 新主体主義・人間性の育成 </div> </div>
1960	1963年北里小学校入学。実家からバスで通っていた。テレビ購入。近所の友だち(男の子が多かった)や姉妹とよく遊んだ。1969年小国中学校入学。女子の寄宿舎に入る。親元を離れたため、寮生活が最初は不安だった。	<ul style="list-style-type: none"> ●ソフトボール部にも入るも、自分が上達しないことにコンプレックスをもつようになり1年間で辞める(高1)。 ●高2は何もしなかった。 ●物足りなさを感じ、ちょうど人数が足りていなかった山岳部に入る(高3)。 ●博多織の会社では何もしなかった(18歳)。 ●小国に帰ってきてから、町内のソフトボール大会などのに参加する(19歳～23歳)。 	オリンピックを契機に、いさぎ爽な気風により生活の都市化がますます浸透した。農村から都市への人口移動だけでなく、農村の生活も都市化していった。新三種の神器の流行や新幹線・高速道路開通などに代表されるように、物質量かさや合理性は手に入ることができたが、人間関係や精神的豊かさには希薄になり、環境破壊も進んだ。子どもたちのゲームセンター流行も問題となった。	<div> <div> 政治的・政策的推進母体としての国民の教育・スポーツの方向性 </div> <div> 民間活力による日本スポーツの復興活動 </div> <div> 新主体主義・人間性の育成 </div> </div>
1970	1972年小国高校入学。高校には寄宿舎がなかったため、実家からバスで通う。祖父が亡くなり、祖母、父、母、姉、本人の5人暮らし。1975年博多織人形の老舗に就職(18歳～19歳)。福岡空港の売店に配属となった。家の事情で1年間で退職。1977年小国に帰省し、製材所に再就職する(19歳～20歳)。1979年結婚。婿養子という形で、実家で一緒に暮らす。祖母、父、母、夫、本人の5人暮らし。	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て期に入ると経済的にも時間的にも余裕がなく、スポーツからだんだん離れていく(～30歳代後半まで)。 	高度経済成長期の後、ドルショックや石油ショックに相次いで見舞われ、人々の生活も不安定となった。人々は生活の質を重視するようになり、健康やカルチャーブームが起こった。気軽なスポーツが生活の中に浸透し始めスポーツの多様化が進んだ。	<div> <div> 政治的・政策的推進母体としての国民の教育・スポーツの方向性 </div> <div> 民間活力による日本スポーツの復興活動 </div> <div> 新主体主義・人間性の育成 </div> </div>
1980	1980年長男出産(24歳)。製材所を退職する(24～25歳)。1982年次男出産(26歳)。1985年長女出産(29歳)。父、母、夫、本人、子ども3人の7人暮らし。子育てをしながらパートなどに出るようになる。	<ul style="list-style-type: none"> ●婦人会で行われていたミニバレーに参加する(30代後半～現在)。 ●長男が柔道をやっていたので、試合の度に手伝いや応援によく行っていた(34歳～40歳)。 	全体的には不況期が続いたものの、平成(バブル)景気の時期を中心にテーマパーク・大型レジャー施設建設が相次ぎ、消費型のレジャーが拡大した。このような快適性、健康性、快楽性をもつ消費行動はスポーツ活動にも表れ、大型レジャースポーツ施設や商業スポーツクラブが数多く開設された。スポーツの多様化・大衆化はますます進展し、ニュースポーツや健康スポーツが流行した。これらのスポーツ活動には「個人化」「簡単」「楽しみ」などの共通した特徴が見られる。	<div> <div> 政治的・政策的推進母体としての国民の教育・スポーツの方向性 </div> <div> 民間活力による日本スポーツの復興活動 </div> <div> 新主体主義・人間性の育成 </div> </div>
1990	1990年長男が寮に入り家を出る(34歳)。このころ必然的に婦人会に入る。1992年伊セキ九州支部に再就職する(36歳)。次男が寮に入り家を出る。1995年長女が寮に入り家を出る(39歳)。このころ、父が事故で亡くなる。母、夫、本人の3人暮らし。1998年長男就職(40歳)。1998年次男就職(42歳)。	<ul style="list-style-type: none"> ●秋に一ヶ月間行われるミニバレーだけがスポーツに関わる時間となっている。 		<div> <div> 政治的・政策的推進母体としての国民の教育・スポーツの方向性 </div> <div> 民間活力による日本スポーツの復興活動 </div> <div> 新主体主義・人間性の育成 </div> </div>
2000	2001年長女就職(45歳)。2003年婦人会会長になる(47歳)。母、夫、本人の3人暮らしで、夫と本人で共働きしている。			<div> <div> 政治的・政策的推進母体としての国民の教育・スポーツの方向性 </div> <div> 民間活力による日本スポーツの復興活動 </div> <div> 新主体主義・人間性の育成 </div> </div>

5. 考 察

前節のライフコース研究では、運動やスポーツを行うかどうかは、年齢や世代的な影響よりも、時代効果及び生活効果の影響が大きいことを明らかにした。さらに、運動やスポーツの何をどのようにするかということについては、年齢効果、時代効果、コーホート効果、地域効果、生活効果が重層的に影響し合い、運動・スポーツ実践の志向性を形作っていることを明らかにした。ここでは、このことについて各事例を参照しながら確認していきたい。

まず実施の有無の時代効果についてであるが、これは KY 及び TK が戦中・戦後の苦しい暮らしの中で運動やスポーツから遠ざかっていたことからよく分かる。また TY, SK の学齢期はオリンピックに向かい課外活動としての運動部活動が盛んになる時代であり、彼女らはそれぞれソフトボールやバレーボールに自然と参加するようになった。例えば、TY の「やれないこともとりあえず挑戦するみたいな雰囲気はみんなにあった」という語りからも伺える。当時は高学歴化がそれほど進んでいない時代であり、農山村の学校という地域的特性も重なり彼女らは必然的に部活動に取り組むようになったといえる。前者の 2 人と後者の 2 人を比較すると、学齢期の身体活動が山遊びを中心とする自然の中の身体活動から部活動を中心とする制度化された活動へと大きく変化したことも指摘される。その他、時代効果としては 1960 年代から 70 年代にかけていずれもソフトボールを実践していること(前者は職場にて、後者は部活動にて)、KY がソフトボールを止めた後バブル期のゴルフブームの中ゴルフを始めたことなどが挙げられる。次に生活効果についてである。KY, TK はいずれも学卒後農業に従事しており生活基盤の不安定さもあり、運動・スポーツから遠ざかっていた。しかし、転職しサラリーマン生活になると職場スポーツに参加するようになっていく。もちろんこれには高度経済成長期に向かい企業は大量の従業員確保を必要とし、彼らへの福利厚生サービスとして運動やスポーツを奨励していたという時代効果も影響していることは言うまでもない。TY, SK の場合は、結婚後すぐに出産しており育児期では両者とも運動・スポーツから遠ざかっていたが、それを終えると再開している。女性の場合、結婚や育児、介護といった生活の影響が特に強いことがうかがえる。

次に、対象者の実践の質について検討してみる。年齢効果については、加齢に伴い身体活動量の多い種目(野球、バレー、ソフトボールなど)から少ないニュースポーツなどへ変化していることがわかる。これらの変化には時代効果も影響しており、スポーツの多様化が進んでいない時代では実践している種目がバレーボールやソフトボールがほとんどである。1980 年代以降、ゴルフブームやニュースポーツブームでスポーツの多様化が進み「楽しい体育」の時代を向かえると実践する種目が広がったことを確認することができる。コーホート効果については、KY, TK と TY, SK を比較した場合、学齢期における運動・スポーツとの関わりが影響していることがうかがえる。前述したように学齢期に制度化されたスポーツをほとんど経験していない前者は、一時期、時代効果の影響から職場スポーツの中で競技をベースにした活動に取り組むものの、年齢的理由から一旦離脱すると定期的な実践からは遠ざかる。一方、制度化され競技化されたスポーツを経験してきた後者は、競技をベースにした実践から時代効果のもと少しずつ楽しみをベースにした実践へと移行しているが、あくまでも大会や組織という枠組みのなかでの実践が中心になっていること

が伺える。これよりも若いコーホートの場合、さらに個人の楽しみを重視した実践に移行することが推察される。地域効果については、自分の住んでいる地域社会における地位・役割と運動・スポーツ実践の関係が指摘できる。例えば、KY は区長という地位によってグランドゴルフとの接近が強められ、TY と SK は婦人会に所属することでミニバレーに積極的に参加するようになった。先に述べたように、彼女らの住む小国町では他の地域と比較しても婦人会の活動が盛んであり、強固な地域社会ネットワークを形成している。このような盤石な社会的基盤が存在するからこそ地域社会での運動・スポーツ実践が可能になっているのではなかろうか。その他、御船町では KY が語るように 1970 年代に町全体がソフトボールに熱中し、多くのチームが結成され施設の拡充が進められた。そのような地域の状況はあらたな地域スポーツの実践者を確保するように作用していたのではないかとと思われる。最後に生活効果についてであるが、今回の事例では家族関係の影響のみを確認することができた。特に見るスポーツに関してではあるが、SK や TK のように子どもや孫の存在がそれへの接近を促していることが確認された。

以上のように、前節で明らかにした運動・スポーツ実践の変容過程に影響を与える要因について、各事例において実証的に確認することができた。しかし、個人史における運動・スポーツ実践の変容過程をみると、同様の時代や地域にを生きながらもそれぞれ異なった道筋を歩んでいることが分かる。そこでは主体の行為力が大きく作用していることはいうまでもないだろう。例えば、KY と TK は同じ町内に住む同年代の男性である。ともに学齢期は苦しい生活を強いられていたが、TK は町内の警察道場で柔道の練習を見学するうちに練習に参加するようになった。部活動などの制度的な活動はまったく無かった時代であるから、子どもの活動は二人とも語っているように山や川での遊びが中心であった。そのような中、中学時代だけではあるが TK は自ら道場に出向き本格的に柔道に取り組んでいた。もちろん、そこには個人を取り巻く様々な環境的要因や主体的要因が複雑に影響したであろうが、自らそこに足を運んだという行為によって同時代の子どもたちとは少し異なる道筋を歩ませることになったといえる。一方、KY は退職後、たまたまゴルフをするぐらいであったが、65 歳から町内でグランドゴルフを始めている。KY と TK はともに活発な職場スポーツを経験し、退職後は継続的な活動から遠ざかるという似たような道筋を辿っている。さらに同時期に区長という社会的な位置づけにもある。KY が町内のグランドゴルフに出向くようになったのは本人が語るように区長になったからというだけでなく、彼が会社勤めの時期も地元町内のソフトボールチームに積極的に参加していること(40 歳から 50 歳)や TK は釣りや孫の応援が生活の楽しみと語ることから分かるように、主体自身の生活の志向性に大きな違いがあると考えられる。TY と SK についても同様な違いが見られる。ともに子育ての時期に一旦運動やスポーツから遠ざかっていたが、その後婦人会活動の一環として運動・スポーツを再開している。しかし、現在でも TY は積極的に継続している一方 SK は年一回の大会にあわせて活動するだけの消極的な継続に止まっており、ここにも二人の志向性の違いがその実践の差異として現れていると考えられる。

つまり、運動・スポーツ実践の変容過程というのは、社会的な要因が重層的に規定するだけでなく、当然そこには主体の志向性や行為力が意識的にしろ無意識的にしろ、あるいは、偶発的にしろ必然的にしろ複雑に絡み合っているということである。そこ

で最後に、本節での知見及び前節の「運動・スポーツ実践の変容過程」(第3章第1節図3-1-22)を参照し、それらを現代社会におけるスポーツライフの差異の発生メカニズムとして以下のように図式化しておくこととする。

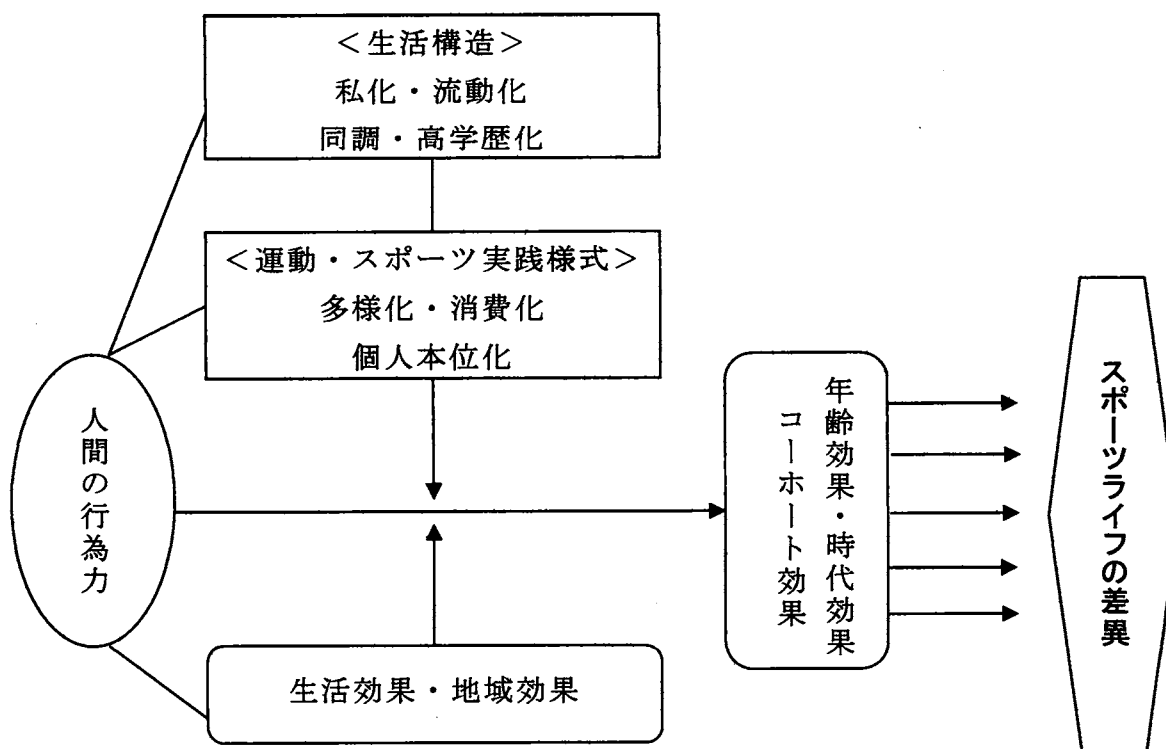


図 3-2-1 「スポーツライフの差異」

- 注1) 今津(1995)によると、ライフコースもライフサイクルも一定の歴史の中での諸個人の人生軌跡のパターンを検討する点では共通している。ただし、ライフコースは歴史の中の諸個人の具体的な生活史を類型化しようとする性格を持ち、一方ライフサイクルは変化の生物的变化を基軸とした普遍的な規則性を追及する性格が強いとしている。
- 注2) この年表について中野(1999)は、語られた時間のなかで言及された出来事と「時間」のあいだに対応をつけ、年齢を特定し、話題を「人生」のなかでおこった順に再編成して、＜クロノロジカルな時間＞のうえで整合性があるように呈示しており、さらに、「結婚」や「子どもの誕生」など、＜ライフサイクル的な時間＞を示す出来事が何年の何歳のときおこったか、そして＜歴史的時間＞が何歳のときであったかを確定して示してあると述べている。

第4章 生活構造の地域間格差と運動・スポーツ実践

第1節 問題の所在

ここまで、個人を分析単位とした生活構造分析及び運動・スポーツ実践分析を通して、両者の関係性について検討してきた。本研究ではこれらの研究成果をもとに今後の地域スポーツのあり方について検討することを意図しているが、そのためには具体的な地域分析を通して地域社会と運動・スポーツ実践の関係について議論する必要がある。そこでここでは、農山村における中心市街地と山間部という地域構造が異なる地区を対象に、生活構造及び運動・スポーツ実践の様相を記述しそれらを地域別に対比させることで、地域社会と運動・スポーツ実践の議論に必要な知見を得ることとした。第2章及び第3章では個人の生活構造の違いが運動・スポーツ実践の様相の差異として現れることを確認してきたが、果たしてそのような関係性には地域間格差があるのか、またあるとすれば、そのような地域間格差はなぜの生じるのかということについて分析を試みる。その際、議論を焦点化させるために、第2章で明らかにされた生活構造と運動・スポーツ実践の関係性について地域間の比較を行うこととする。総合型を育成する際には、対象となる地域の実態構造を明らかにすることが求められており、特に、様々な生活課題を抱える農山村地域においては、住民の生活レベルでの実態把握が必要となる。したがって、このような地域スポーツ分析を行うことによって、画一的に進められる総合型の育成を中心とする現在の地域スポーツ政策のあり方に重要な視点が与えられるものと考ええる。以上のように、本章では農山村生活者を対象に、生活構造と運動・スポーツ実践の関係性における地域間格差について明らかにすることを目的とした。なお分析に際しては、都市部における生活構造と運動・スポーツ実践の関係性とも適宜比較することで、農山村における地域間格差についてより鮮明に捉えていきたいと考える。

第2節 分析の方法

1. データ

本章では、第2章における生活構造と運動・スポーツ実践に関する調査で収集したデータを採用する。有効サンプル数 254 名(宮原 128 名、黒淵 66 名、西里 60 名)であった。地域別の基本的属性について以下に示す。性別については宮原が男性 41.4%、女性 58.6%、黒淵・西里が男性 57.9%、女性 42.1%となった。年齢では、宮原が 30 歳代以下 28.9%、40 歳代 25.8%、50 歳代 21.9%、60 歳代以上 23.4%、黒淵・西里が 30 歳代以下 32.5%、40 歳代 27.0%、50 歳代 23.0%、60 歳代以上 17.5%となった。学歴では宮原が高卒 43.7%、大卒 43.7%、黒淵・西里が高卒 53.2%、大卒 23.8%と宮原のほうが高学歴者が多かった。職業では、農業従事者が宮原 3.9%、黒淵・西里 24.6%であったほか、宮原で公務員(41.7%)が多かった(これは町立病院に勤務する看護師、事務職等を含めたためである)。

表 4-1 サンプルの属性

	性別				年齢								学歴							
	男性(N=126)		女性(N=128)		30歳以下(N=78)		40歳代(N=67)		50歳代(N=57)		60歳以上(N=52)		中学校(N=40)		高校(N=122)		大学(N=65)		その他(N=4)	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
宮原地区(N=128)	53	41.4	75	58.6	37	28.9	33	25.8	28	21.9	30	23.4	15	11.9	55	43.7	55	43.7	1	0.8
黒淵地区(N=66)	30	45.5	36	54.5	13	19.7	15	22.7	20	30.3	18	27.3	20	30.3	24	36.4	19	28.8	3	4.5
西里地区(N=60)	43	71.7	17	28.3	28	46.7	19	31.7	9	15.0	4	6.7	5	8.5	43	72.9	11	18.6	0	0.0

	農業(N=36)		自営(商・工)(N=31)		団体職員(JA・森林組合・法人)(N=17)		公務員(N=57)		会社員(製造業)(N=10)		会社員(営業・販売・サービス)(N=20)		会社員(事務)(N=12)		土木・建設従事者(N=6)		パート・アルバイト(N=31)		家事労働(専業主婦)(N=12)		無職(N=18)	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
宮原地区(N=128)	5	3.9	10	7.9	10	7.9	53	41.7	0	0.0	9	7.1	6	4.7	0	0.0	14	11.0	6	4.7	13	10.2
黒淵地区(N=66)	8	12.1	13	19.7	5	7.6	3	4.5	2	3.0	6	9.1	4	6.1	2	3.0	12	18.2	6	9.1	4	6.1
西里地区(N=60)	23	38.3	8	13.3	2	3.3	1	1.7	8	13.3	5	8.3	2	3.3	4	6.7	5	8.3	0	0.0	1	1.7

また対象地区の概要については、各地区の大字協議会会長へのインタビュー調査を通して収集されたデータ及び役場から提供された資料をもとに整理した。インタビュー調査の概要は以下の通りである。

【宮原地区】

日 時：平成 17 年 11 月 11 日(金) 13:00-14:30

対象者：宮原大字協議会会長 M 氏(75 歳，文化財関係のボランティア，元教員)

場 所：小国町教育委員会 402 号室

【黒淵地区】

日 時：平成 17 年 11 月 16 日(水) 9:00-10:10

対象者：黒淵大字協議会会長 I 氏(67 歳，建設業社長)

場 所：小国町教育委員会 402 号室

【西里地区】

日 時：平成 17 年 11 月 12 日(土) 18:00-19:30

対象者：西里大字協議会会長 K 氏(62 歳，温泉旅館経営，小国町町議会議員)

場 所：小国町西里岳の湯 集会場

2. 分析の方法

地域間の格差について検討する場合いくつかの方法があり、一般的には比較する項目をあらかじめ設定しそれらの差異について議論することが考えられる。本章でも問題を焦点化するため比較項目を設定するが、ここでは生活構造と運動・スポーツ実践の関係性に関する一般的な傾向が地域によってどのように異なるのかということについて分析を試みることにした。生活行動の都市化は基本的には都市部から農山村へあるいは市街地から山間部へと徐々に浸透していく。そのことは、運動・スポーツ実践との関係性についても同様であり、それが地域間格差として現れるのではないかと考えたからである。そこで本章では、本研究の第2章で明らかにされた生活構造と運動・スポーツ実践の関係性に関する以下の項目について、農山村における市街地と山間部を対象に比較検討することとした。

1) 社会構造への接触パターン(階層性、流動性)

階層性及び流動性と運動・スポーツ実践の量的側面との間には明確な関係性は認められない。質的側面においては、学歴的に上層の者ほど運動・スポーツの保健上の機能を重視しており、集団種目以外に健康スポーツを中心とした複数の種目を実施する傾向にある。一方、下層のものほど、あるいは、土着性の強い者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践する傾向にある。

2) 文化体系への接触パターン(公共性、同調性)

運動・スポーツ実践の量的側面との間では、私化を志向する者より公共化を志向する者ほうが比較的運動・スポーツを行う傾向にある。また同調性との直接的な関係性は認められないものの、同調性が非常に強い者は比較的实施頻度が高く、一方、非同調的な人の中でも主体的に健康管理を行なうことのできる層(自主的健康スポーツ実践者)が存在するため実施頻度が高くなるという特徴が見られる。質的側面においては、身近な地域での公共化を志向する者は、地域社会との関係性の中で運動・スポーツを実践するが、あまりにもグローバルな志向を持つ者は、運動・スポーツから距離を置くか、全く個人的な活動(健康維持など)として実践する傾向になる。一方、私化を志向する者は、運動・スポーツの行い方も個別化しており、現在の運動・スポーツの多様化を支えている。同調性がより強い者ほど運動・スポーツの持つ健康・保健機能の効果を重視することから、運動・スポーツの他の側面(競争・遊び・社会性など)に対する評価が低い傾向にあった。一方、非同調の者の中には、主体的に健康スポーツを実践すると同時に、運動・スポーツの効用を多面的に捉えているものが存在しており実践の多様化を形作っているといえる。

3) 家族構成

養育期の子どもの存在は運動・スポーツの量的側面に影響を与えると同時に、地域社会や集団との関係性の中で運動・スポーツを行わせるような役割を果たしている。また、核家族と多世代家族を比較すると、多世代家族のほうが地域社会との関係の中で運動・スポーツを実践する傾向にあり、運動・スポーツの機能を健康のみではなく多面的な機能として捉えている。

第3節 結果

1. 地区の概要

対象とする小国町は前述したように、総面積の74%を森林、14%を田畑が占める農山村であり、第1次産業従事者が21.9%となっている。自然動態、社会動態ともに減少し過疎化及び世帯の縮小化が進む一方、高齢化率(28.6%)が上昇している。以下のグラフは本研究の第3章で収集したデータをもとに作成したものである。各世代別に現在の居住地に住んでいる者の割合を年代ごとの推移として表している。熊本市と比較して分かるように、小国町の土着性の強さが伺える。

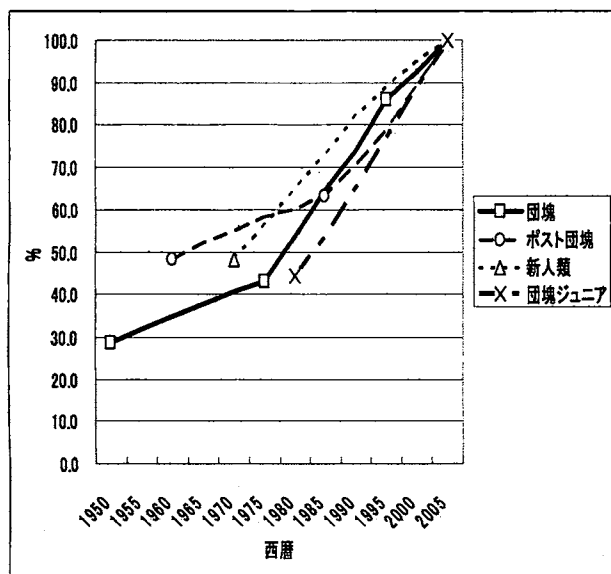


図 4-1 熊本市

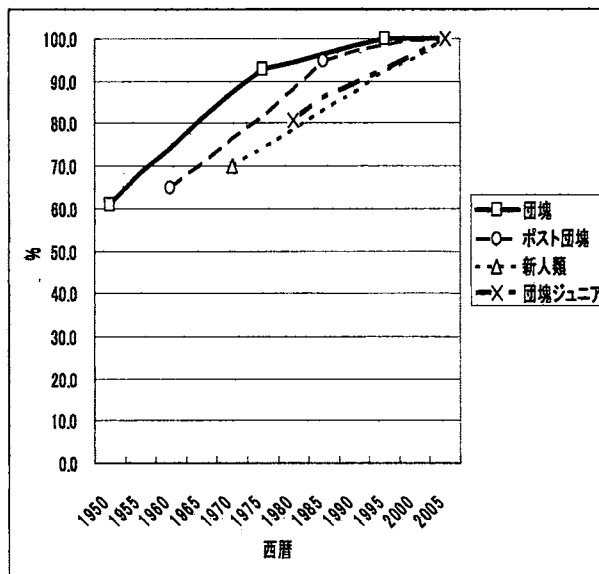


図 4-2 小国町

このような状況から典型的な日本の農山村がイメージが浮かび上がるが、その一方で、現在では温泉や豊かな自然を生かした観光産業が成長してきており、1985年の入込み客数が年間353,790人だったのが、1995年には877,417人、2003年には1,072,169人と大幅に増加している。神田(2000)は、「小国杉を中心とする地域経済の後退は、地主的な地域支配構造の影響力の低下を招くのであるが、同時に、小国杉に替わる、新たな地域産業が生まれてこない限り、過疎化が一層に進行していくのであった」と指摘したが、このような観光産業の成長は、小国町の地域構造に大きな影響を与えつつあるといえる。また住民の社会生活を語る上では、大字単位で組織される社会的ネットワークの存在も見逃すことができない。小国町は、北里、西里、下城、宮原、黒淵、上田の6つの大字に分かれており、そこには、戦前からある大字協議会と1990年に新たに生まれた住民組織がある。小国町では、明治初期にうまれた行政村を単位に、町村合併によって大字が生まれたが、大字協議会は、部落有林野統一政策のなかで、旧慣の農民の共有地の利用保全・管理運営のためにつくられたものである(神田, 2000)。神田は、「大字協議会は、地域によって強弱があるが、小国町の住民に大きな支配力をもっていた」と指摘している。一方、1990年以降新たに組織された住民グループは、大字ごとに名前が異なり、北里育才舎、西里ぼぶら塾、楽夢下城、宮原ざまむね座、黒淵ミハナ会、上田企画部という。これらは、「次

代の地域リーダーを中心にした土地利用計画チーム」(江藤, 2000)としてスタートしたものであるが、現在では、農業集落排水事業や地域イベント、景観づくり、地域民泊制度などの実践活動を展開している。また、大字の内部構造は一律ではないといわれ(神田, 2000), それぞれの社会構造の違いは、そこで暮らす地域住民たちの生活構造の差異として立ち現れるものと考えられる。

本節では、これら大字の中で宮原、黒淵、西里地区を取り上げ、中心市街地としての宮原地区と山間部の黒淵地区及び西里地区を比較分析する。各地区の人口は宮原地区 4,107 人(男 1,958 人、女 2,149 人)、黒淵地区 1,184 人(男 571 人、女 613 人)、西里地区 596 人(男 297 人、女 299 人)となっている。世帯数は、小国町全世帯数 3,104 のうち宮原地区 47.9%(1486 世帯)、黒淵地区 12.6%(390 世帯)、西里地区 5.7%(177 世帯)である。神田は、これらの地区について「小国町の市街地を形成する宮原地域」「資本主義的林業経営形態にむかっている黒淵地域」「寄生的地主の支配形態の強い北里地域」とその特徴を述べているが、ここでは、それぞれの大字協議会会長へのインタビューからそれぞれの地区の概要を整理することとした。

1) 宮原地区

宮原地区では、戦前までは、両神社を中心に集落が形成され、稲作を中心に生活が営まれてきた。当時は、竹屋根や杉の皮で作った家が多く見られたという。戦後、旧国道沿いに町並みが形成され、行政・教育機関等の町の中心機能の建設により、両神社から西側へと広がっていった。さらに、大観峰バイパス(現国道)がその西側に通ることになり、そこに比較的大きな商業・観光施設が建設され、現在の市街地としての宮原地区が形作られてきた。

住民の暮らしぶりについて、協議会会長が「昔は稲作が中心で、間伐材で臨時費用を賄っていた。出稼ぎとかはあまり無かった。山林で助かったが、今はもうだめ。今は、専業農家もほとんどいない。いても 1, 2 軒じゃなかろうか」と答えているように、他の地区と異なり、農林業を生業とするものがほとんどいないということである。さらに、「若者流失をとめようとするけど、仕事が無いですよ。小国高校でてもですね。仕事が無いですよ。昔は、小学校中学校出ただけでも、金の卵でよかったですけど、今は無いですよ」と語るように決して多くの働き口があるわけではない。それらの原因の一つとして、木材価格の低迷を挙げ、職工などを含めた木材関連の仕事が少なくなったことを指摘している。

一方で、ゆうステーション(観光案内、物産館)、びらみっと(物産館)、小国ドーム、両神社、鏡ヶ池といった観光・商業施設を有しているものの、いずれも週末を中心とした通過型の施設であり、特に大きな経済効果を上げているわけではないと指摘している。

「僕は活気があるとは言えんと思うですよ。人口はどんどん減少しているし。あそこのゆうステーションぐらいですか、土日ぐらいは活気あるかもしれないけど、平日はこの辺の街中は誰一人歩いていませんよ。歩いているのは年寄りばかりですよ」

また宮原地区では、いくつかの観光客向けの飲食店や商店が営まれているが、その経営状態がいずれも厳しいことも指摘していた。

しかしながら、宮原地区には行政・教育機関を中心に、2 つの大きなスーパーマーケッ

トや公立の総合病院などがあり、地区住民の日常生活に関連する施設は充実しているといえる。また、1950年頃から桜ヶ丘団地、柏田団地、関田団地が順に整備され、住宅環境も整っている。しかし、これらの住宅は、親と同居せずに夫婦世帯として移り住んだ者がほとんどであり、残された老夫婦の問題だけではなく、団地に移り住み今は高齢となった世帯の生活と住宅そのものの維持が大きな課題となっているという。

ところで、協議会会長のインタビューの中で、特に印象的だったことは、いわゆる過疎農山村である小国町にあっても、市街地を形成する宮原では、都市化の特徴である私化(鈴木広, 1986)の拡張と地域集団の変化が確認できたことである。彼は次のように述べている。

「結局、地域のために何かするという意識は少なくなったんですよ。ボランティア活動は盛んにやっているんですよ。年寄りのご飯の世話や車椅子を押したりとか、でも、横の関連がなくなった気がします。何かあると隣近所が頼りだったんですが、今はそんなことも無いですね。例えば、年に一回、その川の掃除をするんですが、そのときも、なかなか若い人が出てこんどですよ。だから、子どもをよんでやるようにして、そうすると、親と一緒にでき来るからですね。ボランティア・サークルなんかは公民館なんかに来てよく活動しているんですけど……。だから、婦人会なんかも、40代ぐらいの人が推進してもらいたいんだけど、そのくらいの人々が脱退してね。だんだん横の連携は薄れてきますね」

「昔は、田植えが終わってわりかし暇でしょ、夏の暑いときは、山に入って間伐したり、みんなで一緒に何でもしよったんですよ。だから、生活の習慣もリズムも同じだけん、お祭りやいろんな行事を一緒にしよったんですよ。もう今はそういうことも無いですね。冠婚葬祭なんかもみんな土日やるでしょ。日曜日に結婚式、法事が重なったり。普段は仕事があるからできんでしょ。だから共同作業もほとんど少なくなったんですよ」

しかし、このような私化の拡張は無抵抗に進むわけではない。例えば、それほど積極的ではないにしても消防団や婦人会活動は今も維持されており、両神社の秋の収穫祭や祇園社の夏祭り、部落ごとのお宮さんを中心とした祭りなどの中には、住民の関わり方に変化はあるものの、旧来の共同性の機能を確認することもできる。また、公共化を指向する伝統のある大字協議会や新たな地域おこしグループ「ざまむね座」などの地域集団の主体的活動は住民の私化する姿勢への抵抗の可能性を示すものであろう。

2) 黒淵地区

黒淵地区は、国道212号を挟んで宮原地区の西側にある山林地域である。戦後の黒淵の様子について、協議会会長は、「黒淵は、稲作中心で小国杉ももちろんありました。その頃は、林業は良かったものですから、杉は高かったからですね、盛んでしたね。特に、当時ほとんどの農家が少しばかりの杉山は持っていました。ちょっと裕福な農家は、1町、2町の山は持って、林業は盛んでしたね。今は、ハウスで夏野菜の生産も多いですが、当時はあまり無かったですね。みんなの生活が同じだから田んぼの植え付けも集落単位で一緒にやっていたね。取り入れも同じですね」と述べている。当時は、前述の宮原地区と同様に、農業を中心に林業で臨時収入を得ながら、地区全体が同じような生活のリズムに

あったと思われる。このような生活は、昭和 30 年代(高度経済成長期)まで続いていたという。当時の暮らしぶりを次のように振り返っている。

「田んぼの植え付けが終わると、1 週間ぐらい休んで、のんびりしていましたね。林業関係で言うと、根ざらいとか下草刈りにいったり、間伐に行ったりして田んぼの手入れをしながらという生活ですね。専業農家として働く人はいなかったですね。よほど大きな田んぼや山林をもっていれば別ですけど。小さな五反百姓なんかは、農業が忙しいときは農業しながら、農閑期にはなんか働き口があればそういうところで働くという具合でしたね。当時は、青年団なんかの活動も活発でしたね。祭りをやったり、例えば、学校の先生やその奥さんなんか、そろばんを教えてくれるということで、青年団のみんなで習いに行ったりとかですね。地域の有力者(蓬莱酒造の社長さんとか)が古い校舎の体育館を使って、そこに畳をひいて、若い者に何かさせなんいかんということで、大きな剣道場と柔道場を作ってくれました。そういうこともあって、黒淵地区では、青少年のための柔道大会などを開いて活発でしたよ。剣道も盛んでしたよ。それも自分ところに、半年か 1 年ぐらい県から指導員を派遣してもらって、先生を自分ところに住まわせて指導してもらっていましたね。青年団の者もみんなで習っていました。そういうことが今の若い人たちよりも、昔のほうがまとまりというものがあったみたいですね」

このように、非常に土着性の強い生活様式と、人びとのつながりの強さを伺うことができる。このことは、現在の黒淵地区の暮らしや地域構造に引き継がれている可能性があり、市街地を形成していった宮原地区とは大きく異なると思われる。また、当時は、地域の有力者(学校の先生や協議会長など)の影響力が強く、住民の暮らしと密接に結びついていたことも伺える。このような黒淵地区の“土地柄”は、現在の住民の地域生活における価値意識や生活様式と何らかの関係性を維持しているのか確認する必要がある。

昭和 40 年代にはいると、黒淵でも農業からその他の業種での収入に頼るようになり、徐々に兼業農家の割合が増え始めたという。多くは、小国町内にある製材工場などで勤めており、町外への出稼ぎ等は見られなかったという。経済状態はあまりよくなく、同じ山間部の西里地区と比較して次のように語った。

「西里と比較すると、昭和 40、50 年代ですかね、こういう話がありました。小国の特産物で、小国大根というのがあるんですが、それと乳牛(小国ジャージー牛)が盛んになった頃、西里の農家はバーンと良かったんですよ、一時期。そのころは黒淵の農家には嫁のきてはないけど、西里の山奥にはどれだけでもいるという話があったんですよ。要するに黒淵の農家は裕福でなくて、ほとんど兼業農家ですし、あとは日稼ぎに出ているところばかりでしたから。ですから、今の 50 歳前の人で、嫁さんをもらっていない人が、小国では黒淵が一番多いでしょうね」

しかし、その後は、宮原における市街地形成やバイパスの建設などにより、宮原に隣接するという地理的条件のもと、経済状態は比較的好転していったという。協議会会長は次のように述べている。

「黒淵では、30 代、40 代の若い人たちも、一時期はさびしい時期もありましたが、今は、結構残っておりますね。(兼業)農家の後継者も結構残っておりますね。小国全体が、農家をわりと大きな規模でやっていたところでも、それほど良くななくなってくると、そ

ういうことはなくなりましたね。逆に、町に近い黒淵のほうが働き口があるんですかね」
ところで、黒淵地区では、400年以上も続く神社のお祭りがある。そこでは、集落単位の対抗相撲が行われていたが、現在では、参加者が少なくなり、奉納相撲という形で、小国町全体から相撲の好きな人たち(15人ほど)を集めて行われているということであった。対抗相撲は、若い世代の一つの楽しみであり、集落ごとに一ヶ月も前から練習を繰り返していたという。一方、小学校の運動会について、次のように語っている。

「最近、昔の形に戻るようなこともあります。例えば、以前は、小学校の運動会あたりなんかは、集落の人たちも全体が学校に加わって、集落単位の対抗という形で、小学生から一般まで含めた形の運動会をやっていましたね。今では、学校の運動会ですから、集落の人たちがいくつかの種目に参加するという形ですけど。それが、子どもたちの数も減ったからでしょうけど、運動会をもりあげようということで集落の人たちもできるだけ参加しようじゃないかと、学校もまた地域に呼びかけるし、以前みたいな形の集落対抗という形ではない形で、地域全体の運動会ということに戻りつつありますね」

このように、地域活動のもつ社会統合の機能が失われつつある中、実際には、形を変えつつも維持し存続していることは重要なことであろう。

黒淵地区にも、他の地区と同様、大字協議会と地域づくりグループ「ミハナ会」という住民組織がある。さらに、地区婦人会や壮年会も活発な活動を展開しており、地域住民とこれらの社会集団との接触は、彼らの生活構造に大きな影響を与えているものと推察される。これらの住民組織について、協議会会長は次のように語っている。

「大字黒淵の場合は、協議会、婦人会、それに壮年会というのがあって、これらは以前から、長い歴史があるんですが、財産を所有してしまして、実は昭和20年、30年代から植林をしておりまして、山林を育てており、当然、間伐すればお金も入ってきますし、そういう3つの団体から補助金をだして、町からの補助金はなくなりましたが、いろんな行事ができるわけです。公民館の維持もこの3団体でやっています。それぞれに山林を所有しているんです。ただ今は、山林の収入も無いも同然だけど、たいした金額にはなりません、それぞれの団体が高い時代に間伐したり、売って、財産を持っていますので。ミハナ会自体は金が無くても、これらの団体から金が出ますから。それを利用して、ミハナ会あたりが中心になって、「ほっぽ祭り」もできるんですね。ミハナ会は、私の地域の大字黒淵の中心になる中堅の人物が集まっておりますので、それこそ他の地域にはいろんな面で負けないぞという期待の持てるグループですから」

以上のように、黒淵地区では、小国町の山間部にありながら、市街地の宮原地区に近いという地理的特徴と西里地区と同様の社会的統合の機能を有する行事や組織活動が存続・維持されているという特徴が見られる。

3) 西里地区

西里地区は、大分県との県境に位置し、湧蓋山の麓にある小国町の中でも最も山深い場所である。1部から3部で構成され、1部には「はげの湯」「たけの湯」といった温泉地がある。戦後の住民の生活はそれほど裕福ではなく、協議会会長によると、「五反百姓」ばかりであり、米(6俵～7俵)と牛を売って、杉山の手入れをしながら生計をたてていたという。

昭和 30 年代の半ばになると、1, 2 軒の農家が大根を作って、福岡あたりの市場に出し始め、そのころから野菜を売って現金収入を得るようになった。その後、大根をはじめ高冷地野菜づくりが盛んになり、一時期は比較的裕福な“大根農家”も現れた。しかし、現在では価格低下等により大きな収入源になっていない。このような現状を協議会会長は次のように語っている。

「特に 2, 3 部の人たちは(温泉などの観光資源がないため)、働きに出て行くしかないでしょうね。山を持っている人はキャンプ場なんかできるでしょうけどね。高齢化も早いし、先行き不安ですよ。若いものが都会に行ってもそんなに仕事は無いですね。でも、高校、大学をでたら出て行きますよね。農家をして生計をたてようとする人はいませんよね。お父さんたちの苦しい状況が分かっていますからね。昔は大根農家は良かったんですよ。災害なんかあると大根の値段も上がって。でも、今は、道路状況がいいから、品薄になっても、青森とかいろんなところから品物が入ってくるからですね。昔は一本 300 円したこともありますけど、今はそんなことは無いですね。少ないと思ったら、市場はすぐ北海道や青森に電話して届けさせますからね」

このような農業が衰退する中、住民の生活圏は拡大し、マチ(宮原)や都市(熊本市)との関係性を強めていった。例えば会長は次のように述べている。

「専業農家は 1 部では数えるくらい・・・6 軒から 7 軒ぐらいですね。ほとんど働きに出てますね。建設業が多いと思いますけどね。消防署に出よる人、病院に出よる人、スーパーに出よる人、役場もありますね。そういうあれで、昔と違って、時間的な、みんなの集まる時間が揃わなくなってですね」

このような働く場だけでなく、日常生活に必要なものはマチ(宮原)で購入する一方、休みの日には都市(熊本市)の大型店に買い物に出かけている。さらに、若者の流出と高齢化が進む中、山林などが荒れるだけでなくいくつかの集落ではその存続すら危ういという。このように、同じ小国町の中でも市街地の宮原と比較すると大きな経済格差がある一方、西里地区の中でも、はげの湯などで旅館業や温泉業を営み比較的成功しているところや小国町全体の観光振興策に乗った形で飲食業等(パン・ピザ屋、蕎麦屋など)を営むところ(1 部に多い)とその他のところ(農業を兼業・専業を問わず続けざるを得ないところ)でも大きな格差が生じている。

このような厳しい生活状況の中、少子化、高齢化の影響を受け、住民同士のつながりも変化している。例えば、子どもがいなくなった部落では祭りが無くなったり、女性の就業による生活圏の拡大や生活時間の多様化が婦人会活動の衰退を招いたりしている。しかし、このような産業構造や人口構造の変化に伴う社会関係の弱体化は一方向的に進んでいるのではなく、特に土着性の強い住民が多いこの地区では様々な地区住民の取り組みが行われている。例えば、この地区の地域づくりグループである「ぼうぶら塾」では、10 年間続いた行政からの補助金が途絶えた後も、それまでは外部者向けの祭りであった「ぼうぶら祭」を、地区のシンボルでもある「義民七兵衛」の慰霊祭と収穫祭をあわせた自分たちの祭りとして再編する動きを見せている。塾長(50 歳代、専業大根農家)は、塾生たちのことを「やはり、西里のために何かしたい、見つけてでもしたいという人たちでしょうね」と評していた。

また、このような自主的グループは若い世代にも存在しており、「ボウブラ塾」が行政主導で作られた町おこしグループであるのに対して、「養善会」という「たけ」や「はげ」の集落を中心とした若手の集まりがある。この会は、明治時代から続いており、集落のことは何でもやるといった(他の地区で見られるように山林を所有し、そこから運営費を捻出し地区の活動に取り組んでいる)組織である。もちろん、職業の多様化により生活時間があわなくなり、活動そのものは多少停滞しているものの、会員からは「これからは若い世代で西里を変えていこう」「町に頼るのではなく自分たちで自立しないとダメなんだ」(「ぼうぶら祭」でのインタビューから)などという声が聞かれた。

ところが、土着性の強さは地区内の濃密な人間関係の裏返しとして、一つの意見の相違が地区内の関係をギクシャクさせることもある。それが西里における「地熱の問題」である。この問題について、協議会会長は、たけ集落の盆踊り中止に関する話の中で以下のように語っている。

「今はもう盆踊りはやっていません。それはですね。ここあたりは、地熱が豊富ところで、地熱発電の話があったんですよ。2、3年ぐらい前までですね。八幡製鉄の時代からずーっとテストボーリングをして、30年ぐらい続いていたんですよ。それでいざ造ろうとなったときに、部落から反対者が5名でて、たけの湯とはげの湯で34軒あるんですよ。そのうち5名の方が反対して。それから今度は町のほうから、お医者さんとか杖立温泉(同じ町内の比較的大きな温泉地)の大きな旅館がでてきて、もうどうにもならんようになって、壊れてしまったですね。話が。それで、いまだに、仲直りができなくて、そういう祭りも盆踊りも止めようやということで、残念なことですけど……。はじめは八幡製鉄が入ってきて、そして県の企業局がきて、そして県もやめて、そして国の電源開発ですね。その会社が2万キロの発電所をつくろうと計画をたてて、反対者の方を納得させるために4、5年は交渉したですね。(中略) 個人的に反対ではなく、5人頭揃えて反対ですよ。たいした理由はないですね、反対を始めたから後に引けなくなったというだけでしょ。発電所断念は、平成13年ぐらいですね。それで迷惑をかけたからということで、その集会場、はげの湯の共同温泉、それと、集会場の下の温泉井戸、それから、道路の何ヶ所かの改修をやっていただきました。電源開発のほうから、賛成者に迷惑をかけたからといってですね。だからそういう状態だから、部落がうまくいってないんですよ(笑)。難しいですよ。しこりもあって」

しかし、この問題は「養善会」の若い世代にとっては、古い世代の悪しき問題として捉えられており、それを乗り越えた新たな人間関係が必要であるとしている。いずれにしても、住民の生活面からは都市化や個人化の浸透が伺える一方で、彼らの言動や自主的グループの活動を振り返ると、本来、共同体がもっていたような感情的なつながりの存在が指摘される。

2. 地区別の生活構造と運動・スポーツ実践の概要

1) 生活構造の概要

ここでは、自由に活動できる時間、階層性(世帯年収)、流動性(居住年数)、公共性(理想の生き方)、同調性(健康番組の視聴)、家族構成の地区別比較について報告する。

自由に活動できる時間については(図 4-3)、全体では 2 時間未満 19.5%, 2 時間以上 4 時間未満 45.1%, 4 時間以上 35.4%であったが、宮原では 2 時間未満 10.3%, 2 時間以上 4 時間未満 43.1%, 4 時間以上 46.6%, 黒淵・西里では 2 時間未満 29.1%, 2 時間以上 4 時間未満 47.3%, 4 時間以上 23.6%と黒淵・西里のほうが少ない傾向にあった。世帯年収では(図 4-4)、700 万円以上が宮原では 44.4%であったのに対して黒淵・西里では 16.0%と少なく、逆に、400 万円未満では宮原 32.1%, 黒淵・西里 53.1%と多かった。小国町全体が経済的に停滞している中、市街地の宮原に対して山間部である黒淵・西里は比較的下層に位置づけられる。居住年数を 30 歳代以下(表 4-2)、40・50 歳代(表 4-3)、60 歳代以上(表 4-4)に分けて 30 年以上居住している者とそれ未満の者の割合を比較した場合、すべての世代において黒淵・西里のほうが居住年数が長い傾向にあり、土着性の強さが伺えた。理想の生き方及び健康番組の視聴では両地区で差は無く、全体として現代社会の生活構造の特長である「私化」「同調」の傾向が伺えた。家族構成(図 4-5)については、宮原では核家族世帯 38.6%, 多世代家族 37.0%, 黒淵・西里では核家族世帯 27.6%, 多世代家族 62.1%となった。

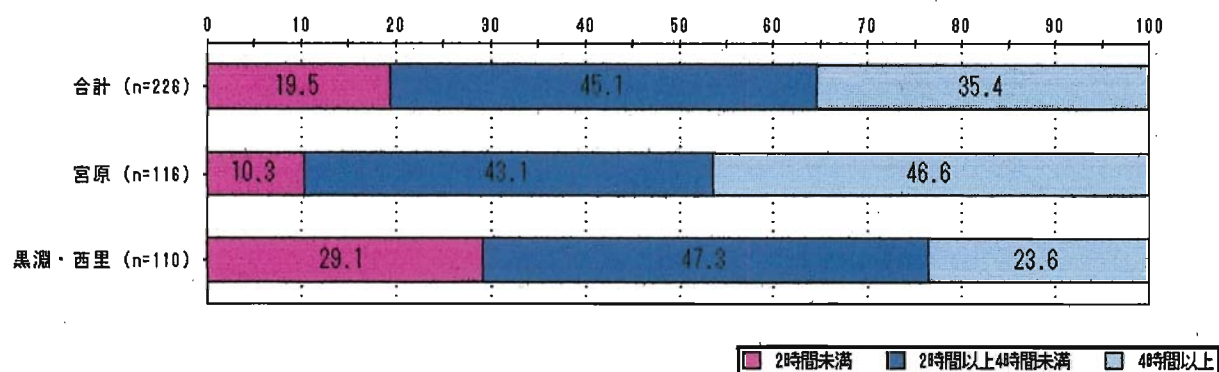


図 4-3 地区×自由に活動できる時間

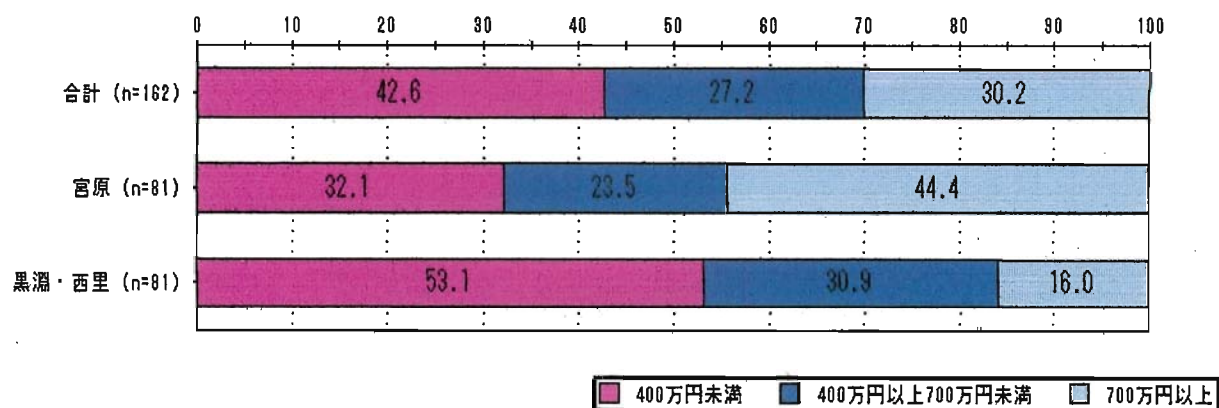


図 4-4 地区×階層性(世帯年収)

表 4-2 地区×居住年数(30 歳代以下)

上段:N 下段:%	合計	30年未満	30年以上
合計	78 100.0	44 56.4	34 43.6
宮原	37 100.0	27 73.0	10 27.0
黒淵・西里	41 100.0	17 41.5	24 58.5

表 4-3 地区×居住年数(40・50 歳代)

上段:N 下段:%	合計	30年未満	30年以上
合計	123 100.0	31 25.2	92 74.8
宮原	60 100.0	20 33.3	40 66.7
黒淵・西里	63 100.0	11 17.5	52 82.5

表 4-4 地区×居住年数(60 歳代以上)

上段:N 下段:%	合計	30年未満	30年以上
合計	51 100.0	4 7.8	47 92.2
宮原	29 100.0	4 13.8	25 86.2
黒淵・西里	22 100.0	-	22 100.0

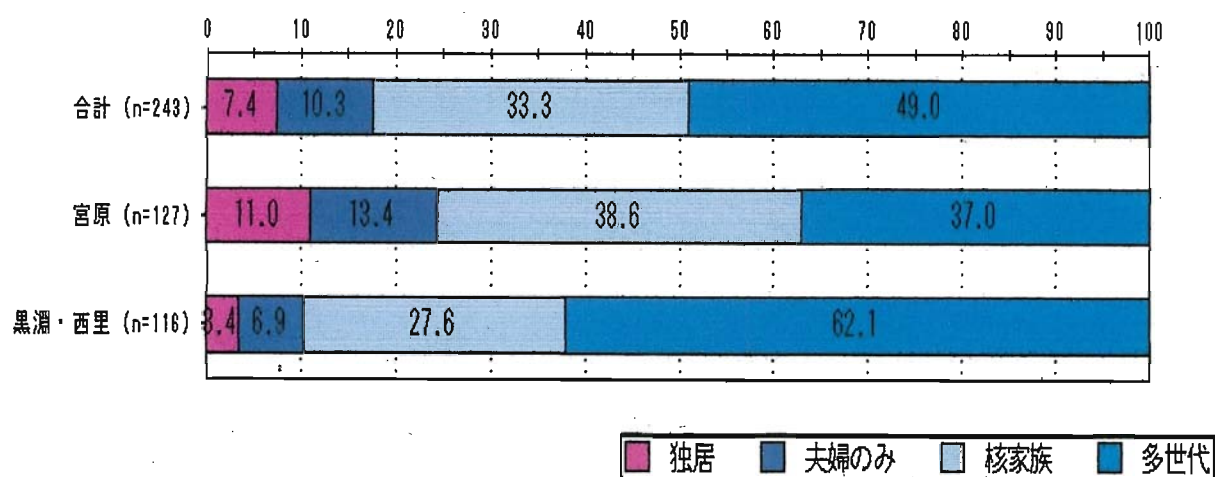


図 4-5 地区×家族形態

2) 運動・スポーツ実践の概要

ここでは、運動・スポーツ実践の様相について、実施頻度、種目、相手、仲間、場所、目的について報告する。1年間にどれぐらい運動・スポーツを行ったかについては(図 4-6)、「しなかった」が宮原 14.6%，黒淵・西里 19.4%，「1週間に1~2回」が宮原 23.6%，黒淵・西里 21.8%，「1週間に3回以上」が宮原 16.3%，黒淵・西里 7.3%と高実施の割合が宮原のほうが多いものの、大きな差は認められない。実施種目(表 4-5)を集団で行う種目(集団)、プレー相手を必要とする種目(プレー相手)、個人で行う種目(個人)に分けて、その支持率を複数回答で調査した結果、集団では宮原 52.0%，黒淵・西里 58.3%，プレー仲間では宮原 40.0%，黒淵・西里 28.3%，個人では宮原 57.6%，黒淵・西里 38.3%と宮原のほうが比較的個人や少人数で行う種目を選択する傾向にあった。実施相手(表 4-6：複数回答)では、「地域の人」と行う者が宮原 48.4%，黒淵・西里 50.8%，「友達」と行う者が宮原 29.0%，黒淵・西里 25.0%，「一人」で行う者が宮原 14.5%，黒淵・西里 8.9%となった。実施場所(表 4-7：複数回答)では、町内の学校体育施設で行っている者が宮原 37.7%，黒淵・西里 48.8%，町内の公共スポーツ施設で行っている者が宮原 25.4%，黒淵・西里 18.7%道路や家のまわりで行っている者が宮原 25.4%，黒淵・西里 14.6%となった。目的(表 4-8：複数回答)については、健康の維持増進が宮原 70.2%，黒淵・西里 54.0%，仲間や友達と楽しむが宮原 54.8%，黒淵・西里 61.1%，ストレス解消が宮原 50.0%，黒淵・西里 48.7%，スポーツそのものを楽しむが宮原 41.9%，黒淵・西里 29.2%などとなった。

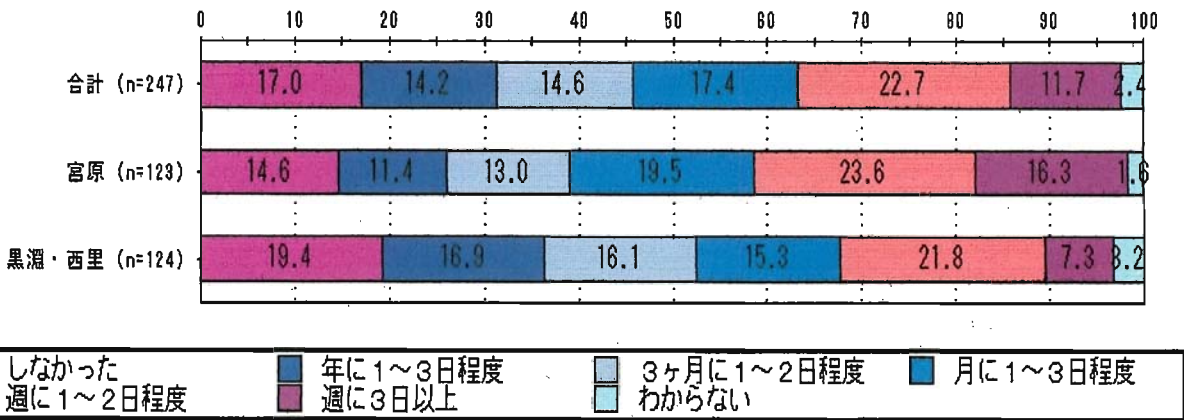


図 4-6 地区×実施頻度

表 4-5 地区×実施種目

上段:N 下段:%	合計	していない	集団	プレー仲間	個人
合計	245	46	135	84	118
	100.0	18.8	55.1	34.3	48.2
宮原	125	19	65	50	72
	100.0	15.2	52.0	40.0	57.6
黒淵・西里	120	27	70	34	46
	100.0	22.5	58.3	28.3	38.3

表 4-6 地区×実施相手

上段:N 下段:%	合計	家族	職場の人	地域の人	友達	1人	非該当
合計	248 100.0	26 10.5	16 6.5	123 49.6	67 27.0	29 11.7	41 16.5
宮原	124 100.0	16 12.9	10 8.1	60 48.4	36 29.0	18 14.5	17 13.7
黒淵・西里	124 100.0	10 8.1	6 4.8	63 50.8	31 25.0	11 8.9	24 19.4

表 4-7 地区×実施場所

上段:N 下段:%	合計	道路や家の 周り	公園や広 場	町内の公 共スポーツ 施設	町内の学 校体育施 設	町外の公 共スポーツ 施設	熊本市など の運動公 園	民間の商 業スポーツ 施設	非該当
合計	245 100.0	49 20.0	26 10.6	54 22.0	106 43.3	16 6.5	3 1.2	11 4.5	41 16.7
宮原	122 100.0	31 25.4	18 14.8	31 25.4	46 37.7	13 10.7	3 2.5	4 3.3	17 13.9
黒淵・西里	123 100.0	18 14.6	8 6.5	23 18.7	60 48.8	3 2.4	-	7 5.7	24 19.5

表 4-8 地区×実施目的

上段:N 下段:%	合計	技術の上 達	試合や相 手に勝つこ と	健康の維 持増進	仲間や友 達と楽しむ こと	スポーツそ のものを楽 しむこと	ストレス解 消	体形の維 持向上	付き合い	仲間づくり	生活習慣 として	暇つぶしと して	その他
合計	237 100.0	29 12.2	25 10.5	148 62.4	137 57.8	85 35.9	117 49.4	45 19.0	36 15.2	72 30.4	18 7.6	8 3.4	3 1.3
宮原	124 100.0	16 12.9	17 13.7	87 70.2	68 54.8	52 41.9	62 50.0	29 23.4	17 13.7	36 29.0	13 10.5	3 2.4	1 0.8
黒淵・西里	113 100.0	13 11.5	8 7.1	61 54.0	69 61.1	33 29.2	55 48.7	16 14.2	19 16.8	36 31.9	5 4.4	5 4.4	2 1.8

3. 生活構造と運動・スポーツ実践の関係性における地域間比較

ここでは、生活構造と運動・スポーツ実践の関係性に関する地域間格差を、第2章で明らかにされた3つの項目に焦点化し分析を試みる。ただし、具体的分析に入る前に基本的属性との関係で以下の点について確認しておく必要がある。まず、性別との関係では女性のほうが「1年間に1度もしなかった」と回答したものが若干多かったが、定期的実践者の割合などでは大きな差は認められなかったこと。年齢との関係では50歳代以下の各年代では大きな差は認められなかったが、60歳以上では定期的な実践者の割合が他の年代と比較して多かったこと。また、世帯年収では年収の低いものほど、学歴では中卒者のほうが(高卒と大卒では変わらない)定期的な実践者の割合が多かったが、これはその層の多くが60歳代以上の高齢者であったことが影響していると考えられること。目的に関しては健康志向が強いことが特徴的であり、高学歴者ほど健康を含めた運動・スポーツの保健的機能を重視する傾向にあったこと。これらのこと前提とした上で、生活構造と運動・スポーツ実践の関係性に関する地域間格差について検討していくこととする。

さらに、本研究では、運動・スポーツ実践の量的側面は基本的には、自由に活動できる時間の量と関係することを明らかにしてきた。したがって、このことに関する地域間格差についても事前に検討しておく必要があろう。週に1回以上の定期的な実施者の割合は、宮原(図4-7)では自由な時間が2時間未満の者で8.3%, 2時間以上4時間未満の者で36.7%, 4時間以上の者で48.0%, 黒淵・西里(図4-8)では2時間未満の者で12.9%, 2時間以上4時間未満の者で36.5%, 4時間以上の者で34.6%となり、宮原と異なり黒淵・西里では明確にはその関係性が指摘されない。これは、自由な時間が4時間以上ある者の中に占める60歳以上の割合が、宮原より黒淵・西里のほうが10ポイント近く少ないことが原因と考えられる。したがって、基本的には自由な時間と運動・スポーツ実践の関係性についての地域間格差は確認されなかったといえる。しかし、自由な時間そのものを比較した場合宮原のほうが多く、特に60歳代以上において、宮原では2時間未満の者は0.0%, 2時間以上4時間未満の者で29.2%, 4時間以上の者で70.8%, 黒淵・西里では2時間未満の者で26.3%, 2時間以上4時間未満の者で42.1%, 4時間以上の者で31.6%と大きな格差が生じている。このことは、同じ農山村といわれる町内にありながら、市街地と高齢化・過疎化という問題が直接的な生活課題となっている山間部とを同一的な視点で捉えることはできないということを意味している。



図 4-7 自由な時間×実施頻度(宮原)

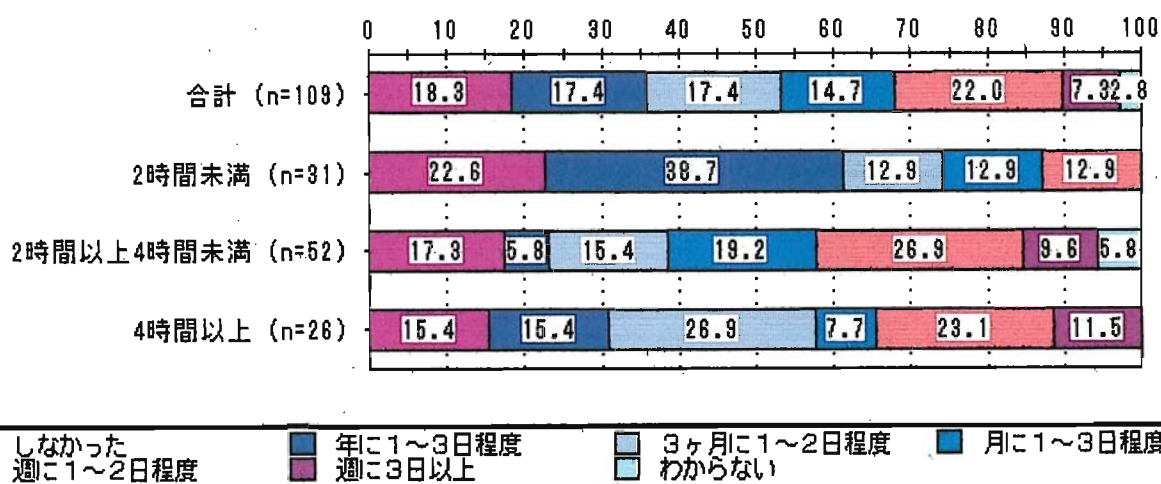


図 4-8 自由な時間×実施頻度(黒淵・西里)

1) 社会構造への接触パターン(階層性、流動性)との関係

まずは、階層性(世帯年収)や流動性(居住年数)と運動・スポーツ実践の量的側面との間には明確な関係性は認められないということについて検討する。週1回以上の定期的な実践者の割合は宮原(図4-9)では世帯年収400万円未満66.7%, 400万円以上700万円未満41.1%, 700万円以上30.6%, 黒淵・西里では(図4-10)400万円未満30.3%, 400万円以上700万円未満33.3%, 700万円以上25.0%と、宮原において世帯年収が少ないほうが定期的な実践者が多い傾向にあった。しかし、これは黒淵・西里では各世帯年収のグループにおいて年代間の偏りが無かったのに対して、宮原では60歳代以上占める割合が400万円未満で53.8%, 400万円以上700万円未満36.8%, 700万円以上0.0%と世帯年収の低いグループに多かったことが原因と考えられる。したがって、基本的には階層性と運動・スポーツ実践の量的側面との関係には地域間格差は生じていないと考えられる。しかし、このように黒淵・西里では世帯年収に年代間格差はほとんど無いのに対して、宮原では400

万円未満の世帯が占める割合は 30 歳代以下では 36.8%, 40・50 歳代では 12.2%, 60 歳代以上では 66.7%, 700 万円以上では 30 歳代以下では 42.1%, 40・50 歳代では 68.3%, 60 歳代以上では 0.0%と大きな格差が見られる。これは, 60 歳代以上の家族構成が宮原では独居 16.7%, 夫婦のみ 30.0%, 多世代 36.7%だったのに対して, 黒淵・西里では独居 5.3%, 夫婦のみ 21.1%, 多世代 42.1%と宮原のほう于世帯規模の縮小化も進行が原因として考えられる。

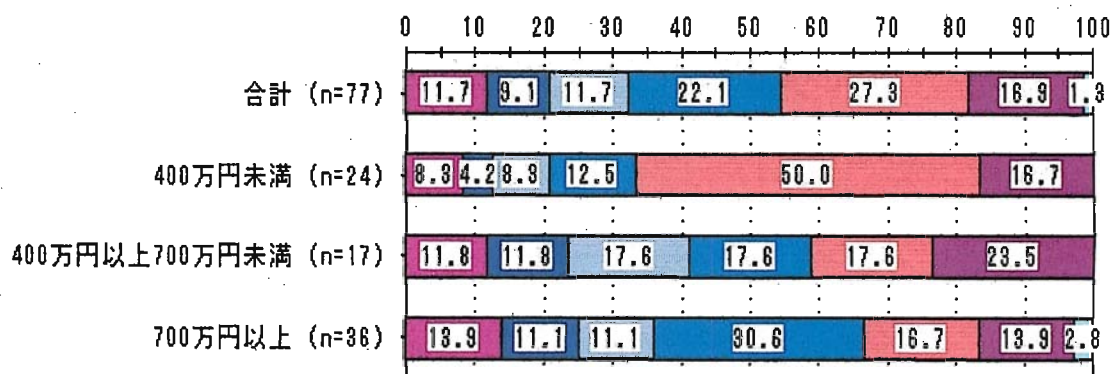


図 4-9 世帯年収×実施頻度(宮原)

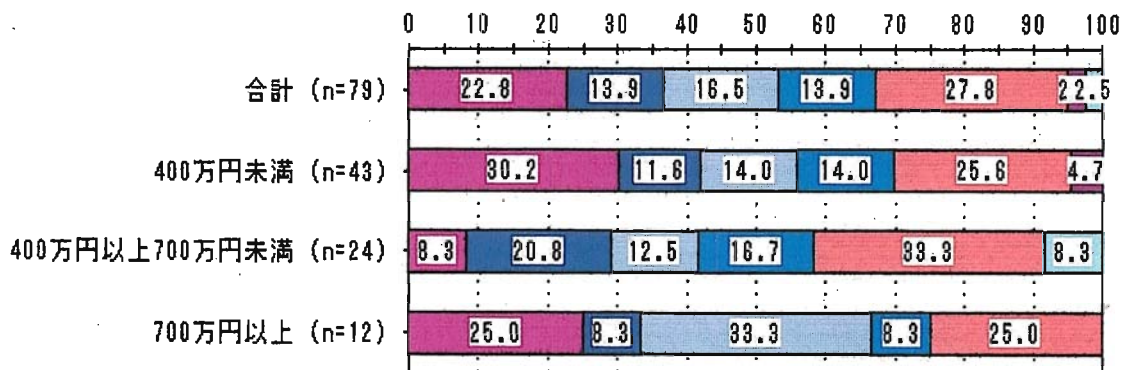


図 4-10 世帯年収×実施頻度(黒淵・西里)

流動性(居住年数)については, 30 歳代から 50 歳代の者で 30 年以上居住している者とそれ未満の者の実施頻度を比較した。週に 1 回以上の定期的な実践者の占める割合が宮原(図 4-11)では 30 年未満 20.7%, 30 年以上 26.6%, 黒淵・西里(図 4-12)では 30 年未満 35.3%, 30 年以上 27.1%となった。また 1 年間にまったくしなかった者の占める割合が宮原では 30 年未満 27.6%, 30 年以上 12.2%, 黒淵・西里では 30 年未満 23.5%, 30 年以上 17.6%となった。このように流動性が高いほど非実施者の割合が多いという傾向が見られるもの

の、両地区間で流動性と運動・スポーツ実践の量的側面の関係性について明確な差異は認められなかった。

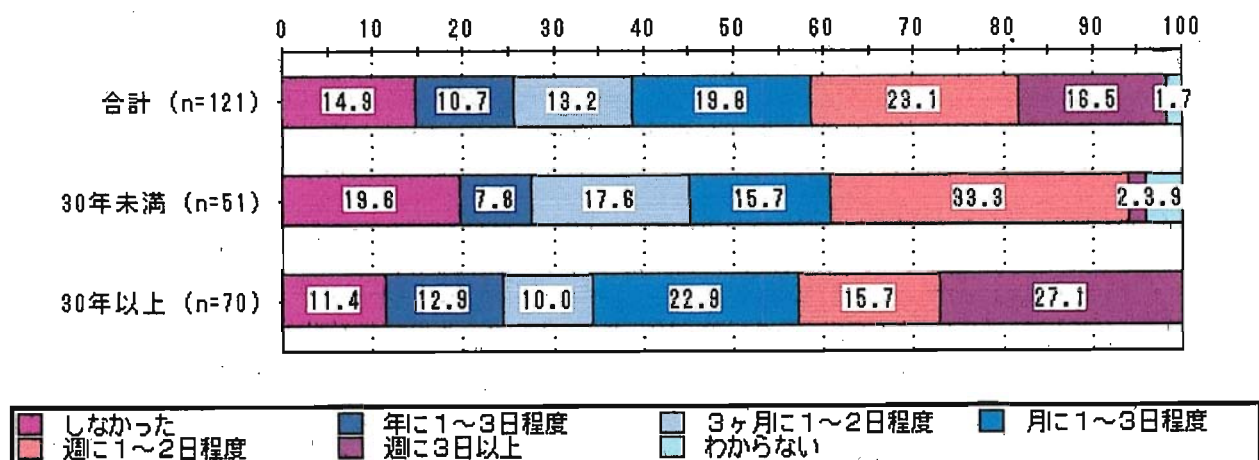


図 4-11 居住年数×実施頻度(宮原)

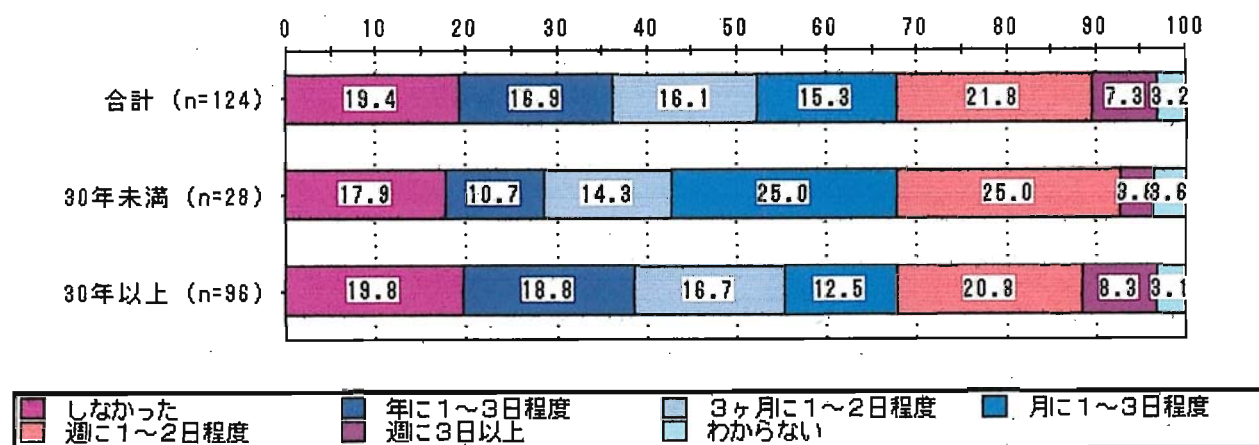


図 4-12 居住年数×実施頻度(黒淵・西里)

次に質的側面として、学歴的に上層の者ほど運動・スポーツの保健上の機能を重視しており、集団種目以外に健康スポーツを中心とした複数の種目を実施する傾向にある。一方、下層のものほど、あるいは、土着性の強い者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践する傾向にあるということについて検討する。実施目的(表 4-9)で健康を支持した者の割合は宮原では高卒 75.5%，大卒 68.5%，黒淵・西里では高卒 45.0%，大卒 59.3% となり、宮原でその関係性が逆に現れる結果となった。しかし、体形の維持については宮原では高卒 20.8%，大卒 31.5%，黒淵・西里では高卒 16.7%，大卒 18.5% と両地区とも高学歴者ほど支持する傾向にあった。

また種目の選択(表 4-10)でも、両地区とも集団種目の選択率は両地区とも学歴との関係が認められないものの、個人種目では宮原では高卒 49.1%，大卒 69.8%，黒淵・西里では高卒 39.1%，大卒 43.3% となった。

以上のことから、高学歴の者ほど運動・スポーツの保健上の機能を重視し個人種目を選

択する傾向にあるということに関しては地域間格差が生じていないことが明らかになった。しかしながら、そのような関係性の地域間格差は無いものの、支持率に関してはここに挙げた実施目的の項目ではいずれも黒淵・西里のほうが低い傾向にあった。さらに、黒淵・西里では目的として仲間や友達と楽しむことを支持する者や集団種目を選択する者が多く、宮原ではスポーツそのものを楽しむ者や個人種目を選択する者が多い傾向にあった。これは宮原に高学歴者が多いことが影響しており、このことが両地区間の差異となって現れたものと考えられる。

表 4-9 学歴×実施目的

宮原	技術の上達	試合や相手に勝つこと	健康の維持増進	仲間や友達と楽しむこと	スポーツそのものを楽しむこと	ストレス解消	体形の維持・向上	付き合い	仲間づくり	生活習慣として	暇つぶしとして	その他
中学校(N=14)	-	14.3	64.3	78.6	35.7	14.3	7.1	14.3	42.9	7.1	-	-
高校(N=53)	13.2	13.2	75.5	58.5	47.2	60.4	20.8	18.9	32.1	11.3	3.8	1.9
大学・短大・高専(N=54)	16.7	13.0	68.5	46.3	40.7	51.9	31.5	7.4	24.1	11.1	1.9	-
全体(N=121)	13.1	13.1	70.5	55.7	42.6	50.8	23.8	13.1	29.5	10.7	2.5	0.8
黒淵・西里	技術の上達	試合や相手に勝つこと	健康の維持増進	仲間や友達と楽しむこと	スポーツそのものを楽しむこと	ストレス解消	体形の維持・向上	付き合い	仲間づくり	生活習慣として	暇つぶしとして	その他
中学校(N=23)	-	-	65.2	60.9	17.4	43.5	4.3	8.7	34.8	8.7	-	4.3
高校(N=60)	15.0	10.0	45.0	60.0	33.3	43.3	16.7	15.0	30.0	1.7	3.3	1.7
大学・短大・高専(N=27)	14.8	7.4	59.3	63.0	29.6	70.4	18.5	25.9	33.3	7.4	11.1	-
全体(N=110)	11.6	7.1	53.6	61.6	29.5	49.1	14.3	17.0	32.1	4.5	4.5	1.8

表 4-10 学歴×実施種目

宮原	していない	集団	プレー仲間	個人	黒淵・西里	していない	集団	プレー仲間	個人
中学校(N=15)	13.3	60.0	33.3	40.0	中学校(N=23)	30.4	56.5	17.4	30.4
高校(N=55)	20.0	50.9	43.6	49.1	高校(N=64)	21.9	59.4	26.6	39.1
大学・短大・高専(N=53)	11.3	52.8	37.7	69.8	大学・短大・高専(N=30)	13.3	60.0	40.0	43.3
全体(N=123)	15.4	52.8	39.8	56.9	全体(N=117)	21.8	58.8	28.6	38.7

世帯年収との関係では年収の低い者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践する傾向にあるということについて、宮原では実施相手(表 4-11)として地域の人を挙げた者が 400 万円未満 65.4%, 400 万円以上 700 万円未満 50.0%, 700 万円以上 42.9%, 実施場所(表 4-12)として町内の学校体育施設を利用している者が 400 万円未満 64.0%, 400 万円以上 700 万円未満 44.4%, 700 万円以上 25.7%とその関係性を確認することができる。しかし、黒淵・西里では、実施相手として地域の人を挙げた者が 400 万円未満 51.2%, 400 万円以上 700 万円未満 62.5%, 700 万円以上 39.3%, 実施場所として町内の学校体育施設を利用している者が 400 万円未満 52.4%, 400 万円以上 700 万円未満 54.2%, 700 万円以上 15.4%となっており明確な関係性は指摘できない。つまり、一般的には下層に位置づく

者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践するという関係性は、市街地である宮原では支持されるが山間部の黒淵・西里ではそうではないということが明らかになった。

表 4-11 世帯年収×実施相手

宮原	家族	職場の人	地域の人	友達	1人	黒淵・西里	家族	職場の人	地域の人	友達	1人
400万円未満(N=26)	19.2	-	65.4	30.8	7.7	400万円未満(N=26)	2.3	2.3	51.2	16.3	9.3
400万円以上700万円未満(N=19)	22.2	5.6	50.0	22.2	11.1	400万円以上700万円未満(N=19)	12.5	8.3	62.5	25.0	8.3
700万円以上(N=36)	11.4	17.1	42.9	25.7	25.7	700万円以上(N=36)	-	-	33.3	33.3	16.7
全体(N=81)	16.5	8.9	51.9	26.6	16.5	全体(N=81)	5.1	3.8	51.9	21.5	10.1

表 4-12 世帯年収×実施場所

宮原	道路や家の 周り	公園や広場	町内の公共 スポーツ施 設	町内の学校 体育施設	町外の公共 スポーツ施 設	熊本市など の運動公園	民間の商業 スポーツ施 設	非該当
400万円未満(N=26)	24.0	12.0	28.0	64.0	-	-	-	8.0
400万円以上700万円未満(N=19)	27.8	11.1	27.8	44.4	16.7	-	5.6	11.1
700万円以上(N=36)	31.4	22.9	31.4	25.7	11.4	2.9	8.6	14.3
全体(N=81)	28.2	16.7	29.5	42.3	9.0	1.3	5.1	11.5
黒淵・西里	道路や家の 周り	公園や広場	町内の公共 スポーツ施 設	町内の学校 体育施設	町外の公共 スポーツ施 設	熊本市など の運動公園	民間の商業 スポーツ施 設	非該当
400万円未満(N=38)	7.1	4.8	16.7	52.4	4.8	-	-	31.0
400万円以上700万円未満(N=23)	12.5	-	20.8	54.2	4.2	-	12.5	8.3
700万円以上(N=10)	30.8	23.1	15.4	15.4	-	-	15.4	23.1
全体(N=71)	12.7	6.3	17.7	46.8	3.8	-	6.3	22.8

土着性との関係では、50歳代以下の者において、実施相手(表 4-13)として地域の人を挙げた者の割合は宮原では居住年数 30 年未満が 34.5%，30 年以上が 57.1%，一方黒淵・西里では 30 年未満が 58.8%，30 年以上が 52.7%，実施場所(表 4-14)として町内の学校体育施設上げた者の割合は宮原では 30 年未満が 24.1%，30 年以上が 30.6%，一方黒淵・西里では 30 年未満が 52.3%，30 年以上が 50.7%となった。したがって、土着性の強い者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践するという関係性は、市街地の宮原では確認されるが、山間部の黒淵・西里では、土着—流動に関わらず地域社会との関わりの中で運動・スポーツを実践しているということである。

表 4-13 居住年数×実施相手

宮原	家族	職場の人	地域の人	友達	1人	黒淵・西里	家族	職場の人	地域の人	友達	1人
30年未満(N=50)	10.0	4.0	36.0	32.0	10.0	30年未満(N=28)	3.6	3.6	50.0	21.4	10.7
30年以上(N=72)	13.8	11.1	56.9	27.8	18.1	30年以上(N=96)	9.4	5.2	51.0	26.0	8.3
全体(N=122)	12.3	8.2	48.4	29.5	14.8	全体(N=124)	8.1	4.8	50.8	25.0	8.9

表 4-14 居住年数×実施場所

宮原	道路や家の 周り	公園や広場	町内の公共 スポーツ施 設	町内の学校 体育施設	町外の公共 スポーツ施 設	熊本市など の運動公園	民間の商業 スポーツ施 設	非該当
30年未満(N=49)	18.4	12.2	20.4	34.7	8.2	6.1	2.0	20.4
30年以上(N=71)	29.6	16.9	29.6	39.4	12.7	-	4.2	9.9
全体(N=120)	25.0	15.0	25.8	37.5	10.8	2.5	3.3	14.2
黒淵・西里	道路や家の 周り	公園や広場	町内の公共 スポーツ施 設	町内の学校 体育施設	町外の公共 スポーツ施 設	熊本市など の運動公園	民間の商業 スポーツ施 設	非該当
30年未満(N=101)	14.3	-	17.9	53.6	3.6	-	7.1	17.9
30年以上(N=157)	14.7	8.4	18.9	47.4	2.1	-	5.3	20.0
全体(N=258)	14.6	6.5	18.7	48.8	2.4	-	5.7	19.5

2) 文化体系への接触パターン(公共性、同調性)との関係

まず、運動・スポーツ実践の量的側面との間では、私化を志向する者より公共化を志向する者ほうが比較的实施頻度が高い傾向にあるということについて検討する。理想の生き方(表 4-15)で「地域」「趣味」「のんき」それぞれを支持したグループにおける週 1 回以上の定期的な実施者の割合は、宮原で「地域」63.1%「趣味」32.3%「のんき」25.0%、黒淵・西里で「地域」39.1%「趣味」28.2%「のんき」19.2%となり、両地区間とも公共化を志向する者のほうが運動・スポーツを実践する傾向にあり地区間の差異は認められなかった。

表 4-15 理想の生き方×実施頻度

宮原	しなかった	年に1~3日 程度	3ヶ月に1~2 日程度	月に1~3日 程度	週に1~2日 程度	週に3日以 上	わからない
地域(N=46)	6.5	6.5	2.2	21.7	43.5	19.6	-
趣味(N=31)	9.7	12.9	29.0	12.9	9.7	22.6	3.2
のんき(N=36)	22.2	19.4	13.9	19.4	16.7	8.3	-
全体(N=119)	12.6	11.8	12.6	20.2	24.4	16.8	1.7
黒淵・西里	しなかった	年に1~3日 程度	3ヶ月に1~2 日程度	月に1~3日 程度	週に1~2日 程度	週に3日以 上	わからない
地域(N=41)	12.2	14.6	14.6	14.6	29.3	9.8	4.9
趣味(N=32)	21.9	6.3	21.9	18.8	21.9	6.3	3.1
のんき(N=26)	26.9	23.1	19.2	11.5	15.4	3.8	-
全体(N=114)	20.2	16.7	17.5	14.0	21.1	7.0	3.5

次に、同調性と運動・スポーツ実践の量的側面について検討する。具体的には、同調性と直接的な関係性は認められないものの、同調性が非常に強い者は比較的实施頻度が高く、

一方、非同調的な人の中でも主体的に健康管理を行なうことのできる層(自主的健康スポーツ実践者)が存在するため実施頻度が高くなるという特徴が見られるということについて地域間で比較検討する。まず、両地区とも同調性が強いほど定期的な実践者が多くなるというような関係性は認められなかった(表 4-16)。同調性が非常に強い「できるだけ健康番組を見て自分の生活に取り入れるようにしている」と回答した者の中に占める週 1 回以上の定期的な実践者の割合は宮原で 52.0%、黒淵・西里で 43.7%と多かった。また非同調である「健康番組は余り見ない」と回答した者の中に占める週 1 回以上の定期的な実践者の割合は宮原で 32.6%、黒淵・西里で 29.4%となりいわゆる自主的健康スポーツ実践者の存在も推察される。

表 4-16 健康番組の視聴×実施頻度

宮原	しなかった	年1回～3日 程度	3ヶ月1回～2 日程度	月1回～3日 程度	週1回～2日 程度	週3日以上	わからない
できるだけ見て取り入れる(N=25)	8.0	12.0	8.0	20.0	24.0	28.0	-
できるだけ見るが取り入らない(N=37)	24.3	10.8	10.8	13.5	16.2	24.3	-
あまり見ない(N=49)	8.2	14.3	18.4	22.4	26.5	6.1	4.1
まったく見ない(N=10)	10.0	-	10.0	30.0	40.0	10.0	-
全体N=121)	13.2	11.6	13.2	19.8	24.0	16.5	1.7
黒淵・西里	しなかった	年1回～3日 程度	3ヶ月1回～2 日程度	月1回～3日 程度	週1回～2日 程度	週3日以上	わからない
できるだけ見て取り入れる(N=23)	17.4	8.7	17.4	13.0	30.4	13.0	-
できるだけ見るが取り入らない(N=41)	19.5	14.6	24.4	17.1	17.1	7.3	-
あまり見ない(N=51)	21.6	19.6	9.8	15.7	23.5	5.9	3.9
まったく見ない(N=5)	20.0	-	20.0	20.0	-	-	40.0
全体N=120)	20.0	15.0	16.7	15.8	21.7	7.5	3.3

公共性と質的側面の関係について、身近な地域での公共化を志向する者は、地域社会との関係性の中で運動・スポーツを実践するが、あまりにもグローバルな志向を持つ者は、運動・スポーツから距離を置くか、全く個人的な活動(健康維持など)として実践する傾向になる。一方、私化を志向する者は、運動・スポーツの行い方も個別化しており、現在の運動・スポーツの多様化を支えているということについて検討する(表 4-17)。理想の生き方で「地域」「趣味」「のんき」それぞれを支持したグループにおいて地域の人を相手に実践している者の割合は宮原で「地域」57.4%「趣味」43.8%「のんき」44.4%、黒淵・西里で「地域」65.9%「趣味」40.6%「のんき」50.0%となり、両地域とも公共化の志向する者が地域社会とのつながりの中で運動・スポーツを実践する傾向にあることが確認された。ただし、両地域とも「社会」を志向するものは極めて少なかった。

表 4-17 理想の生き方×実施相手

宮原	家族	職場の人	地域の人	友達	1人	黒淵・西里	家族	職場の人	地域の人	友達	1人
地域(N=47)	10.6	8.5	57.4	25.5	17.0	地域(N=41)	2.4	-	65.9	24.4	9.8
趣味(N=32)	9.4	6.3	43.8	28.1	18.8	趣味(N=32)	6.3	6.3	40.6	28.1	9.4
のんき(N=36)	19.4	2.8	44.4	33.3	8.3	のんき(N=26)	11.5	11.5	50.0	15.4	11.5
全体(N=120)	13.3	7.5	49.2	29.2	15.0	全体(N=114)	7.9	5.3	49.1	24.6	9.6

私化を志向する者と運動・スポーツ実践の個別化・多様化についてみると(表 4-18), 個人種目の選択では宮原で「地域」61.7%「趣味」60.6%「のんき」48.6%, 黒淵・西里で「地域」39.5%「趣味」53.1%「のんき」25.9%となり, また, 集団種目は宮原で「地域」57.4%「趣味」51.5%「のんき」45.7%, 黒淵・西里で「地域」68.4%「趣味」50.0%「のんき」59.3%となり両地区ともにそのような傾向は確認されなかった. また目的をみても私化を志向する者のほうが運動・スポーツ実践が個人化・多様化するという傾向は認められなかった. このことについては都市部の熊本市においてそのような傾向が強いことが影響したと推察される.

表 4-18 理想の生き方×実施種目

宮原	していない	集団	プレー仲間	個人	黒淵・西里	していない	集団	プレー仲間	個人
地域(N=47)	6.4	57.4	51.1	61.7	地域(N=38)	13.2	68.4	26.3	39.5
趣味(N=33)	12.1	51.5	45.5	60.6	趣味(N=32)	21.9	50.0	31.3	53.1
のんき(N=35)	22.9	45.7	25.7	48.6	のんき(N=27)	29.6	59.3	25.9	25.9
全体(N=121)	13.2	52.9	41.3	58.7	全体(N=111)	23.4	55.9	28.8	39.6

最後に, 同調性がより強い者ほど運動・スポーツの持つ健康・保健機能の効果を重視することから, 運動・スポーツの他の側面(競争・遊び・社会性など)に対する評価が低い傾向にある. 一方, 非同調の者の中には, 主体的に健康スポーツを実践すると同時に, 運動・スポーツの効用を多面的に捉えているものが存在しており実践の多様化を形作っているということについて検討する(表 4-19). 健康を目的とする者の割合は宮原では「できるだけ健康番組を見る」81.0%, 「あまり見ない」63.3%, 黒淵・西里では, 「できるだけ健康番組を見る」55.9%, 「あまり見ない」55.6%となった. 勝つことについては宮原で「できるだけ健康番組を見る」12.7%, 「あまり見ない」16.3%, 黒淵・西里では, 「できるだけ健康番組を見る」6.8%, 「あまり見ない」6.7%となった. スポーツそのものを楽しむについては宮原では「できるだけ健康番組を見る」31.7%, 「あまり見ない」51.0%, 黒淵・西里では, 「できるだけ健康番組を見る」28.8%, 「あまり見ない」33.3%となった. 仲間や友達と楽しむについては宮原では「できるだけ健康番組を見る」49.2%, 「あまり見ない」57.1%, 黒淵・西里では, 「できるだけ健康番組を見る」59.3%, 「あまり見ない」66.7%となった. 以上のことから, 同調性が強い者ほど, 運動・スポーツにおける健康志向が強く, その他の側面(競争・遊び・社会性など)に対する評価が低い傾向にあるということが

両地区に共通して確認されたが、その関係性は市街地の宮原のほうが強いことが分かった。また非同調の者の中には、主体的に健康スポーツを実践すると同時に、運動・スポーツの効用を多面的に捉えている者が存在していることも両地区に共通して確認された。

表 4-19 健康番組の視聴×実施目的

宮原	技術の上達	試合や相手に勝つこと	健康の維持増進	仲間や友達と楽しむこと	スポーツそのものを楽しむこと	ストレス解消	体形の維持・向上	付き合い	仲間づくり	生活習慣として	暇つぶしとして	その他
できるだけ見て取り入れる(N=27)	11.1	11.1	85.2	51.9	33.3	40.7	18.5	7.4	18.5	7.4	-	-
できるだけ見るが取り入れない(N=36)	13.9	13.9	77.8	47.2	30.6	47.2	19.4	8.3	22.2	11.1	2.8	-
あまり見ない(N=49)	14.3	16.3	63.3	57.1	51.0	59.2	28.6	20.4	36.7	8.2	4.1	2.0
まったく見ない(N=10)	10.0	10.0	40.0	80.0	70.0	50.0	30.0	20.0	50.0	20.0	-	-
全体(N=122)	13.1	13.9	70.5	54.9	42.6	50.8	23.8	13.9	29.5	9.8	2.5	0.8
黒淵・西里	技術の上達	試合や相手に勝つこと	健康の維持増進	仲間や友達と楽しむこと	スポーツそのものを楽しむこと	ストレス解消	体形の維持・向上	付き合い	仲間づくり	生活習慣として	暇つぶしとして	その他
できるだけ見て取り入れる(N=19)	15.8	10.5	57.9	63.2	21.1	57.9	26.3	5.3	21.1	10.5	5.3	-
できるだけ見るが取り入れない(N=40)	7.5	5.0	55.0	57.5	32.5	45.0	17.5	12.5	32.5	2.5	2.5	-
あまり見ない(N=45)	13.3	6.7	55.6	66.7	33.3	53.3	6.7	24.4	37.8	4.4	6.7	4.4
まったく見ない(N=5)	-	-	40.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0	-	-	-
全体(N=109)	11.0	6.4	55.0	61.5	29.4	48.6	13.8	16.5	32.1	4.6	4.6	1.8

3) 家族構成

まず、養育期の子どもの存在は運動・スポーツの量的側面に影響を与えると同時に、地域社会や集団との関係性の中で運動・スポーツを行わせるような役割を果たしているということについて検討する。30歳代以下の者における子どもの有無と実施頻度(図 4-13・4-14)の関係については、週に1回以上の定期的な実施者の割合が宮原では「いる」33.4%、「いない」45.4%、黒淵・西里では「いる」15.4%、「いない」28.6%となった。実施相手(表 4-20)で「地域の人」を挙げた者の割合は宮原では「いる」78.6%、「いない」40.9%、黒淵・西里では「いる」69.2%、「いない」28.6%となった。実施種目(表 4-21)で集団種目を選択している者の割合は宮原では「いる」78.6%、「いない」63.6%、黒淵・西里では「いる」70.8%、「いない」42.9%となった。このように、子どもの存在と運動・スポーツ実践の行い方に両地区で差は見られず、子どものいる者のほうが実施頻度が少なく、行う場合には地域社会や集団との関係性の中で実践する傾向にあった。

次に、多世代家族のほうが核家族よりも地域社会との関係の中で運動・スポーツを実践する傾向にあり、運動・スポーツの機能を健康のみではなく多面的な機能として捉えていることについて検討する。しかし、今回のサンプルでは、黒淵・西里の39世帯のうち30世帯が多世代家族であったため、統計的な処理には適さなかった。したがって、極めて限

定的であるが一応以下のような傾向は確認することが出来たので報告しておく。まず実施相手で「地域の人」を挙げた者の割合は宮原では「核家族」55.6%、「多世代」57.1%、黒淵・西里では「核家族」42.9%、「多世代」60.0%となった。また、健康を目的とする者の割合は宮原では「核家族」52.9%、「多世代」40.0%、黒淵・西里では、「核家族」57.1%、「多世代」44.4%となった。勝つことについては宮原で「核家族」17.6%、「多世代」20.0%、黒淵・西里では、「核家族」0.0%、「多世代」18.5%となった。スポーツそのものを楽しむについては宮原では「核家族」47.1%、「多世代」46.7%、黒淵・西里では、「核家族」14.3%、「多世代」29.6%となった。仲間や友達と楽しむについては宮原では「核家族」58.8%、「多世代」60.0%、黒淵・西里では、「核家族」42.9%、「多世代」70.4%となった。このように必ずしも一般化は出来ないが、多世代家族のほうが地域社会との関係の中で運動・スポーツを実践する傾向にあり、運動・スポーツの機能を健康のみではなく多面的な機能として捉えていることについて両地区間で同様に関係性が伺えた。

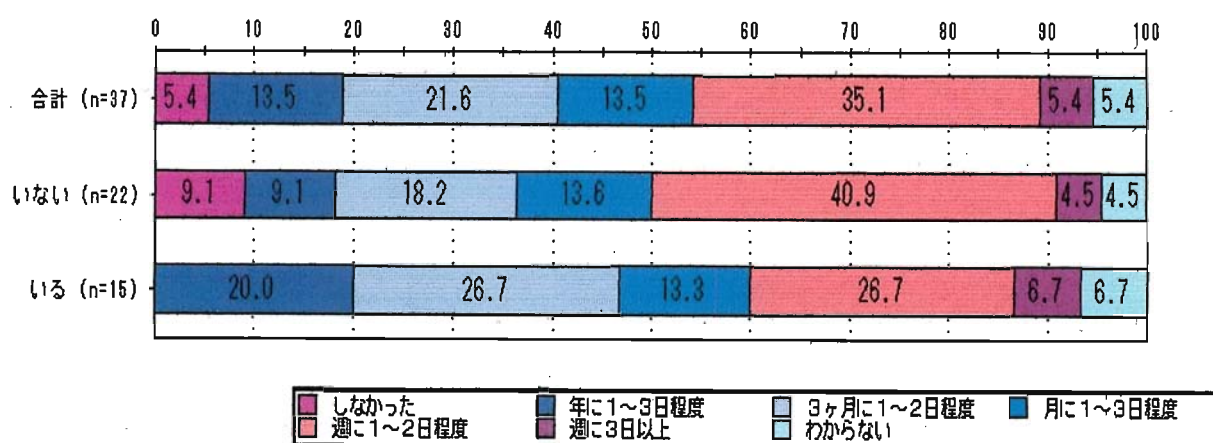


図 4-13 子どもの有無(30歳代以下)×実施頻度(宮原)

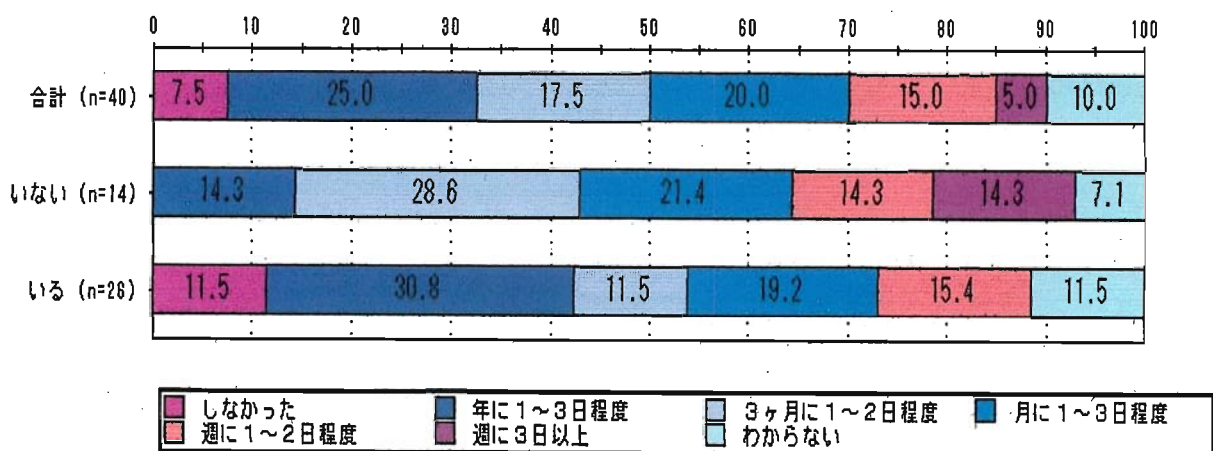


図 4-14 子どもの有無(30歳代以下)×実施頻度(黒淵・西里)

表 4-20 子どもの有無(30 歳代以下)×実施相手

宮原	家族	職場の人	地域の人	友達	1人	黒瀬・西里	家族	職場の人	地域の人	友達	1人
子どもがいない(N=22)	4.5	-	40.9	50.0	4.5	子どもがいない(N=14)	7.1	7.1	28.6	50.0	14.3
子どもがいる(N=14)	21.4	14.3	78.6	21.4	-	子どもがいる(N=26)	11.5	7.7	69.2	26.9	11.5
全体(N=36)	11.1	5.6	55.6	38.9	2.8	全体(N=40)	10.0	7.5	55.0	35.0	12.5

表 4-21 子どもの有無(30 歳代以下)×実施種目

宮原	集団	プレー仲間	個人	黒瀬・西里	集団	プレー仲間	個人
子どもがいない(N=22)	63.6	63.6	63.6	子どもがいない(N=14)	42.9	64.3	85.7
子どもがいる(N=14)	78.6	28.6	50.0	子どもがいる(N=24)	70.8	33.3	33.3
全体(N=36)	69.4	50.0	58.3	全体(N=38)	60.5	44.7	52.6

第4節 考 察 ～農山村における総合型のあり方を視野に～

本章では、生活構造と運動・スポーツ実践の関係性を、農山村における地域間格差として分析してきた。ここで比較してきた小国町の市街地である宮原と山間部にある黒淵・西里の生活構造及び運動・スポーツ実践の概要を整理すると次の通りである。まず、生活構造について黒淵・西里のほうが比較的自由的な時間が少なく下層・土着の傾向を示し、家族構成では多世代率が高い。しかし、現代社会の一般的傾向である「同調・私化」は両地区において共通して浸透していることが伺える。運動・スポーツ実践については、実施頻度では両地区間に大きな差はないが、宮原では高実施者(週3回以上実施)が多い。行い方としては、宮原は健康志向が強く比較的個人や少人数で実践する傾向にあり、黒淵・西里では地域社会や集団で実践する傾向が確認された。

さらに本章では、本研究で明らかにしてきた生活構造と運動・スポーツ実践の関係性に関する項目に論点を焦点化し、それらの地域間格差について分析を行なった。表4-22に分析結果の概要を示す。表中には、分析対象とした項目(関係性)と同じ傾向が認められた場合「支持」、認められなかった場合「非支持」と標記した。さらに、両地区を比較しその差異について記述した。

表4-22 生活構造と運動・スポーツ実践の関係性の地域間比較

分析軸	一般的傾向	宮 原	黒淵・西里	比 較
自由な時間	自由な時間が多くいほど実施率が高い。	支持	支持	黒淵・西里のほうが高齢者の自由な時間が少ない。
社会構造への 接触パ ターン(階層 性、流動性)	階層性、流動性と運動・スポーツ実践の量的側面との間には明確な関係性は認められない。	支持	支持	宮原のほうが世帯の縮小化が進み、世帯年収の少ない高齢者世帯が多い。
	学歴的に上層の者ほど運動・スポーツの保健上の機能を重視しており、集団種目以外に健康スポーツを中心とした複数の種目を実施する傾向にある。	支持	支持	宮原のほうが高学歴者が多いためこの特徴が顕著に現れる。
	下層のものほど、あるいは、土着性の強い者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践する傾向にある。	支持	非支持	黒淵・西里では下層・上層、土着・流動に関わらず、地域社会との関係性の中で実践する。
文化体系への 接触パ ターン(公共 性、同調性)	私化を志向する者より公共化を志向する者ほうが比較的運動・スポーツを行う傾向にある。	支持	支持	宮原のほうがこの傾向がより強い。
	同調性との直接的な関係性は認められない。	支持	支持	宮原のほうが同調性が強い傾向にあった。
	同調性が非常に強い者は比較的实施頻度が高く、一方、非同調的な人の中でも主体的に健康管理を行なうことのできる層(自主的健康スポーツ実践者)が存在するため実施頻度が高くなる。	支持	支持	宮原のほうがこの傾向がより強い。
	身近な地域での公共化を志向する者は、地域社会との関係性の中で運動・スポーツを実践する。	支持	支持	黒淵・西里のほうがこの傾向がより強い。
	あまりにもグローバルな志向を持つ者は、運動・スポーツから距離を置かず、全く個人的な活動(健康維持など)として実践する傾向になる。	サンプル数不足のため確認できなかった。		
	私化を志向する者は、運動・スポーツの行い方も個別化している。	非支持	非支持	両地区とも私化の傾向と運動・スポーツの個人化の関係は指摘できない。
	同調性がより強い者ほど運動・スポーツの持つ健康・保健機能の効果を重視することから、運動・スポーツの他の側面(競争・遊び・社会性など)に対する評価が低い傾向にある。	支持	支持	宮原のほうがこの傾向がより強い。
	非同調の者の中には、主体的に健康スポーツを実践すると同時に、運動・スポーツの効用を多面的に捉えているものが存在している。	支持	支持	宮原のほうがこの傾向がより強い。
家族構成	養育期の子どもが存在は運動・スポーツの量的側面に影響を与える。	支持	支持	両地区とも子どもがいるほうが実施頻度は低くなる。
	養育期の子どもが存在は地域社会や集団との関係性の中で運動・スポーツを行わせるような役割を果たしている。	支持	支持	宮原のほうがこの傾向がより強い。
	多世代家族のほうが地域社会との関係の中で運動・スポーツを実践する傾向にある。	支持	支持	両地区とも同様の傾向を支持するが、黒淵・西里のほうが多世代率が高い。ため、全体では地域社会とのつながりが強くなる。
	多世代家族のほうが運動・スポーツの機能を健康のみではなく多面的な機能として捉えている。	支持	支持	

ここに示したように、全体としては現代社会における生活構造と運動・スポーツ実践の関係性が農山村における市街地そして山間部へと浸透していることが指摘される。このことは、運動・スポーツ実践様式の都市化として把握することが可能であろう。しかしその一方で、本章では地域間格差を分析することで以下の重要な点を明らかにすることができた。

第一は、運動・スポーツ実践様式の都市化は着実に進むものの、地域社会にはそれぞれ特有の社会構造と生活構造を有しているため、その進み具合が地域間格差として現れるということである。例えば、高学歴の者ほど運動・スポーツ実践の保健上の機能を重視するという点について、市街地でも山間部でも同様の傾向は示すものの、市街地のほうが高学歴者の占める割合が多くその傾向が必然的に強く現れるということである。このことは地域社会によって生活構造そのものが異なることを考えると自明のことではある。しかし、生活構造の差異に着目することなく進められてきたこれまでの地域スポーツに関する実態調査では明らかにされることがなかった点である。運動・スポーツ実践の地域性を理解し、地域社会と運動・スポーツのあり方を議論する際には重要な視点となり得ると考える。

第二の点は、地域によっては一般的な傾向(関係性)が全く確認されないということである。例えば、階層性と地域社会と運動・スポーツ実践の関係性については宮原では認められたものの、黒淵・西里では認められなかった。さらに、私化の志向性と運動・スポーツ実践の個別化の関係性については両地区では認められなかった。このことは、一概には言えないが、地域社会の持つ何らかの“力”がそれに歯止めをかけている可能性が指摘される。本研究における実証的・事例的な調査を通して言えることは、この“力”となっているものは当該地域に存在するいわゆる中間集団ではないかということである。今回の調査でいえば、婦人会、青年団、地域おこしグループ、大字協議会、さらには多世代家族を中心とした家族である。個人が直接社会と結びつく現代社会の特徴とは異なり、これらの地域では個人と社会の間に、そのような強力な社会的ネットワークが存在するからこそ運動・スポーツ実践の都市化に歯止めがかかっているのではないかと推察される。

以上のことを整理し、「運動・スポーツ実践の都市化とその抵抗」として図 15 に示す。

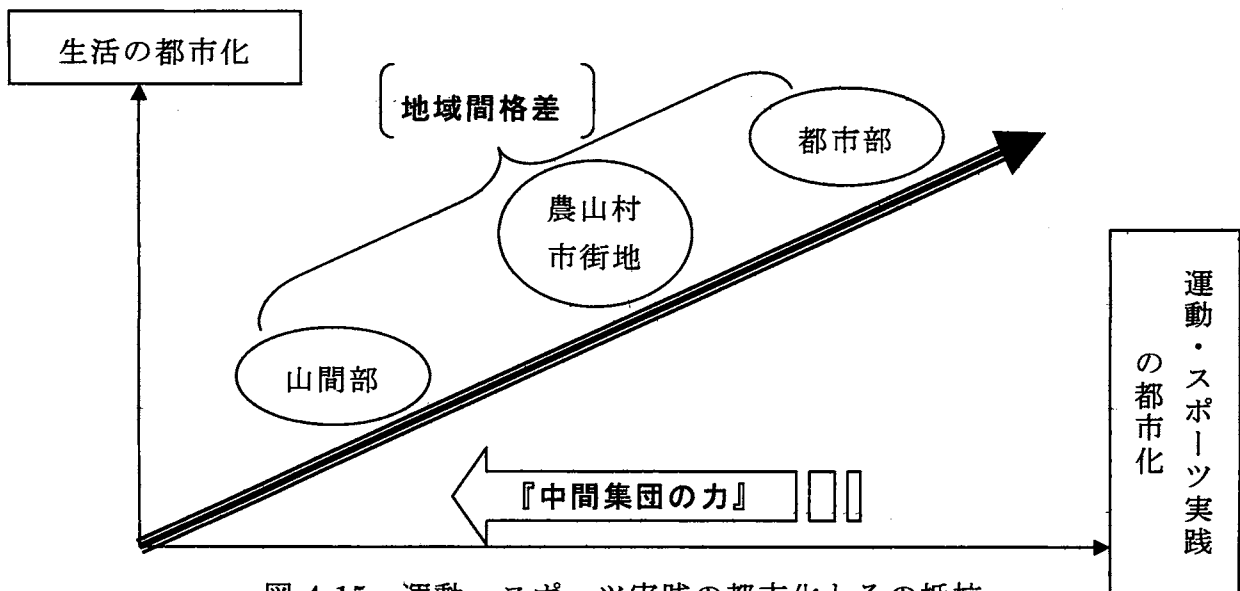


図 4-15 運動・スポーツ実践の都市化とその抵抗

しかしながら、今後ますます生活の都市化は浸透し、私化・同調といった生活構造の変化は、運動・スポーツ実践の行い方にも大きな影響が及ぼすであろう。その場合、高齢化、少子化といった深刻な問題を直接抱える山間部では大きな問題を抱えることになるかもしれない。つまり運動やスポーツの振興が、逆に地域社会(ここでは大字単位の集落)の崩壊を招く可能性があるということである。都市生活者を基準とした画一的な運動・スポーツの振興は、農山村の住民を個人化の方向へ向かわせることになり、ムラに引き継がれてきた地域内の関係性を分断する可能性があるということである。現在の農山村では、ムラ(大字単位)の生活がマチ(市街地：行政)に依存する傾向は共通しており小国町でも確認される。さらに交通網や情報の発達は一々の生活を都市へと向かわせる。しかしムラには、いまだ地域社会を志向する構造が残されていることも事実である。総合型が個人と同時に地域社会をその射程に入れるのであれば、農山村ではこのムラを単位としたあり方を検討する必要がある、現在のようなマチを中心としたあるいは個人を中心としたあり方からの脱却が必要であろう。また、人々の生活が、子どもの有無を含めた家族のあり方に影響を受けていることはいうまでもない。そしてマチとムラの違いの一つに家族構成の違いが挙げられ、ムラでは家族が社会に対する中間集団的な働きを維持していると考えられる。したがってムラを単位として総合型を検討する場合にはこの家族のあり方は十分視野に入れなければならない課題であろう。

第5章 まとめと今後の課題

第1節 現代社会における生活構造と運動・スポーツ実践

スポーツ隆盛の時代を迎えた現代社会では、運動・スポーツ実践の綿密な状況分析に加え、都市化が急速に進む地域社会に対する運動・スポーツ実践の機能の再確認が求められている。そのような中、日本の地域スポーツ政策は、これまでの学校や職場、行政を中心としてきたものから地域社会をベースにした振興策に大きく方向転換し、総合型の育成を中心とした今後の政策のあり方が問われている。

一方、このような課題を主要に取り扱ってきた地域スポーツ研究を振り返ると、実証的研究の積み重ねが必要であること、地域社会について当該地域の社会構造の実態に即して把握しなければならないこと、個人をスポーツ活動の主体であると同時に生活主体として捉える必要があることなどの課題が指摘される。

以上のような現状認識の下、本研究では生活者としての個人の生活構造と運動・スポーツ実践の関係性を明らかにし、今後の地域スポーツ政策のあり方について検討することを目的とした。ここでは、特に現代社会における生活構造と運動・スポーツ実践の関係性について整理しまとめたい。

まず、鈴木広の生活構造分析を手がかりとした生活構造の類型と運動・スポーツ実践の志向性の関係について、以下の点を明らかにすることができた。

- 運動・スポーツの量的側面は、基本的には自由時間の有無に規定されるが、階層性や流動性による明確な差異は確認されなかった。
- 私化を志向する者より公共化を志向する者ほうが比較的運動・スポーツを行う傾向にあった。
- 現代社会における文化体系の基軸となるマスメディアに対して非常に同調的な人は特に運動・スポーツの実施頻度が高かった。しかし、非同調的な人の中でも主体的に健康管理を行なうことのできる層(自主的健康スポーツ実践者)が存在しており、また、運動・スポーツの実践には健康以外の多様な目的が存在することから、マスメディアへの同調性が直接的に実施頻度を規定することはないことが明らかになった。
- 学歴的に上層の者ほど運動・スポーツの保健上の機能を重視しており、集団種目以外に健康スポーツを中心とした複数の種目を実施する傾向にあった。
- 下層のものほど、また、土着性の強い者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践する傾向にあった。
- 身近な地域での公共化を志向する者は、地域社会との関係性の中で運動・スポーツを実践するが、あまりにもグローバルな公共化の志向を持つ者は、運動・スポーツから距離を置くか、全く個人的な活動(健康維持など)として実践する傾向にあった。
- 私化を志向する者は、運動・スポーツの行い方も個別化していた。
- 同調性がより強い者ほど運動・スポーツの持つ健康・保健機能の効果を重視することから、運動・スポーツの他の側面(競争・遊び・社会性など)に対する評価が低い傾向にあった。
- 非同調の者の中には、主体的に健康スポーツを実践すると同時に、運動・スポーツの

効用を多面的に捉えているものが存在していた。

- 養育期の子どもが存在が運動・スポーツの実施頻度に影響を与えると同時に、地域社会や集団との関係性の中で運動・スポーツを行わせるような役割を果たしていた。
- 多世代家族のほうが地域社会との関係の中で運動・スポーツを実践する傾向にあり、運動スポーツの機能を健康のみにとらわれず多面的に評価していた。

これらを整理すると、まず、運動・スポーツ実践の量的側面は、生活構造の階層性、流動性、公共性とはあまり関係なく、自由な時間の有無と同調性の強弱に影響を受けているということが指摘される。さらに、運動・スポーツの行ない方が個人志向か地域社会(近隣)志向かという質的側面については、階層性、流動性、公共性、同調性いずれの影響も受けているということが指摘される。具体的には、上層、流動、私化、同調の傾向が強い者ほど運動・スポーツの行い方が個人志向にあった。

以上のことから次のことが示唆される。第一に、産業化・機械化による自由時間の拡大とマスメディアの発達、運動・スポーツ実践の量的拡大を促す。第二に、現代社会の特徴を、高学歴化社会、流動化社会、私化・同調社会として捉えるならば、運動・スポーツ実践の行い方は、今後ますます個人化の方向に向かうことが予測される。

次に、コーホート分析及びライフヒストリー分析を用いて、社会及び生活構造の変動と運動・スポーツ実践の変容について検討した結果、以下の点が明らかにされた。

- 運動・スポーツを実践するかしないかということについては、加齢や世代とともに変化するといった年齢・コーホート効果よりも、女性実践者の増加や健康スポーツ実践者の増加といった時代効果や結婚や育児といった生活効果の影響が大きかった。
- 何をどのように実践するかということについては、その種目が求める活動量との関係から年齢効果が大きかった。
- 健康ブームやメディアスポーツ、職場スポーツの流行、部活動の活発化などの社会的出来事の影響による時代効果の影響が大きく、各コーホートがいつの年代でそれを経験するかによって、コーホート効果として現れていた。
- 自分の住んでいる地域の運動・スポーツ環境によって左右される地域効果や子どもの存在や家族形態などによる生活効果も確認された。

以上のことは、現代社会では一般的に運動・スポーツ実践の個人化が進行するものの、そこへの道筋がそれぞれの世代で異なることを意味している。今回、分析対象とした団塊世代及び団塊ジュニア世代では次のようなことが指摘できる。団塊の世代は比較的社会や制度に対して受動的に運動・スポーツを実践してきた世代であり、環境的な要因が整わない限り運動・スポーツ実践から遠ざかっていく。しかし、ちょうど健康不安が表出してくる年齢時(1980年代)に健康ブームが起こり、個人本位的な活動としての健康スポーツを志向するようになった。一方、団塊ジュニア世代は、学校教育において楽しい体育を経験し、大量消費社会で育った世代である。このため、皮相的な楽しみをベースにしたスポーツを志向(消費)するようになったと推察される。

さらに、このような運動・スポーツ実践の変容について、ライフヒストリー分析を通して見た場合、同様の時代や地域に生きながらもそれぞれ異なった道筋を歩んでいることが明らかになった。つまり、運動・スポーツ実践の変容過程というのは、社会的な要因が重層的に規定するだけでなく、当然そこには主体の志向性や行為力が意識的にしろ無意識的にしろ複雑に絡み合っているということである。

最後に、ここまで明らかにしてきた生活構造と運動・スポーツ実践の関係性について地域間比較を行なった結果、以下の点が明らかになった。全体としては現代社会における生活構造と運動・スポーツ実践の関係性が、農山村においても市街地そして山間部へと浸透していることが明らかになった。このことは、運動・スポーツ実践の都市化として理解することが可能であろう。しかし、その運動・スポーツ実践の都市化は一律に浸透するのではなく、それぞれの地域構造によって影響を受けていることが明らかになった。つまり、地域社会はそれぞれ特有の社会構造と生活構造を有しているため、その進み具合が地域間格差として現れるということである。さらに地域によっては、運動・スポーツ実践の都市化に歯止めがかかっている場合があることも明らかになった。その役割を担っているのが、今回の調査でいえば、婦人会、青年団、地域おこしグループ、大字協議会、さらには多世代家族を中心とした家族などの中間集団ではないかと推察される。個人が直接社会と結びつく現代社会の特徴とは異なり、これらの地域では個人と社会の間に、そのような強力な社会的ネットワークが存在するからこそ運動・スポーツ実践の都市化に歯止めがかかっているのではないかと考えられる。

以上が、生活構造と運動・スポーツ実践の関係性について本研究が明らかにしたことである。それらをまとめて図 5-1 に示しておく。現代社会において生活の都市化はますます浸透し、それに伴い運動・スポーツ実践の都市化も進行していくであろう。この都市化の進行は個人・世代・地域によってそれぞれ格差が認められるものの社会全体としての流れは変わらない。それだけでなく、鈴木広が指摘するように都市化された運動・スポーツ実践は、逆に生活の都市化を促すこととなり、地域(近隣)社会における人間関係を分離する方向へと作用する可能性すらある。前述したように、日本のスポーツの起源は、ムラ社会における祭礼を中心とする共同体の行事に基本的な部分を負っており、共同性の感覚が現代のスポーツ感覚にとっても枠組みとなっている。しかし、実態としては個人化の方向にあり、都市化した現代社会ではそれは幻想としてのスポーツの共同性に過ぎない。これに対して、マスメディアはスポーツの共同性を煽り、ますますシンボルとしてのスポーツを発展させていく。行政においては、運動・スポーツ実践が必然的に人間関係を再構築し地域社会を形成していくという思い違いに気づかないまま上からの振興策を展開し続けている。このことが現代社会における運動・スポーツ実践の都市化という問題をさらに根深くしている。そもそも、ムラ社会では祭礼などの身体活動によって共同性が保たれていたのではなく、ムラ社会のもつ共同性を前提としてそれらの活動が展開されていたのである。つまり、祭礼などの身体活動は共同性を確認し合う場であると同時に、さらにそれを強める機会となっていたと考えられる。したがって、現代社会でも運動・スポーツが実態としての共同性を発揮し、地域社会形成の一翼を担うためには、前提となるべく一定の共同性が必要となる。そこで考えられるのが、共同体的な性格をもつ中間集団^{註 1)}の存在であろう。

今回の調査でも、例えば婦人会、地域おこしグループあるいは家族など共同体的な中間集団の存在が、運動・スポーツ実践の質的側面に影響を与えていることが明らかになった。つまり、運動・スポーツ実践はそれだけで共同性を発揮するのではなく、中間集団の存在を通して地域社会形成へとつながっていく可能性があるといえる。また、中間集団にとっては、運動やスポーツを実践することによって人間関係が再構築され、内部の共同性をより強めることが可能になると考えられる。

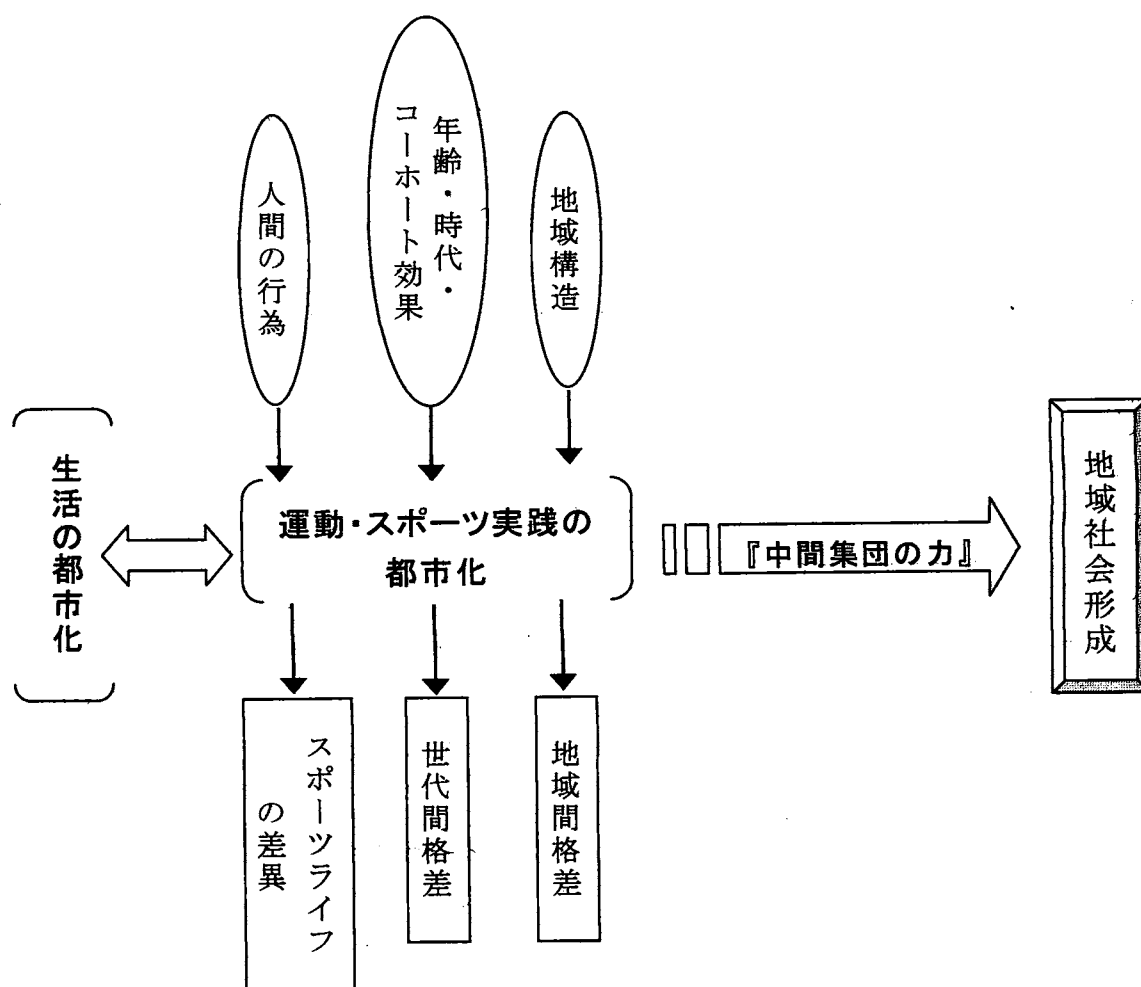


図 5-1 運動・スポーツ実践の都市化の都市化と地域社会形成

第2節 今後の地域スポーツ政策のあり方

～総合型地域スポーツクラブの育成に関連して～

私化・同調が優位になる現代社会では、地域社会における密接な人間関係をベースにした運動・スポーツ実践よりも、個人の健康や皮相的な楽しみのための「個人本位的な運動・スポーツ実践」が拡大していく。さらに自由時間の拡大とマスメディアの発達は実践者の量的拡大を促し、表象的には近隣社会での適度な運動量が確保されていく。しかし質的には、この「個人本位的な運動・スポーツ実践」の拡大は近隣社会を拒否する方向に作用してしまう。そのような中、これまでの地域スポーツ政策は、幻想的なスポーツの共同性を建て前とし、実践者の量的拡大を最大の課題としてきた。そのため、質的側面への配慮はまったくなされず、施設整備や指導者育成、イベント(大会・教室)開催などの運動・スポーツ環境を整えることに力が注がれてきた。

しかし、一連の行財政改革の中、体育・スポーツに関する行政サービスもその規模を縮小せざるを得なくなった。そこで、運動・スポーツ実践の新たな受け皿として、また行政サービスの肩代わりとして登場したのが総合型である。しかも、地域住民の個人本位的な運動・スポーツ実践を、地域社会形成という公的課題に利用するという矛盾に気づかないまま展開されることになったのである。

本研究では、実証的な調査を通して運動・スポーツ実践の都市化という現象を明らかにすることで、現在の総合型政策の限界を示してきた。しかし、このことは総合型政策で提示された「身近な地域での実践」「多世代での実践」「多種目の実践」「多目的な実践」という理念そのものを否定するものではない。しかも、このような実践様式を伴った活動が地域住民の人間関係を再構築し、地域社会形成へとつながる可能性も十分にある。このことに関して本研究では、共同体的な性格を持つ中間集団での運動・スポーツ実践が公共化の志向へと向かうことを明らかにしてきた。つまり、総合型と地域社会形成が結びつくためには、行政主導の個人をベースにした総合型の育成から、住民主体の中間集団をベースにした総合型の育成への政策転換が求められているということである。しかし、これまで地域社会を支えてきた中間集団が、農山村では人口減少や高齢化により、都市部では生活の都市化により弱体化していることも事実である。しかも地域社会によっては、中間集団の実態やその社会的意味も様々である。そこで必要なことは、これまでのような、総合型が必然的に地域社会形成の機能を発揮するという志向と、それに基づく画一的な政策から距離を置くことであろう。その上で、地域社会(ここでは中間集団)の実態に即した形でその育成を図るべきである。例えば、農山村型社会では歴史的・伝統的に地域に根付いている既存の集団・組織が弱体化しつつも維持されている場合が多く、それら中間集団の緩やかな接合体として総合型を育成していくことが考えられる。そのような総合型(中間集団の接合体)での運動・スポーツ実践は、中間集団が果たす地域社会の維持・形成機能を補完・強化する役割を担う一方で、中間集団内の人間関係を再構築していくという内在的な機能を発揮することも期待される。都市型社会でも、近年では地域の問題に対し積極的に取り組もうという姿勢や動きが見られ始め、その中から新しい地域組織や住民運動が現れ始めた。しかし、それらの動きは農村型社会の中間集団が持つ意味とは異なるものである。どちらかという、自分たちの住むコミュニティにおいて、生活のプラスアルファを求める

動きに近い。したがって、その効果が直接的に実感されない限り、組織から離脱すること
も多い。言い換えれば、農村型社会の中間集団ほど濃密な人間関係をベースにしてい
ないということである。さらに、都市型社会全体をみれば、このような中間集団が機能
を発揮するよりも、個人が社会と直接的に結びつく場合が優位な状況にあると思わ
れる。そこで都市型社会における総合型のあり方としては、総合型そのものを地域
住民の生活におけるプラスアルファを志向する中間集団として育成していくことが考
えられる。地域社会形成の全体を担うのではなく、住民どうし、家族どうしの生活
を充実させる中間集団(分立関心に基づくアソシエーション)の一つとして育成され
るべきであろう。

以上のことをまとめ「今後の総合型地域スポーツクラブのあり方」として図示して
おく(図5-2)。いずれにしても、これからの体育・スポーツ行政にはそれぞれの地
域社会でどのような形で総合型を根付かせていくか、地域住民の主体的判断を促す
と同時に、現実に即した地域分析が求められている。

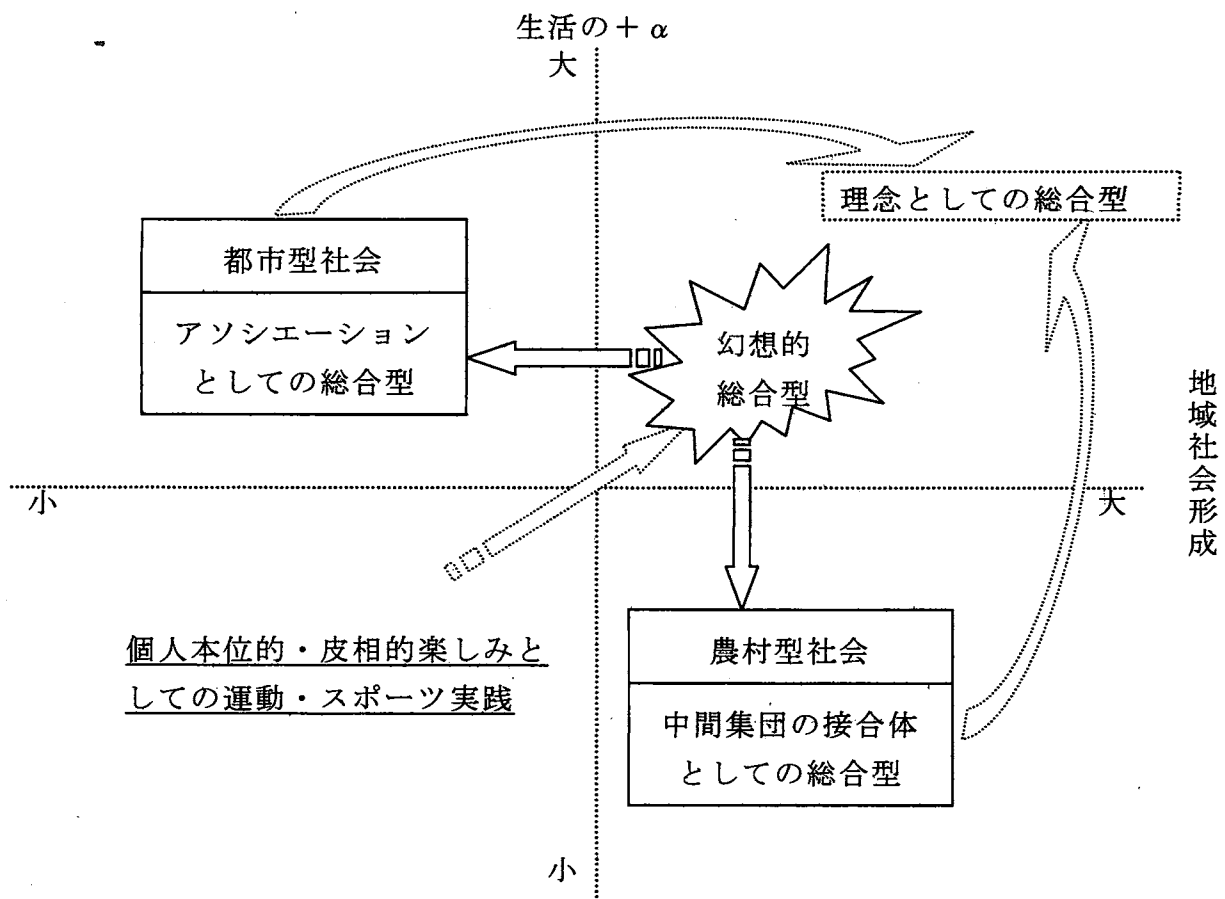


図5-2 今後の総合型地域スポーツクラブのあり方

第3節 今後の課題

最後に、今後の課題について述べておく。第一に、本研究で提示した総合型政策のあり方の現実性及びその効果に関し、以下の具体的な検討課題が残されている。

- 本研究では、地域における共同体的特質をもつ中間集団の存在と運動・スポーツ実践における公共化の関係性について明らかにすることができた。しかし、中間集団での運動・スポーツ実践が、具体的、現実的場面においてどの程度集団内部の共同性を強め、地域社会形成に寄与しているのかについては明らかにされていない。このことに関して、今後はより具体的な事例調査によって実証していく必要がある。
- アプローチの方法として個人の生活構造分析を通して地域社会と運動・スポーツ実践の関係について議論した。生活構造分析においては、生活者の主体的側面と社会構造の規定力を考慮し分析を進めたが、地域社会へと議論を移す際に、十分な地域分析を行うことができなかった。本論でも述べているように、地域によって中間集団の意味や運動・スポーツ実践の都市化の浸透は異なる。それがどのような地域構造に規定されているか、綿密な地域分析が求められる。
- 現在、総合型の育成はその進行状況に大きな地域間格差があり、これから育成が進められる地域が数多くある。実際にそのような地域に対して政策提言すると同時に、継続的調査を実施しその効果について検証していきたい。

第二に研究方法上の課題が挙げられる。特に以下の点に留意し継続的に研究を進めていきたい。

- 今回はサンプルを抽出する際に機縁法を用いた。そのため、サンプルの代表性については改善する必要がある。今後は、的確なサンプルの抽出方法を検討しデータを補強することで、研究成果の妥当性、再現性を高めていく。
- アンケート調査用紙の質、量ともに改善が求められる。特に生活構造分析に用いた項目については、その妥当性について検証する必要がある。量については、対象者に高齢者を含むことから、項目を精選し簡略化する必要がある。
- ライフコース分析においては、調査の都合上、回想法を用いた横断的調査を行わざるを得なかった。そこで、今回の調査を起点とした縦断的調査を実施し、より正確な経年的変化を追っていきたい。

注1) 本研究では中間集団を「個人の自立性を促進するもの」「個人の利益を全体社会に代表し、その実現を促進するもの」「自発的結社(アソシエーション)」として理解している(厚東, 1984).

参考文献)

序章

荒井貞光・江刺正吾(1974) 近郊農村における最近6年間の体育・スポーツの変化とその問題. 体育学研究, 18(4).

新雅史(2005) 公共スポーツ施設利用者に関する調査研究(3): スポーツ実践とジェンダー. 日本スポーツ社会学会第14回大会抄録集.

新雅史(2006) スポーツ実践の個人化(2): 実践者の社会階層的特徴. 日本スポーツ社会学会第15回大会抄録集.

Brown, B.A. and Frankel, B.G. (1993) Activity Through the Years: Leisure, Leisure Satisfaction, and Life Satisfaction, *Sociology of Sport Journal* 10(1). 1-17.

ブルデュー: 田原音和 監訳(1991) 社会学の社会学. 藤原書店: 東京. <Pierre Bourdieu (1980) *Question de sociologie*>

海老原修(2003) コミュニティ・スポーツの限界とアソシエーション・スポーツの可能性. 海老原修編 現代スポーツ社会学序説. 杏林書院: 東京.

Greendorfer, S.H. and Lewko, J.H. (1978) Role of Family Members in Sport Socialization. *The Research Quarterly*. 49(2). 152-164.

蓮見音彦(1984) 地域社会. 北川隆吉監修 現代社会学辞典. 有信堂高文社: 東京.

樋上弘之・中込四郎・杉原隆・山口泰雄(1996) 中・高齢者の運動実施を規定する要因: 心理的要因を中心にして. 体育学研究, 41(2): 68-81.

池田勝(1998) 現代社会とスポーツ. 池田勝・守能信次編 講座・スポーツの社会科学 1 スポーツの社会学. 杏林書院: 東京都.

甲斐健人(2000) 高校部活の文化社会学的研究. 南窓社: 東京.

川西正志・北村尚浩・富山浩三(1996) 中高年スポーツ参加者の生活満足度: 全国スポーツ参加者について. スポーツ社会学研究(4): 93-105.

川谷茂樹(2005) スポーツ倫理学講義. ナカニシヤ出版: 京都.

Kenyon, G.S. and McPherson, B.D. (1973) "Becoming Involvement in Physical Activity and Sport: A Process of Socialization." in G.L. Rarick (ed.), *Physical Activity: Human Growth and Development*. Pp303-332, N.Y.: Academic Press.

嘉戸脩・永島惇正・川辺光・萩原美代子・加藤爽子(1977) 直接的スポーツ関与の分析とその要因に関する研究. 体育社会学会研究会編 スポーツ参与の社会学. 道和書院: 東京.

糸野豊(1984) スポーツの社会的構造と機能. 菅原禮著者代表 スポーツ社会学講座 1 スポーツ社会学の基礎理論. 不昧堂出版: 東京.

厨義弘(1999) 地域スポーツの新しい文脈とその展開. 厨義弘・大谷善博編 地域スポーツの創造と展開. 大修館書店: 東京.

厨義弘(1984) 地域社会とスポーツ. 糸野豊著者代表 スポーツ社会学講座 2 現代社会とスポーツ. 不昧堂出版: 東京.

丸山富雄(1990) 社会階層およびライフスタイルからみた一般成人のスポーツ参与. 菅原禮編 スポーツ社会学への招待. 不昧堂出版: 東京.

- 松村和則(1978) 「地域」におけるスポーツ活動分析の一試論：宮城県遠田郡涌谷町洞ヶ崎地区の事例を素材として．体育社会学研究会編 体育社会学研究七スポーツ政策論．道和書院：東京．
- 松村和則，梅澤佳子(1986) コミュニティ・スポーツ論の社会学：自己反省の社会学 (Reflexive Sociology)に触発されて．体育社会学研究会編 体育・スポーツ社会学研究 5．道和書院：東京．
- 松村和則(1988) 生涯スポーツ，コミュニティ・スポーツを考える．森川貞夫・佐伯總夫編スポーツ社会学講義．大修館書店：東京．
- 松村和則・前田和司(1989) 混住化地域における「生活拡充集団」の生成・展開過程：「洞ヶ崎」再訪．体育社会学研究会編 体育・スポーツ社会学研究 8．大修館書店：東京．
- 松村和則(1990) 地域社会とスポーツ．菅原禮編 スポーツ社会学への招待．不昧堂出版：東京．
- 松村和則(1993) 地域づくりとスポーツの社会学．道和書院：東京．
- 松村和則・佐藤大介(1994) 高齢者スポーツへの「構造的」アプローチ：過疎山村のゲートボールをめぐる．筑波大学体育科学系紀要，17：83-95．
- 三浦典子(1986) 概説日本の社会学 生活構造．三浦典子ほか編 リーディングス日本の社会学 5 生活構造．東京大学出版：東京．
- 三好洋二・長屋昭義・鈴木一央(1984) 農村地域住民の生活と体育・スポーツ．北海道大学教育学部紀要，43：15-42．
- 森川貞夫・佐伯總夫(1988) スポーツ社会学講義．大修館書店：東京．pp.11-12．
- 森川貞夫(1988) 地域スポーツのめざすもの．森川貞夫編 必携・地域スポーツ活動入門：社会体育の考え方・進め方．大修館書店：東京都．
- 中澤篤史(2005) 公共スポーツ施設利用者に関する調査研究(2)：「常連とはどのような人たちなのか？」．日本スポーツ社会学会第 14 回大会抄録集．
- 中澤篤史 (2006) スポーツ実践の個人化(1)：SSF 調査データ(1992-2004)の二次分析．日本スポーツ社会学会第 15 回大会抄録集．
- 中島豊雄(1972) 地域スポーツ集団の社会学的研究．名古屋大学教養部紀要，16．
- 中山正吉(1985) スポーツの構造—その制度的側面—．島根大学教育学部紀要(人文・社会科学)，19)：1-13．
- 佐伯啓思(1993) 欲望と資本主義：終わりなき拡張の論理．講談社：東京．
- 佐伯總夫(1988) スポーツの社会学的理解：スポーツをどのようにとらえ，考えるか．森川貞夫・佐伯總夫編 スポーツ社会学講義．大修館書店：東京．
- 斉藤定雄(1988)地域スポーツ 森川貞夫・佐伯總夫編 スポーツ社会学講義．大修館書店：東京．
- 堺賢治(1989) 農村における青年のコミュニティスポーツによるコミュニティ形成に関する研究．昭和 63 年度科学研究費補助金一般研究(c)研究成果報告書(研究課題番号 61580110)．
- 堺賢治(1983) コミュニティスポーツとコミュニティ活動に関する研究：公民館レベルを中心にして．愛媛大学教育学部紀要，第 1 部，教育科学，第 29 巻：143-150．
- 堺賢治(1985) コミュニティスポーツとコミュニティ活動に関する研究(2)：農村の公民館

- レベルを中心にして. 愛媛大学教育学部紀要, 第1部, 教育科学, 第31巻:157-164.
- 堺賢治(1996) 地域スポーツ. 星島一夫・永井靱江編 生活文化を拓く. 啓文社: 広島.
- 澤井和彦(2005) 公共スポーツ施設利用者に関する調査研究(1): S S Fスポーツライフ・データの二次分析. 日本スポーツ社会学会第14回大会抄録集.
- 澤井和彦(2006) 制度による運動・スポーツ活動の計量的研究: S S Fスポーツライフ・データの二次分析. 日本スポーツ社会学会第15回大会抄録集.
- 関春南(1978) 現代日本のスポーツ政策. 中村敏雄編スポーツを考えるシリーズ4 スポーツ政策. 大修館書店: 東京.
- 須田直之(1978) 地域社会とスポーツ: 社会学的研究序説. 研究紀要: 207-243.
- 須田直之(1993) 地域社会学からみたスポーツと地域振興. 市政, 42(11): 22-28.
- 須田直之(1994) 地域社会におけるスポーツの役割. 都市問題研究, 85(12): 15-26.
- 鈴木広(1986) 都市化の研究. 恒星社厚生閣: 東京.
- 多々納秀雄(1997) スポーツ社会学の理論と調査. 不昧堂出版: 東京.
- 寺沢猛・西垣完彦(1968) 地域スポーツ集団の社会学的研究: 豊田工業高専研究紀要, 1.
- 徳野貞雄(2006) 現代農山村における平成の大合併と戦略的な地域政策. 熊本大学文学部論叢, (88).
- 上羅廣(1978) 地域スポーツ政策の発展と住民: スポーツ政策研究への一視角. 体育社会学研究会編 体育社会学研究七スポーツ政策論. 道和書院: 東京.
- ヴェブレン: 小原敬士訳(1961) 有閑階級の理論. 岩波文庫. 東京 < Veblen, T.B. (1899) The Theory of Leisure Class. New York. Macmillan >
- Renson, R. (1978) Social status symbolism of sport stratification. In F. L. Landry & W. A. R. Orban (eds.). Sociology of Sport. Symposia Specialists, INC.
- 山口泰雄・池田勝(1987) スポーツの社会化. 体育の科学, 37(2): 142-148.
- 山口泰雄(1988) スポーツの社会化. 池田勝・守能信次編 スポーツの社会学講座 スポーツの社会科学. 杏林書院: 東京.
- 山口泰雄・土肥隆・高見彰(1996) スポーツ・余暇活動とクオリティ・オブ・ライフ: 中高年齢者の世代間比較. スポーツ社会学研究(4): 34-50.
- 養老孟司(1996) 日本人の身体感の歴史. 法蔵館: 京都.

第1章

- 海老原修(2000) 地域スポーツのこれまでとこれから～コミュニティ型スポーツの限界とアソシエーション型スポーツの可能性～. 体育の科学, 50: 180-184.
- エマーソン・フレッツ・ショウ: 佐藤郁哉ほか訳(1998) 方法論としてのフィールドノート: 現地取材から物語作成まで. 新曜社: 東京. < Emerson, R.M., R.I. Fretz and L.L. Show (1995) Writing Ethnographic Fieldnotes. The University of Chicago Press. Chicago & London. >
- 後藤貴浩(2004) 地域スポーツにおける“常識的合理性”に関する研究 熊本大学教育学部紀要, 人文科学, 53: 75-86.
- グブリアム・ホルスタイン: 中河伸俊ほか訳(1997) 家族とは何か: その言説と現実. 新

曜社：東京．＜Jaber F.Gubrium and James A.Holstein(1990) What is Family? Mayfield Publishing Company. California.>

伊藤克広・山口泰雄(2001) 総合型地域スポーツクラブの形成過程とマネジメント課題ー「加古川スポーツクラブ」のケーススタディー．神戸大学発達科学部研究紀要，8(2)：401－413.

岸野雄三(1973) 近代体育スポーツ年表．大修館書店：東京．

木下康仁(2003) グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践．弘文堂：東京．

文部科学省(2001) クラブづくりの4つのドア：総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル

松村和則(1990) 地域社会とスポーツ 菅原禮 編『スポーツ社会学への招待』不昧堂出版：東京都

中川清(2000) 日本都市の生活変動．勁草書房：東京．

中河伸俊(1999) 社会問題の社会学：構築主義アプローチの新展開．世界思想社：京都．

中村敏雄(1978) スポーツを考えるシリーズ④ スポーツ政策．大修館書店：東京．

大橋美勝・安田洋明・今井耕太(2003) 総合型地域スポーツクラブの形成過程に関する研究ーNPO ふくのスポーツクラブー．岡山大学教育学部研究集録，122：25－33.

岡田光弘(2001) 構築主義とエスノメソドロジー研究のロジック．中河伸俊ほか編 社会構築主義のスペクトラム：パースペクティブの現在と可能性．ナカニシヤ出版：京都．pp.26－42.

PHP 研究所(1995) 数字で見る戦後50年にほんのあゆみ．PHP 研究所：東京．

作野誠一(2000) コミュニティ型スポーツクラブの形成過程に関する研究：社会運動論からみたクラブ組織化の比較．体育学研究，45：360－376.

関春南(1997) 戦後日本のスポーツ政策ーその構造と展開．大修館書店：東京．

竹田清彦・高橋建夫・岡出美則(1997) 体育科教育学の探求ー体育授業づくりの基礎理論．大修館書店：東京．

渡辺治(1994) 戦後型社会・政治の成立・確立・再編成．シリーズ日本近現代史 4 戦後改革と現代社会形成．岩波書店：東京．

好井裕明(1998) 初期エスノメソドロジーの衝撃力．山田富秋・好井裕明編 エスノメソドロジーの想像力．せりか書房：東京，pp.44－55.

好井裕明(1999a) 制度的状況の会話分析．好井裕明・山田富秋・西阪仰編 会話分析への招待．世界思想社：京都，pp.36－70.

好井裕明(1999b) 批判的エスノメソドロジーの語り：差別の日常を読み解く．新曜社：東京．

第2章

ブルデュー：田原音和 監訳(1991) 社会学の社会学．藤原書店：東京．＜Pierre Bourdieu (1980) Question de sociologie＞

海老原修(2003) コミュニティ・スポーツの限界とアソシエーション・スポーツの可能性．海老原修編 現代スポーツ社会学序説．杏林書院：東京．pp197-207.

- 後藤貴浩(2002) 総合型地域スポーツクラブの育成に関する実態調査 第1報. 群馬県教育委員会委託調査報告書.
- 樋上弘之・中込四郎・杉原隆・山口泰雄(1996) 中・高齢者の運動実施を規定する要因：心理的要因を中心にして. 体育学研究, 41(2): 68-81.
- Jay J. Coakley. Sport in Society: Issues and Controversies (St. Louis: The C. V. Mosby Co., 1978.) p.7. (W. M. Leonard II: A Sociological Perspective of Sport. p.12)
- 嘉戸脩・永島惇正・川辺光・萩原美代子・加藤爽子(1977) 直接的スポーツ関与の分析とその要因に関する研究. 体育社会学研究会編 スポーツ参与の社会学. 道和書院：東京.
- 川谷茂樹(2005) スポーツ倫理学講義. ナカニシヤ出版：京都.
- 糸野豊(1984) スポーツの社会的構造と機能. 菅原禮著者代表 スポーツ社会学講座1 スポーツ社会学の基礎理論. 不昧堂出版：東京. pp37-66.
- 厨義弘(1999) 地域スポーツの新しい文脈とその展開. 厨義弘・大谷善博編 地域スポーツの創造と展開. 大修館書店：東京. pp13-22.
- 丸山富雄(1990) 社会階層およびライフスタイルからみた一般成人のスポーツ参与. 菅原禮編 スポーツ社会学への招待. 不昧堂出版：東京. pp167-203.
- 松村和則(1978) 「地域」におけるスポーツ活動分析の一試論：宮城県遠田郡涌谷町洞ヶ崎地区の事例を素材として. 体育社会学研究会編 体育社会学研究7 スポーツ政策論. 道和書院：東京. pp65-98.
- 松村和則・前田和司(1989) 混住化地域における「生活拡充集団」の生成・展開過程：「洞ヶ崎」再訪. 体育・スポーツ社会学研究8 スポーツの社会的意味を探る. 道和書院：東京. pp119-138.
- 松村和則(1993) 地域づくりとスポーツの社会学. 道和書院：東京.
- 松村和則・佐藤大介(1994) 高齢者スポーツへの「構造的」アプローチ：過疎山村のゲートボールをめぐる. 筑波大学体育科学系紀要, 17: 83-95.
- 三浦典子(1986) 概説日本の社会学 生活構造. 三浦典子ほか編著 リーディングス日本の社会学5 生活構造. 東京大学出版会：東京. pp3-13.
- 三好洋二・長屋昭義・鈴木一央(1984) 農村地域住民の生活と体育・スポーツ. 北海道大学教育学部紀要, 43: 15-42.
- 森川貞夫(1988) 地域スポーツのめざすもの. 森川貞夫編 必携・地域スポーツ活動入門：社会体育の考え方・進め方. 大修館書店：東京. pp9-18.
- 佐伯啓思(1993) 「欲望」と資本主義：終わりなき拡張の論理. 講談社：東京.
- 佐伯總夫(1988) スポーツの社会学的理解：スポーツをどのようにとらえ, 考えるか. 森川貞夫・佐伯總夫編 スポーツ社会学講義. 大修館書店：東京. pp10-19.
- 堺賢治(1989) 農村における青年のコミュニティスポーツによるコミュニティ形成に関する研究. 昭和 63 年度科学研究費補助金一般研究(c)研究成果報告書(研究課題番号 61580110).
- 関春南(1978) 現代日本のスポーツ政策. 中村敏雄編 スポーツを考えるシリーズ4 スポーツ政策. 大修館書店：東京. pp95-214.

- 須田直之(1978) 地域社会とスポーツ—社会学的研究序説. 研究紀要. 207-243.
- 鈴木広・船津衛(1978) コミュニティ意識と社会意識. 鈴木広編 コミュニティ・モラルと社会移動の研究. アカデミア出版会:京都市. pp 493-531.
- 鈴木広(1986) 都市化の研究. 恒星社厚生閣:東京.
- 多々野秀雄(1997) スポーツ社会学の理論と調査. 不昧堂出版:東京.
- 徳野貞雄(2003) 現代農山村の生活構造と社会分析:宮崎県えびの市の現状をもとに. 熊本大学文学部地域科学科社会学研究室徳野調査班.
- 徳野貞雄(2006) 現代農山村における平成の大合併と戦略的な地域政策. 熊本大学文学部論叢, 88: 35-59.
- 上羅廣(1978) 地域スポーツ政策の発展と住民:「スポーツ政策」研究への一視角. 体育社会学会研究会編 体育社会学研究 7 スポーツ政策論. 道和書院:東京. pp43-64.
- 山口泰雄(1988) スポーツの社会化. 池田勝・守能信次編 講座・スポーツの社会科学 1 スポーツの社会学. 杏林書院:東京. pp44-60.

第3章

- 江刺正吾(1990) 女性とスポーツ. 菅原禮編 スポーツ社会学への招待. 不昧堂出版:東京. pp136-166.
- 今津孝次郎(1995) 社会化とライフコース:変動社会の人間形成. 宮島喬編 現代社会学. 有斐閣:東京. pp156-173.
- ジール/エルダー:正岡寛司・藤見純子訳(2003) ライフコース研究—ひとつの分野の発展. ジャネット・Z・ジール/グレン・H・エルダー編 明石ライブラリー57 ライフコース研究の方法:質的ならびに量的アプローチ. 明石書店:東京. <METHODS OF LIFE COURSE RESEARCH:QUALITATIVE AND QUANTITATIVE APPROACHES by Janet Z.Giele and Glen H.Elder,Jr.Original English Language edition published in the United States,London and New Delhi by SAGE PABLICATION,INC.>
- 嘉戸脩ほか(1977) 直接的スポーツ関与の分析とその要因に関する研究. 体育社会学会編 体育社会学研究 6 スポーツ参与の社会学. 道和書院:東京. pp25-56.
- 正岡寛司ほか(1999) 戦後日本におけるライフコースの持続と変化:1914 - 58 年出生コーホートの結婚と家族キャリア. 目黒依子/渡辺秀樹編 講座社会学 2 家族. 東京大学出版会:東京. pp 191-227.
- 松村祥子(2003) 年代, 世代と生活課題. 生活共同組合研究, pp 5-11.
- 目黒依子(1999) 総論日本の家族の「近代性」. 目黒依子/渡辺秀樹編 講座社会学 2 家族. 東京大学出版会:東京. pp 1-19.
- 三浦典子(1986) 概説日本の社会学 生活構造. 三浦典子ほか編 リーディングス日本の社会学 5 生活構造. 東京大学出版会:東京. p 4.
- 森岡清志(1992) 都市社会の構造的文化と都市生活の分節性. 鈴木広編著 現代都市を解説する. ミネルヴァ書房:京都.
- 中野卓(1968) 歴史的現実の再構成. 中野卓/桜井厚編 ライフヒストリーの社会学.

弘文堂：東京。

中尾暢見(2003) 日本人のライフコースに関する一考察：団塊世代と団塊ジュニア世代の比較分析。日本大学社会学会 社会学論叢：21-40.

大久保孝治(1985) ライフコース研究におけるデータの分析方法。早稲田大学大学院文学研究科紀要，哲学・史学編：69-80.

大久保孝治(1994) ライフイベントの浮沈効果。ヒューマンサイエンス，6(2)：56-66.

落合恵美子(1994) 21世紀家族へ。有斐閣：東京。

佐藤健二(1995) ライフヒストリー研究の位相。中野卓／桜井厚編 ライフヒストリーの社会学。弘文堂：東京。

谷富夫(1996) ライフ・ヒストリーとは何か。谷富夫ほか編 ライフヒストリーを学ぶ人のために。世界思想社：京都。p4.

多々納秀雄(1997) スポーツ社会学の理論と調査。不昧堂出版：東京。p 17.

山中速人／藤井桂子(2002) フィールドワークとしてのライフヒストリー研究の展開と課題：カウアイ島(ハワイ)日系人のライフヒストリー調査プロジェクトを事例として。JOURNAL OF POLICY STUDIS(総合政策研究)，13：67-90.

第4章

江藤訓重(2000) ツーリズムはまちづくりだ！ひたかみ 2000 年春(3月号)。NPO 法人まちづくり政策フォーラム。

神田嘉延(2000) 小国町の地域づくりと大字協議会＝自治公民館。鹿児島大学教育学部紀要。

鈴木広(1986) 都市化の研究。恒星社厚生閣：東京。

第5章

松村和則(1984) 日本の「家族」変動とスポーツ。糸野豊著者代表 スポーツ社会学講座 2 現代社会とスポーツ。不昧堂出版：東京。pp52-67.

厚東洋輔(1984) 市民社会論。北川隆吉監修 現代社会学辞典。有信堂高文社：東京。

謝 辞

本研究を行う機会を与えてくださり、研究の方針や内容について多大なるご指導賜りました、熊本大学社会文化科学研究科教授徳野貞雄先生、山中進先生、田口宏昭先生に厚くお礼申し上げます。研究を通して研究者としての姿勢を学ばせていただきました。また、多くの発表の機会を持たせて頂きましたことは、研究を行う上で非常に有益でした。重ねて御礼申し上げます。

本研究の作成にあたり暖かいご助言とご協力を頂いた熊本大学社会文化科学研究科の院生の皆様に深く感謝申し上げます。特に、社会学研究室徳野ゼミに所属する学生・院生の皆様には心より感謝します。

本研究のデータ収集に際しましては、小国町及び御船町の行政担当者の方、インタビューに応じていただいた区長、会長の皆様、アンケート調査にご協力を頂いた地域住民の皆様、調査を補助していただいた熊本大学教育学部体育社会学研究室的の学生の皆様、幼稚園・学校関係者の皆様等々数多くの方々にご協力を頂きました。深く感謝申し上げます。

発表の場など研究に関し有益な議論をしてくださり、ご助言くださいました各大学の先生方、各方面の研究者の皆様に深く感謝申し上げます。

最後に、研究を最後まで支えてくれた家族に感謝します。

生活とスポーツ活動に関する アンケート調査

163

問4. あなたの父親の最終学歴について、当てはまる番号に○をつけてください。差しさわりのない方だけで結構です。

1. 戦前の旧制尋常小学校・高等学校・国民学校
2. 戦前の旧制中学校(師範学校・実業高校・高等女子校を含む)
3. 戦前の旧制高校・旧制大学(高等師範学校・旧制高等師範学校を含む)
4. 戦後の中学校
5. 戦後の高校
6. 戦後の大学・短大・高専・専門学校
7. その他()

問5. あなたご自身は、〇〇に住んで何年になりますか。(途中、〇〇外に住まれた方は、合計年数をお書きください)

_____年目

問6. あなたの家(家系)は、いつ頃から〇〇にありますか。当てはまる番号に○をつけてください。

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 先祖代々、昔から住んでいる | 2. 明治以降～戦前 |
| 3. 戦後～昭和35年 | 4. 昭和36年～昭和63年 |
| 5. 平成元年～ | 6. わからない |

問7. (1)あなたの職業について、当てはまる番号に○をつけてください。

- | | | | |
|-------------|--------------------|---------------------|--------|
| 1. 農業 | 2. 自営(商・工) | 3. 団体職員(JA・森林組合・法人) | 4. 公務員 |
| 5. 会社員(製造業) | 6. 会社員(営業・販売・サービス) | 7. 会社員(事務) | |
| 8. 土木・建設従業者 | 9. パート・アルバイト | 10. 家事労働(専業主婦) | |
| 11. 学生・生徒 | 12. 無職 | 13. その他() | |

(2)あなたの現在の仕事(学生の場合は学業)の状態について、当てはまる番号に○をつけてください。

- | | | |
|-------------|------------|-------------|
| 1. 大変忙しい | 2. まあまあ忙しい | |
| 3. あまり忙しくない | 4. 暇である | 5. 仕事はしていない |

問8. あなたとご一緒にお住まいのご家族について、あなたとの関係(父母、祖父母、兄弟姉妹などの続柄)、性別、年齢を次の表に書き入れてください。

あなたとの関係	性別	年齢	あなたとの関係	性別	年齢	あなたとの関係	性別	年齢

問 9. あなたの現在のお住まいについて、当てはまる番号に○をつけて下さい。(○は1つだけ)

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 持ち家(一戸建て) | 2. 持ち家(マンションなどの集合住宅) |
| 3. 民間の借家または賃貸アパート | 4. 公団・公社・公営などの賃貸住宅 |
| 5. 社宅・公務員住宅などの給与住宅 | 6. その他() |

問 10. 通勤・通学の際の、主な方法とおよその時間(片道)はどのくらいですか? 当てはまる番号すべてに○をつけてください。

<主な方法>

- | | | | | |
|---------------|------------------|-----------|-------|-------|
| 1. 通勤・通学していない | 2. 自動車 | 3. 自転車 | 4. 徒歩 | 5. 鉄道 |
| 6. バス | 7. 自動二輪車・原動機付自転車 | 8. その他() | | |

<大体の時間(片道)>

- | | | |
|---------------|-----------------|--------------|
| 1. 通勤・通学していない | 2. 15分未満 | 3. 15分～30分未満 |
| 4. 30分～1時間未満 | 5. 1時間～1時間30分未満 | 6. 1時間30分以上 |

問 11. あなた自身の、昨年の年収について、当てはまる番号に○をつけてください。差しさわりのない方だけで結構です。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. 無収入 | 2. 200万円未満 |
| 3. 200万以上300万円未満 | 4. 300万以上400万円未満 |
| 5. 400万以上500万円未満 | 6. 500万以上700万円未満 |
| 7. 700万以上1000万円未満 | 8. 1000万以上1500万円未満 |
| 9. 1500万円以上 | |

問 12. あなたのご家族全体の、昨年のだいたいの年収(一世帯当りの合計所得)について、当てはまる番号に○をつけてください。差しさわりのない方だけで結構です。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 200万円未満 | 2. 200万以上300万円未満 |
| 3. 300万以上400万円未満 | 4. 400万以上500万円未満 |
| 5. 500万以上700万円未満 | 6. 700万以上1000万円未満 |
| 7. 1000万以上1500万円未満 | 8. 1500万円以上 |

問 13. あなたの現在の健康状態について、当てはまる番号に○をつけてください。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 非常に健康である | 2. まあまあ健康である |
| 3. あまり健康ではない | 4. まったく健康ではない |

問 14. あなた自身が、仕事(学生の場合は学業)や家庭のことなど以外で、自由に活動できる時間について、その平均的な時間をお書きください。「平日」と「仕事が休みの日」の2つについてお答えください。仕事をされていない方は、平日のみ、お答えください。

「平日」の自由な時間・・・・・・(時間)

「仕事が休みの日」の自由な時間・・・・(時間)

1. 休養や家族とのだんらん 2. 仕事や家事 3. テレビ(ゲーム)・ラジオ・インターネット
4. 学習活動 5. 音楽鑑賞・読書(新聞・雑誌を含む) 6. 見物(美術館・博物館・映画館)
7. 旅行・ドライブ 8. 飲食・ショッピング 9. 友人などとの交際 10. 園芸・庭いじり
11. 軽い運動やスポーツ活動 12. ボランティアなどの社会的活動 13. 通院
14. その他()

1. 休養や家族とのだんらん 2. 仕事や家事 3. テレビ(ゲーム)・ラジオ・インターネット
4. 学習活動 5. 音楽鑑賞・読書(新聞・雑誌を含む) 6. 見物(美術館・博物館・映画館)
7. 旅行・ドライブ 8. 飲食・ショッピング 9. 友人などとの交際 10. 園芸・庭いじり
11. 軽い運動やスポーツ活動 12. ボランティアなどの社会的活動 13. 通院
14. その他 ()

1. 特にしていない
2. 地域の趣味や文化活動の集まり
3. 地域のスポーツクラブ・団体
4. PTA や町内会・自治会の活動
5. 学童保育や青少年グループ・子ども会の活動
6. 婦人会・青年団・商工会などの活動
7. 消防団などの活動
8. 消費者団体・生活協同組合の活動
9. 環境や教育などの社会問題に関する活動
10. 国際交流的活動
11. ボランティア活動()
12. その他()

1. お世話をしながら、積極的に参加している
2. お世話はしていないが、積極的に参加している
3. だいたい参加している
4. あまり参加していない

問 20. あなたは、個人的な悩みなどを気軽に相談できる友人がいますか。当てはまる番号に○をつけてください。いる人は人数をお書きください。

1. いる(人) 2. いない

問 21. あなたは現在の生活に満足されていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1. 大変満足している 2. まあまあ満足している
3. あまり満足していない 4. 全く満足していない

問 22. これからのあなたの生活は、今と比べて、どうなると思いますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1. 大変良くなる 2. まあまあ良くなる
3. 少し悪くなる 4. 大変悪くなる

問 23. あなたの理想とする「生き方」に一番近いものに○をつけてください。

1. 自分ひとりのことを考えずに、社会のためにすべてを捧げて暮らす
2. ある程度の暮らしをしながら、自分の住んでいる地域や集落のためにできることをしたい
3. 一生懸命はたらいて、お金持ちになる
4. 金や名誉を考えず、自分の趣味にあった暮らし方をする
5. その日その日をくよくよしないで、のんきに暮らす
6. その他()

問 24. 健康に関する番組(『発掘あるある大辞典 2』『思っきりテレビ』『本当は怖い家庭の医学』など)について、現在のあなたの行動に近いものに○をつけてください。

1. できるだけ健康番組を見るようにして、自分の生活に取り入れている
2. できるだけ健康番組はみるが、あまり自分の生活には取り入れていない
3. あまり健康番組は見ない
4. まったく健康番組は見ない
5. 健康に関心はない

問 25. あなたの現在の生活にとって、スポーツは必要ですか。当てはまる番号に○をつけてください。

1. とても必要である 2. 必要である
3. あまり必要でない 4. まったく必要でない

問 26. あなたにとって、スポーツの目的は何ですか。当てはまる番号に○をつけてください。
いくつ○をつけてもかまいません。

- | | | |
|-----------------|-------------------|-------------|
| 1. 技術の上達 | 2. 試合や相手に勝つこと | 3. 健康の維持増進 |
| 4. 仲間や友だちと楽しむこと | 5. スポーツそのものを楽しむこと | |
| 6. ストレス解消 | 7. 体形の維持・向上 | 8. つきあい |
| 9. 仲間づくり | 10. 生活習慣として | 11. 暇つぶしとして |
| 12. その他(| |) |

問 27. あなたは、現在、ご自身の運動やスポーツ活動をどのように感じていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 満足している | 2. もっとしたい |
| 3. したいと思うができない | 4. 関心はない |

問 28. 現在、運動やスポーツを行っていない方は、それはどのような理由からですか。当てはまる番号に○をつけてください。いくつ○をつけてもかまいません。

- | | | |
|------------------|------------------|--------------|
| 1. 忙しくて時間がない | 2. 体が弱い (病気やけが) | 3. 体力等に自信がない |
| 4. 場所や施設がない | 5. 仲間がいない | 6. 指導者がいない |
| 7. お金がかかる | 8. 運動・スポーツに興味がない | 9. 意欲がない |
| 10. 日頃から体を動かしている | 11. 特に理由はない | |
| 12. その他(| |) |

問 29. あなたは、この1年間にどんな運動やスポーツをしましたか。当てはまる番号に○をつけてください。いくつ○をつけてもかまいません。

- | | | | | |
|------------------|--------------|-----------------------|------------|------------|
| 1. 運動・スポーツはしていない | 2. 散歩・ウォーキング | 3. ジョギング・マラソン | | |
| 4. 自転車 | 5. 軽体操・ストレッチ | 6. (筋力)トレーニング | 7. ダンスや踊り | |
| 8. エアロビクス | 9. 登山・ハイキング | 10. グランドゴルフ | 11. ゲートボール | |
| 12. ゴルフ | 13. ボウリング | 14. ソフト(ミニ)バレー・ビーチバレー | 15. 陸上競技 | |
| 16. 水泳 | 17. 卓球 | 18. バドミントン | 19. テニス | 20. ソフトボール |
| 21. 野球 | 22. バスケットボール | 23. バレーボール | 24. サッカー | 25. ラグビー |
| 26. ハンドボール | 27. スキー・スケート | 28. 剣道 | 29. 柔道 | 30. 空手 |
| 31. その他(| | | |) |

[illegible]